

2019年3月期第2四半期 決算・経営説明会

2018/11/22

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings

第一生命グループ中期経営計画

CNNECT 2020

アップデート



Dai-ichi Life
Holdings

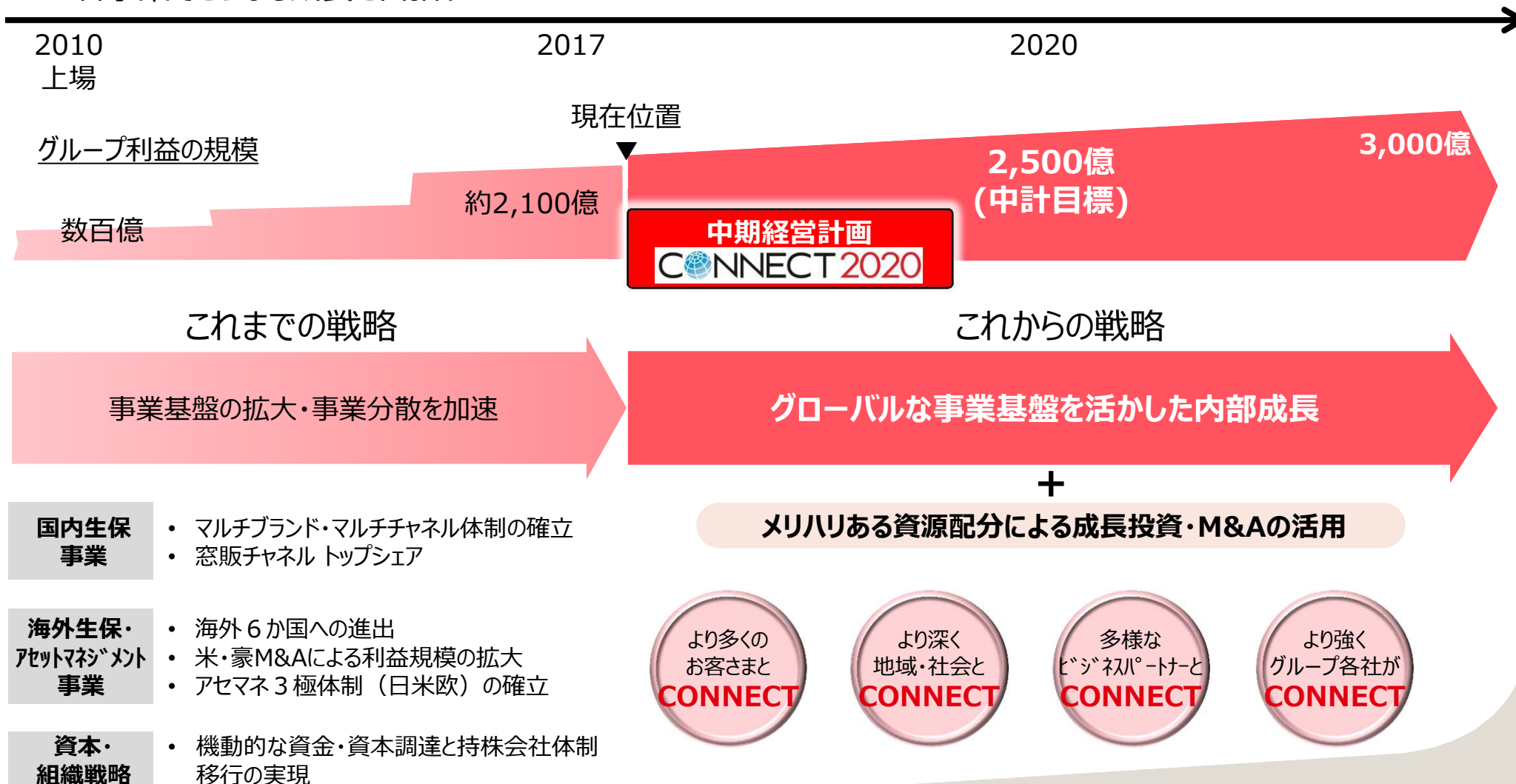
- 中期経営計画「CONNECT 2020」の戦略
- 19年3月期第2四半期実績
 - 中期経営計画の対外計数目標や、中長期で目指す経済価値指標ともに想定内で進捗
 - マルチブランド・マルチチャネルの進展
- グループ修正利益の安定成長、利益成長に見合う還元見通しは変わらず



Dai-ichi Life
Holdings

CONNECT 2020 : グループの強みを活用した各事業の成長を実現

- これまで築き上げてきた事業基盤をベースに、グループシナジーや多様なビジネスパートナーとの連携も活用しながら、各事業でさらなる成長を目指す

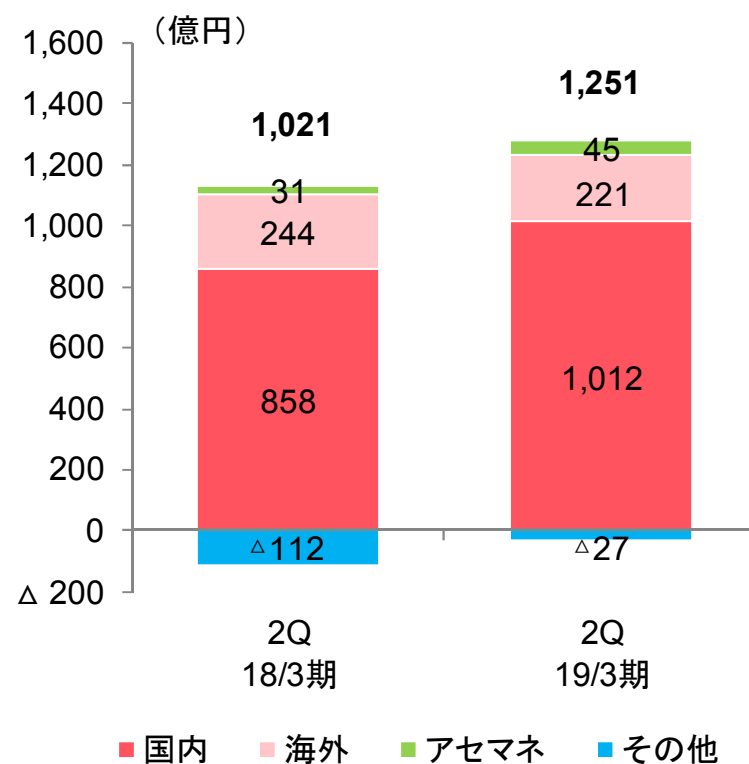




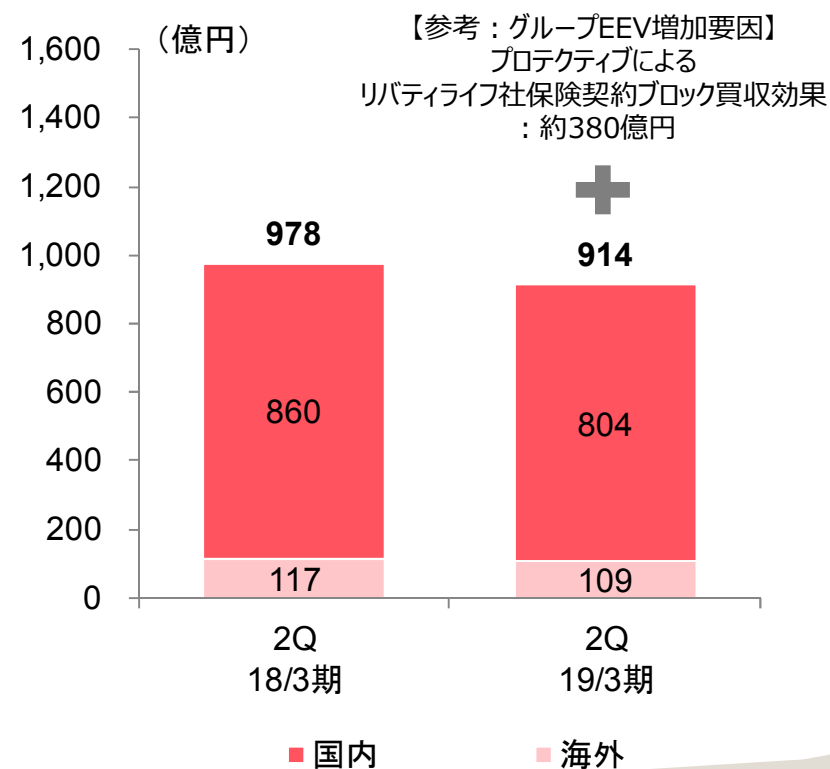
対外計数目標：上半期進捗状況

- グループ修正利益は想定通りの進捗で、増益を達成
- 第一生命の新契約価値は上半期に既存顧客向け保障見直しを中心に販売したことにより前年同期比減少、下半期は新規顧客向けに販売を強化。なお、グループE E Vでは新契約価値に加え米国における買収効果も増加に寄与

グループ修正利益



新契約価値

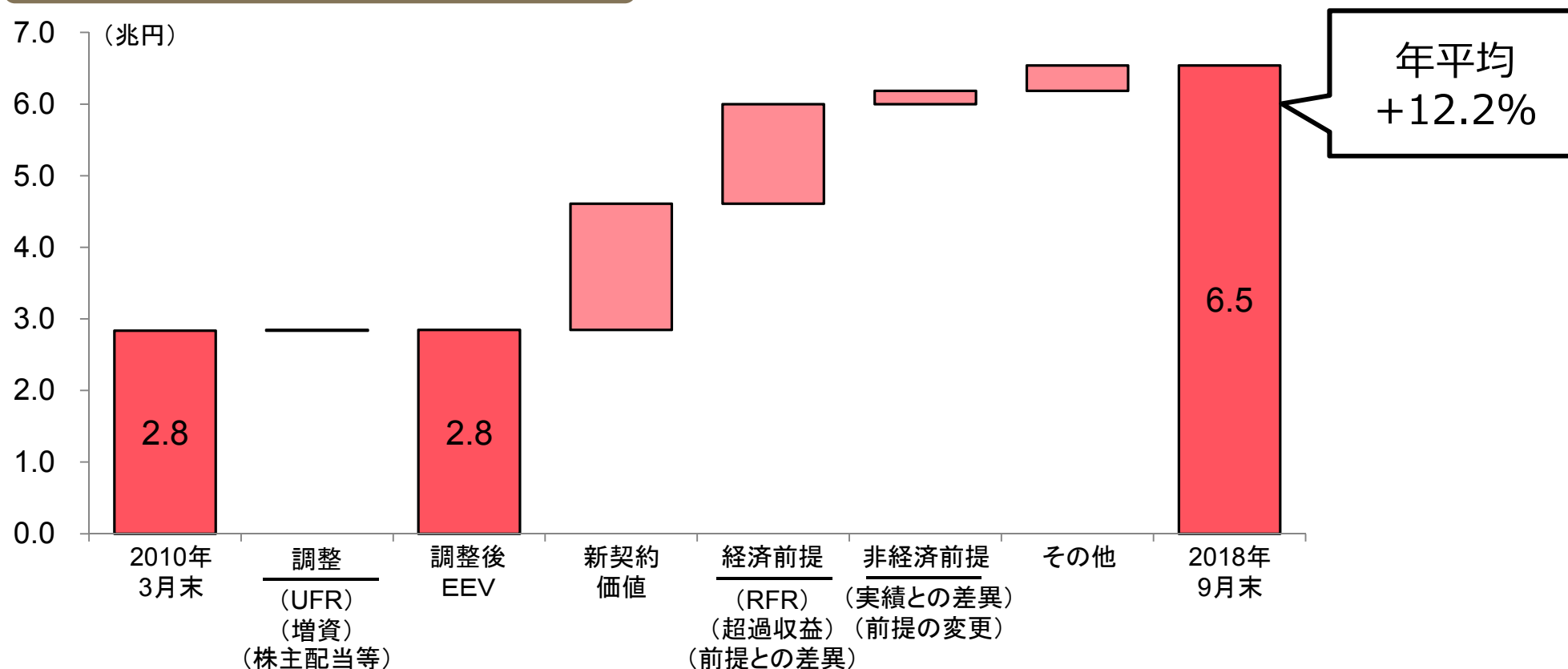




中長期的に目指す姿：グループR o E V

- 中長期的に平均8%以上のEV成長率（RoEV）を目指しており、上場以降、年平均12.2%の成長を実現

グループE E Vの成長要因分析



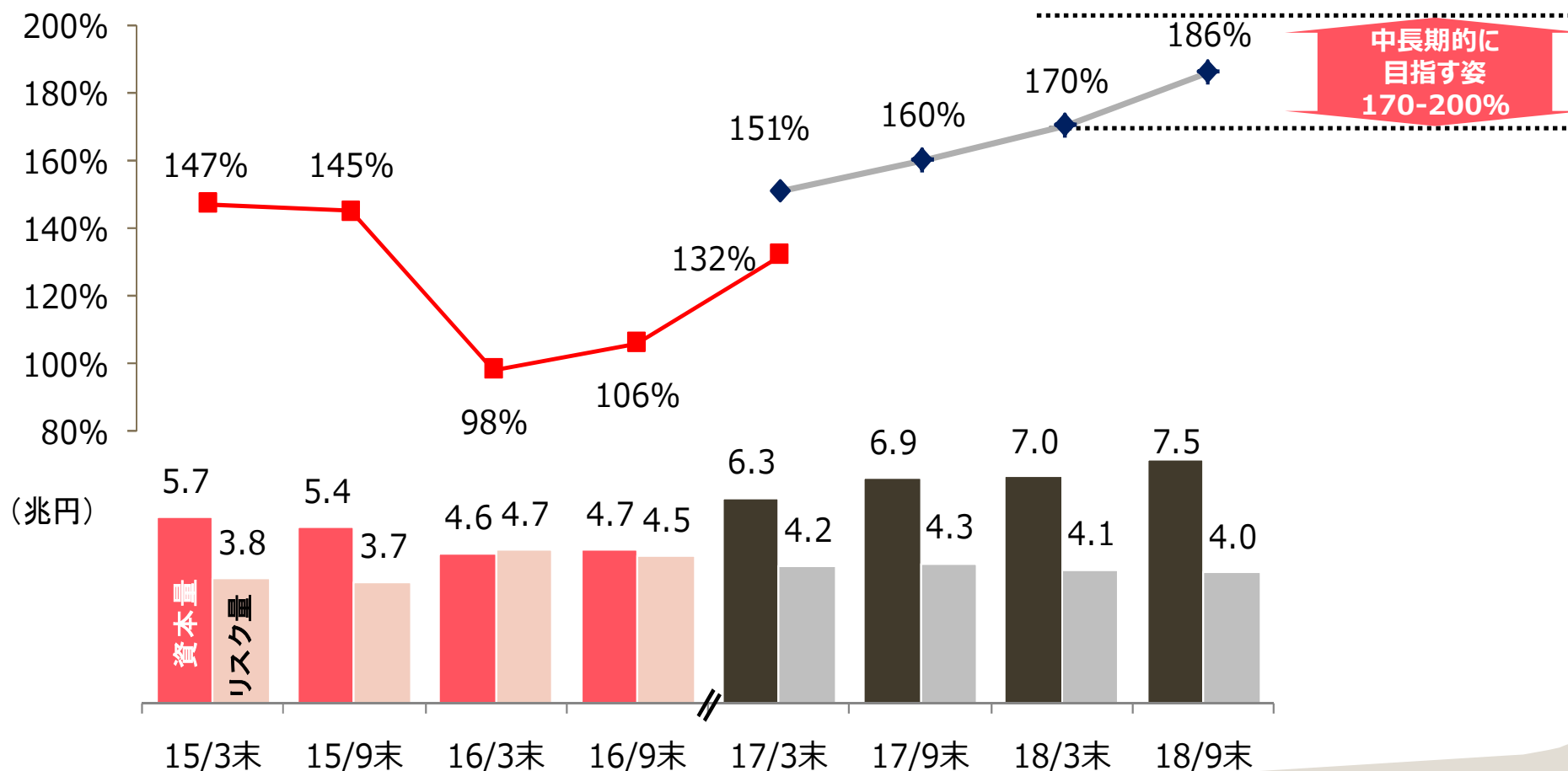
- ※ 過去の変動要因分析の項目ごとに単純合計。
- ※ 調整は、期始EEVの調整および期末EEVの調整の合計額。
- ※ 新契約価値には、プロテクティブ社による買収に伴うグループEEVの変動を含める。
- ※ 経済前提は、期待収益(市場整合的手法)、期待収益(トップダウン手法)および前提条件(経済前提)と実績の差異の合計額。
- ※ 非経済前提は、前提条件(非経済前提)と実績の差異および前提条件(非経済前提)の変更の合計額。
- ※ その他は、持株会社体制への移行の影響額、対象事業以外における事業活動および経済変動に伴う増減およびその他の要因に基づく差異の合計額。



中長期的に目指す姿：経済価値ベース資本充足率

- 中長期的な時間軸で170～200%を目指しており、18年9月末時点で186%
- 新契約価値、リスクコントロールに加え、市場要因により上昇

経済価値ベース資本充足率の推移



(1) リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。資本量・リスク量はいずれも税引後ベース。経済価値ベースの資本量・リスク量の計算に関し、超長期ゾーンの金利前提に終局金利を採用している。17/3末より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映させている。

CONNECTの具体的取組・成果（上半期）



Dai-ichi Life
Holdings

■ 中期経営計画のコンセプトである“CONNECT”に基づく取組を着実に実施

国内

・新商品ジャスト発売

- 50万件突破⁽¹⁾と想定線、下半期は新規顧客獲得に注力

・代理店（アルファコンサルティング）買収

- 代理店を通じた新規顧客接点を獲得、今後の代理店展開に向けたノウハウ獲得

海外

・プロテクトィブによるリバティライフ社保険契約ブロック買収

・TALによるサンコープライフ社買収

- 買収先の損保チャネルを通じた新規顧客基盤への販路拡大 ※サンコープは800万人の顧客保有

国内

・楽天生命との提携

- 楽天市場出店企業とのCONNECT

・「Dai-ichi Life Innovation Lab」設立、「Blue Lab」・「WiL」との提携

- 日米におけるスタートアップとの本格共働拠点を確保

国内

・包括提携先都道府県の拡充(18県→22県)

- 地域貢献の協働領域をさらに拡大

・保有不動産への保育所誘致

・DL保有グラントの保育園への利用提供

- 世田谷区周辺の約50の保育所を対象に実施

国内

・DLでの「ネオdeきぎょう」取扱開始

・DLにおけるDFL商品販売増加

- 3ブランドで上半期の新契約年換算保険料は前年同期比43.8%増

海外

・TALがジャナスヘンダーソンへ運用委託

グループ

・シナジー強化に向けた体制整備

- Global Leaders Committee, Group Initiative Taskforce



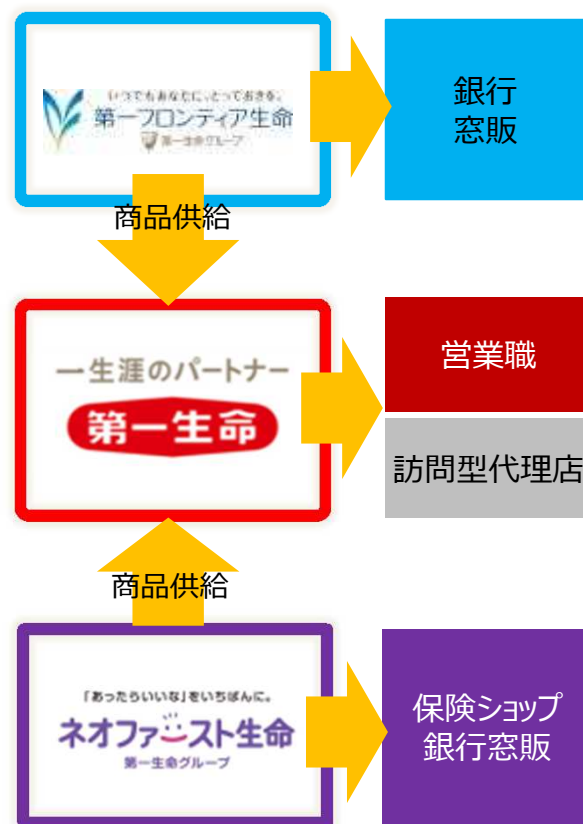
(1) 18年10月末現在



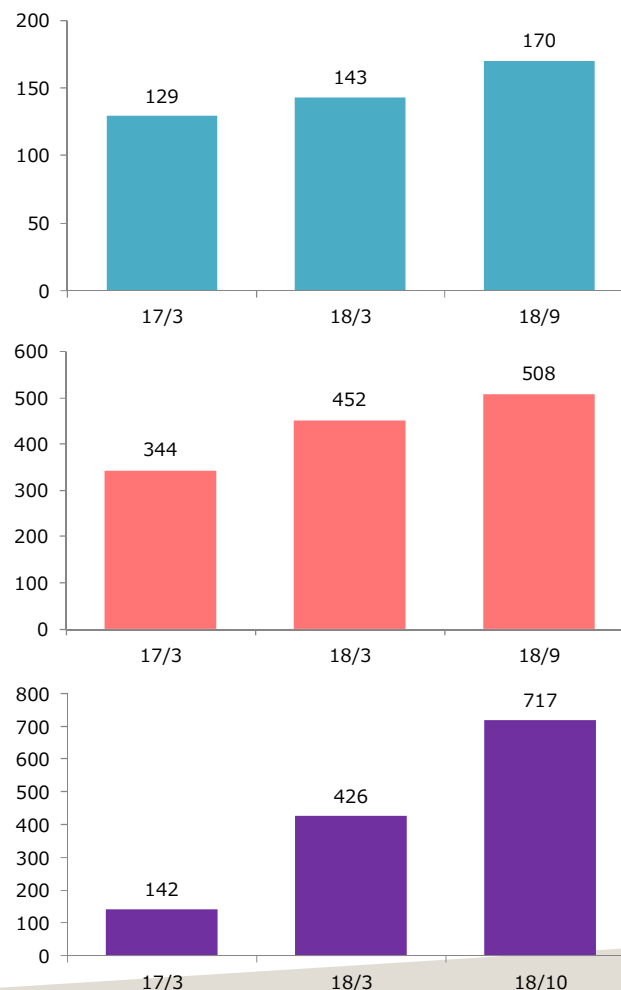
CONNECTを通じたマルチチャネルの広がり

■ 3ブランドで競争力の高い商品を提供し、委託代理店・高能率営業職チャネル拡充を実現

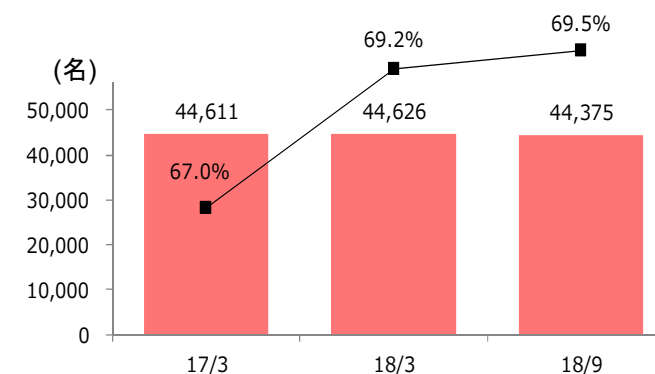
競争力の高い商品・ サービス供給体制



各社商品を取り扱う 委託代理店数



営業職数とチーフデザイナー 占率

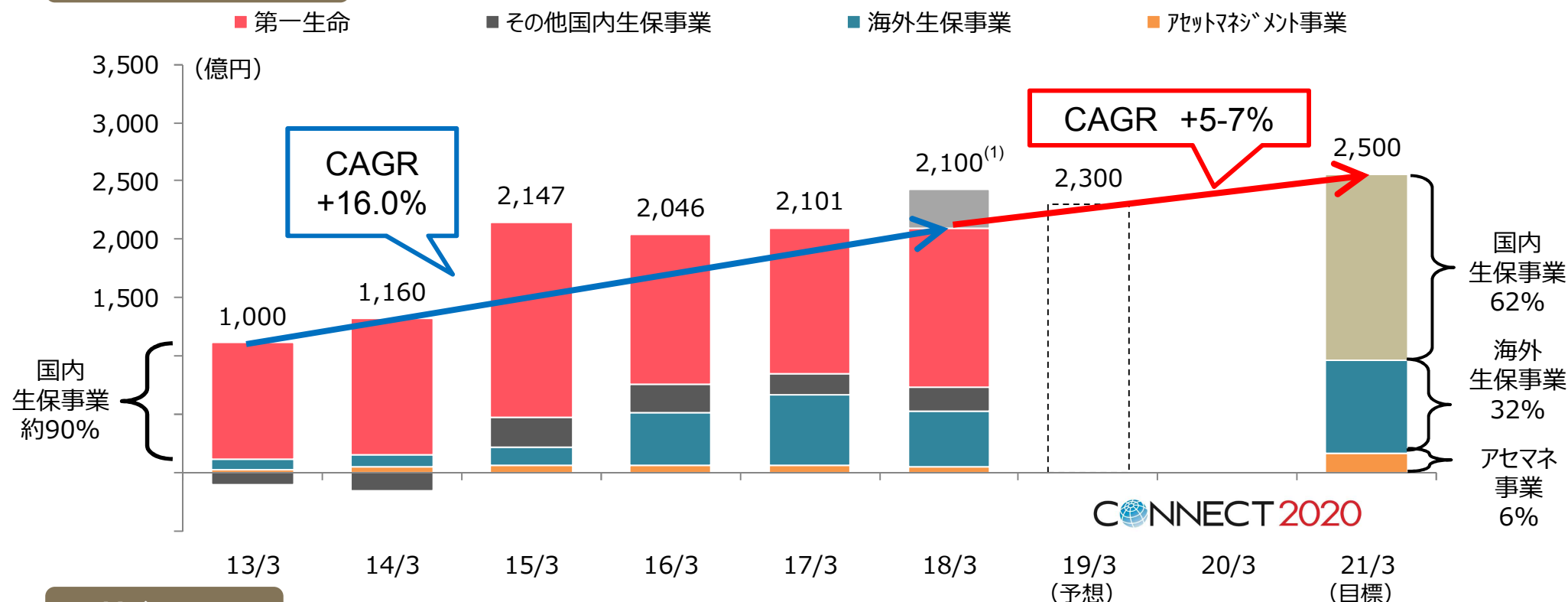


(注) 第一生命の保険を取り扱う委託代理店にはこのほか、損害保険ジャパン日本興亜株式会社との提携を通じた代理店2,743店(2018年9月末時点)がある。

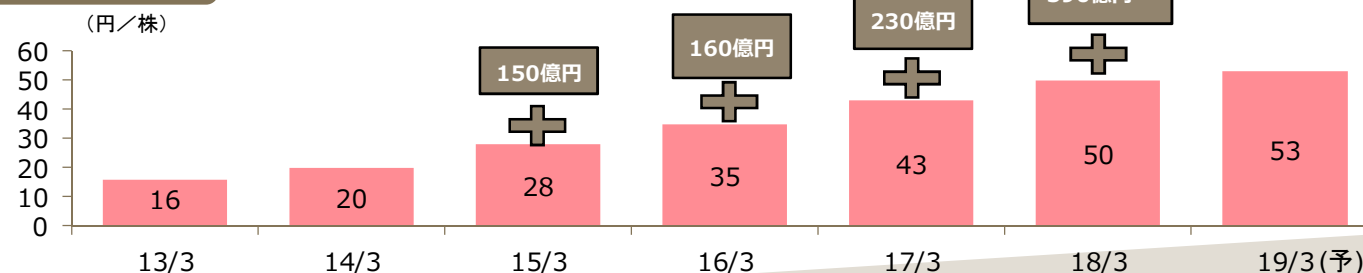


グループ修正利益と株主還元

グループ修正利益



株主還元



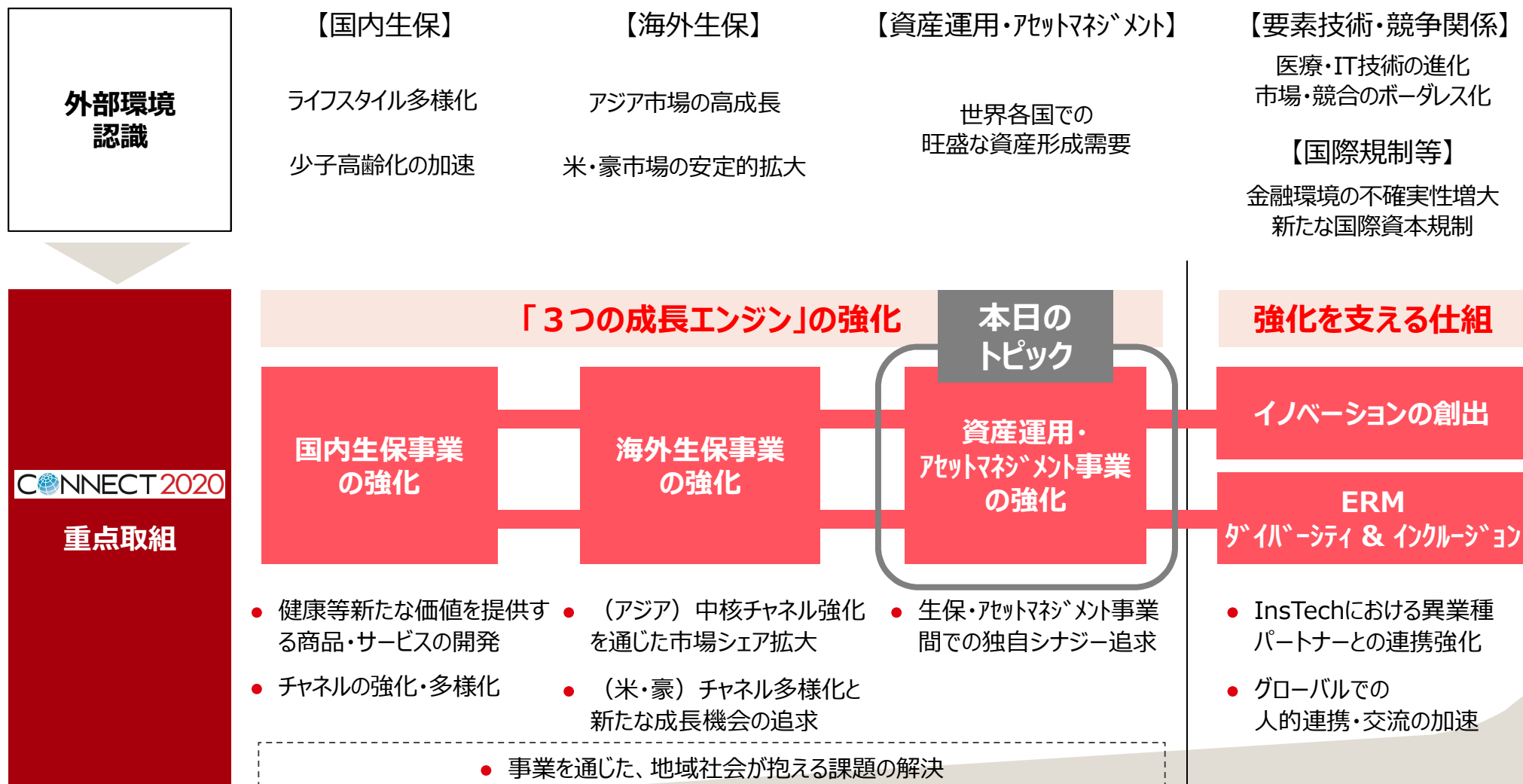
(1) 18/3期のグループ修正利益は2,432億円だが、投信解約益等市場要因に起因する要素を除く2,100億円を現行中期経営計画最終年度の目標2,500億円との比較で示している。

(2) 2018年5月15日に取締役会において決議した自己株式取得の上限金額



グループの成長に向けた重点取組

- 外部環境変化を踏まえ、下記の重点取組により「3つの成長エンジン」を強化





This page is intentionally left blank.

第一生命の資産運用方針

国内低金利環境下の運用戦略と
金利上昇等環境変化への対応

2018/11/22

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

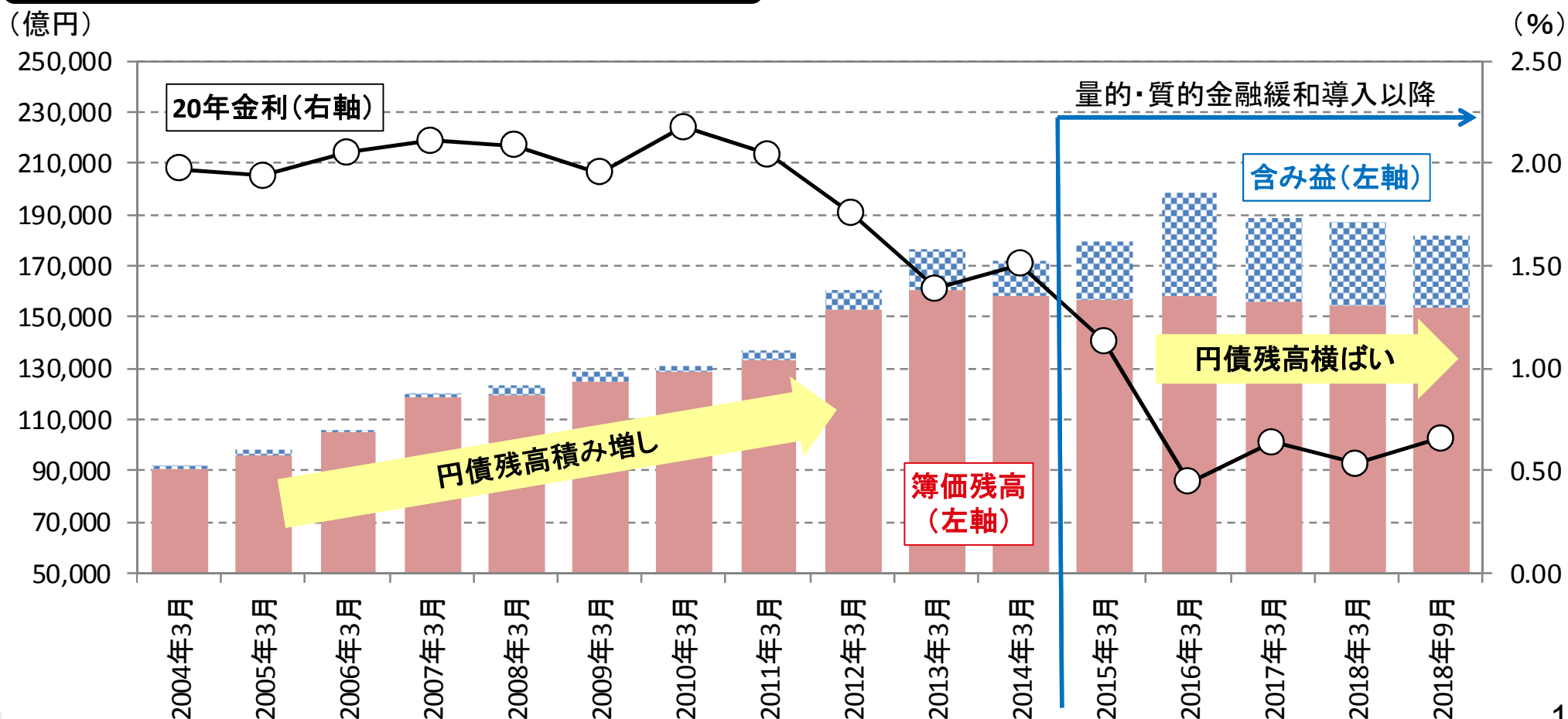
- ✓ 環境認識と今後の資産運用戦略概要
- ✓ 国内低金利環境下の運用戦略
- ✓ 金利上昇等環境変化への対応

環境認識と
今後の資産運用戦略概要

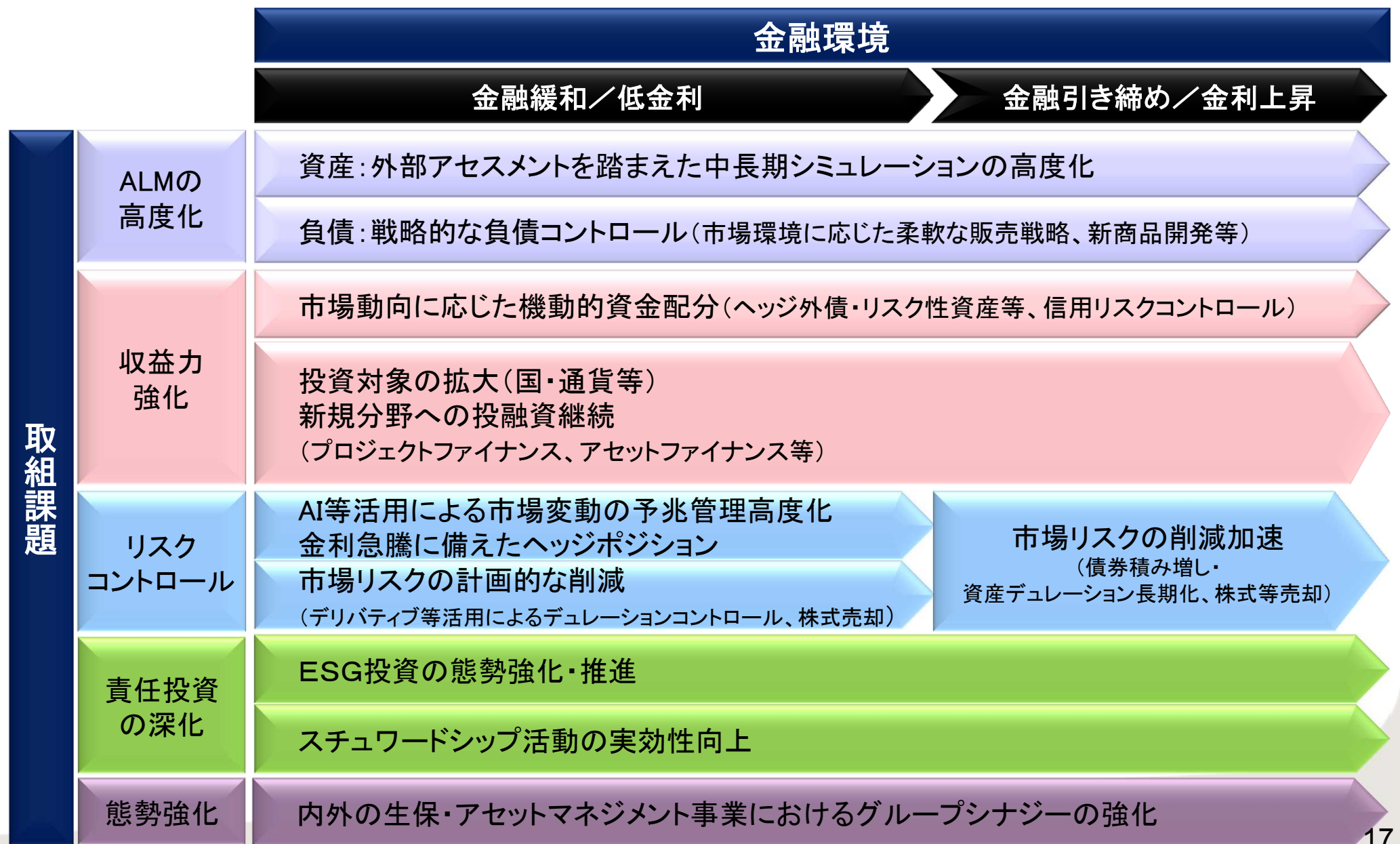
運用環境

- 2003年以降、円債残高積み増し等によりALMを推進・強化
- 量的・質的金融緩和導入以降は円債残高の積み増しは抑制。一方で、円債含み益は拡大

20年金利と円建公社債残高推移



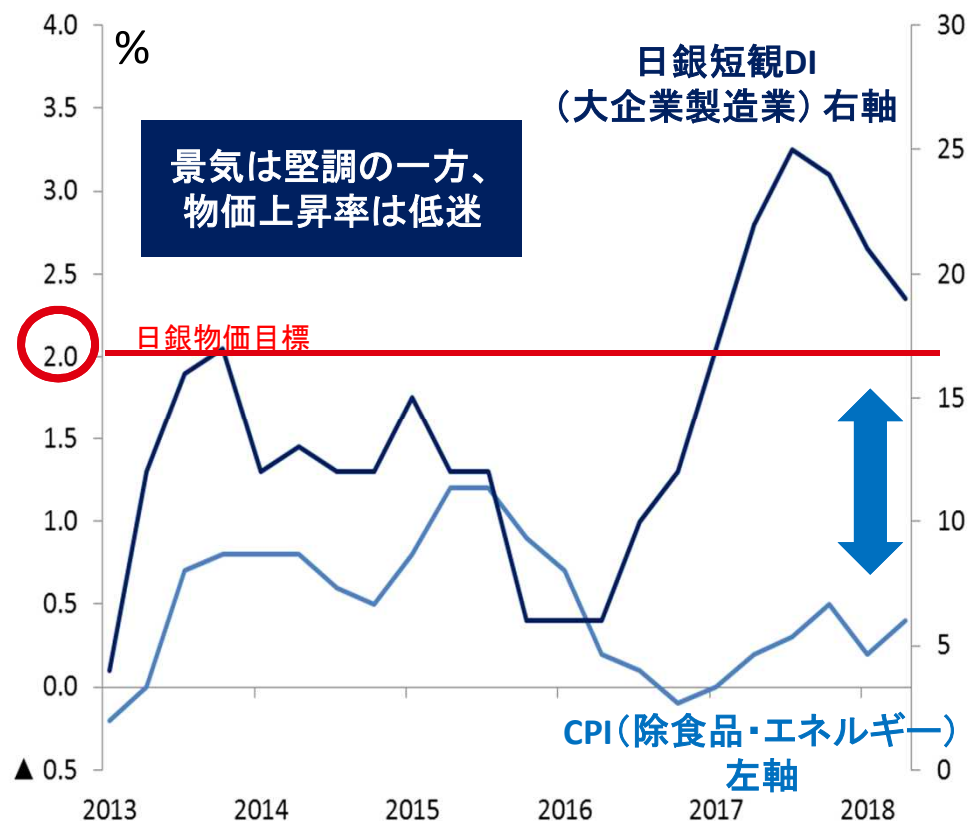
中長期運用戦略(概要)



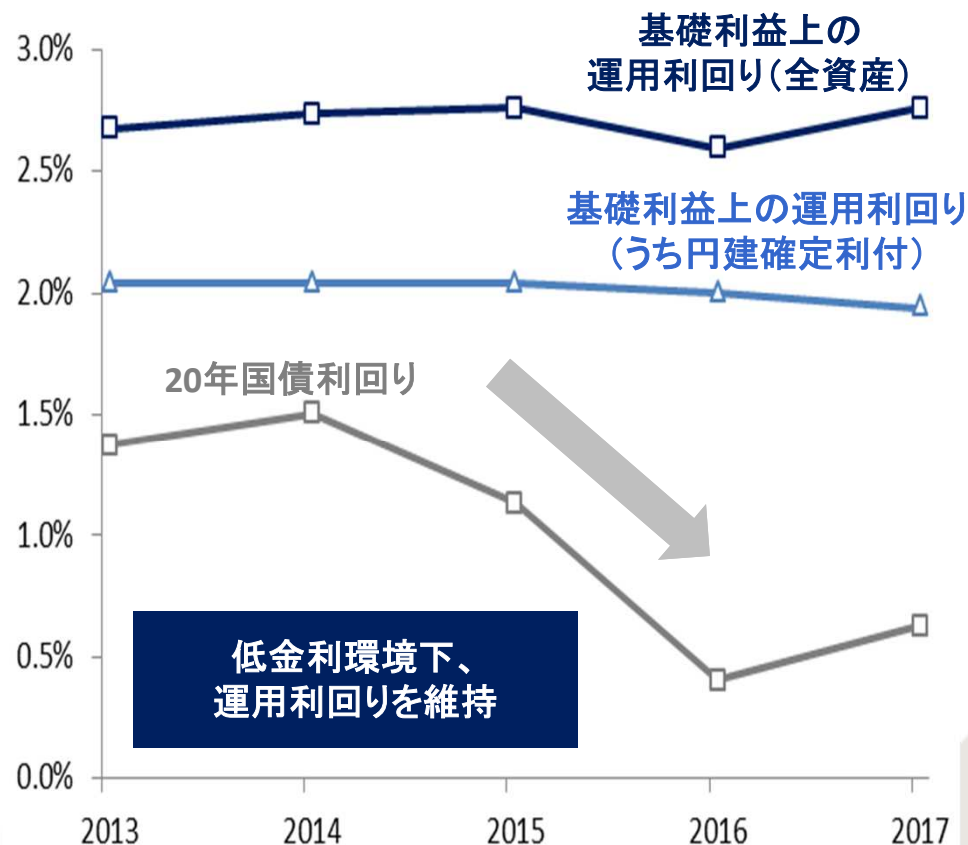
金融経済環境と資産運用実績

- 世界景気の回復基調を背景に景況感は良好な一方で、物価上昇率は低位で推移
- 日銀の金融緩和継続による低金利環境下、円確利資産及び資産全体の運用利回りを維持

日銀短観DIと物価上昇率(日本)



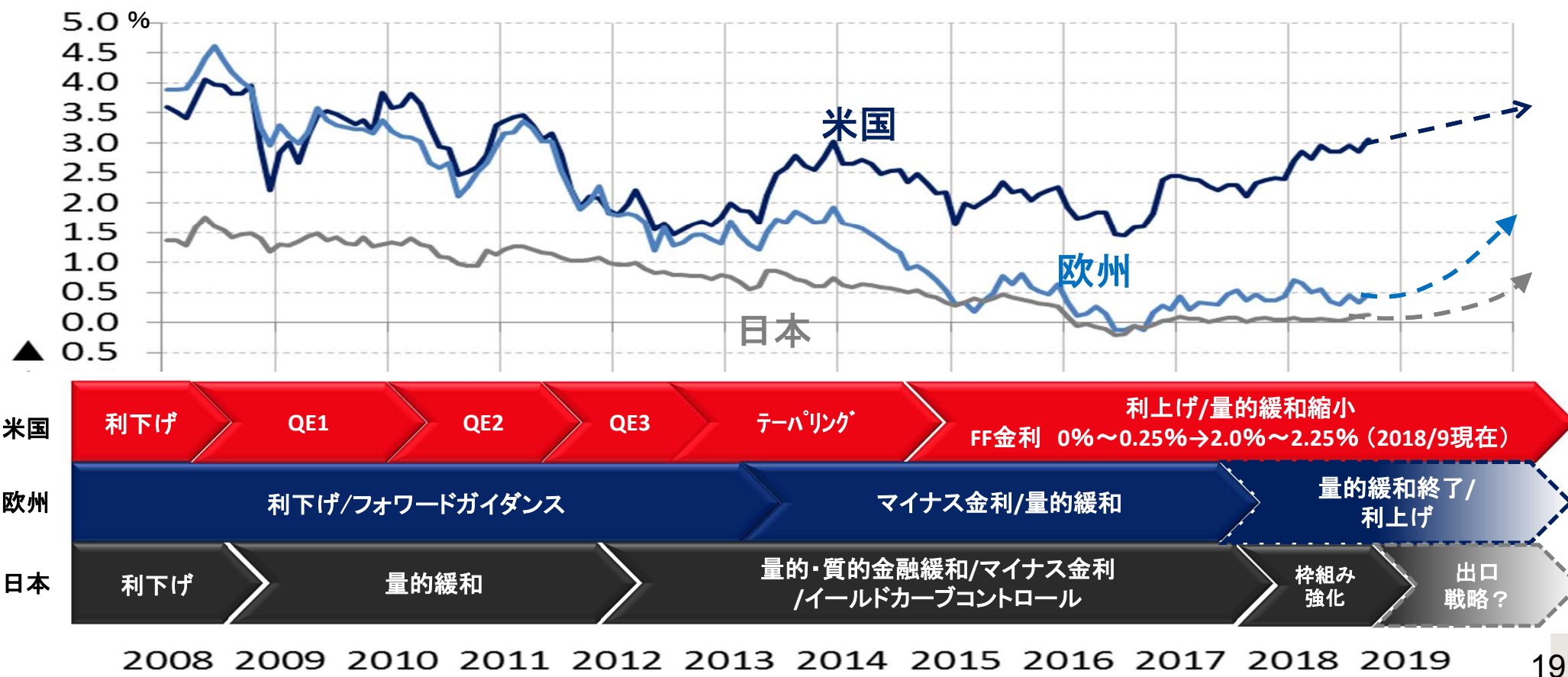
基礎利益上の運用利回り推移



今後の運用環境認識

- 日米欧の中央銀行による異次元緩和により、長期間低金利環境が継続
- 米国を皮切りに各国中央銀行はこれまでの金融緩和策から脱却し、正常化へのプロセスに着手
- 欧州・日本が米国にやや遅れて正常化プロセスに着手する過程での市場変動性の高まりに警戒

日米欧の10年金利推移と金融政策の変遷

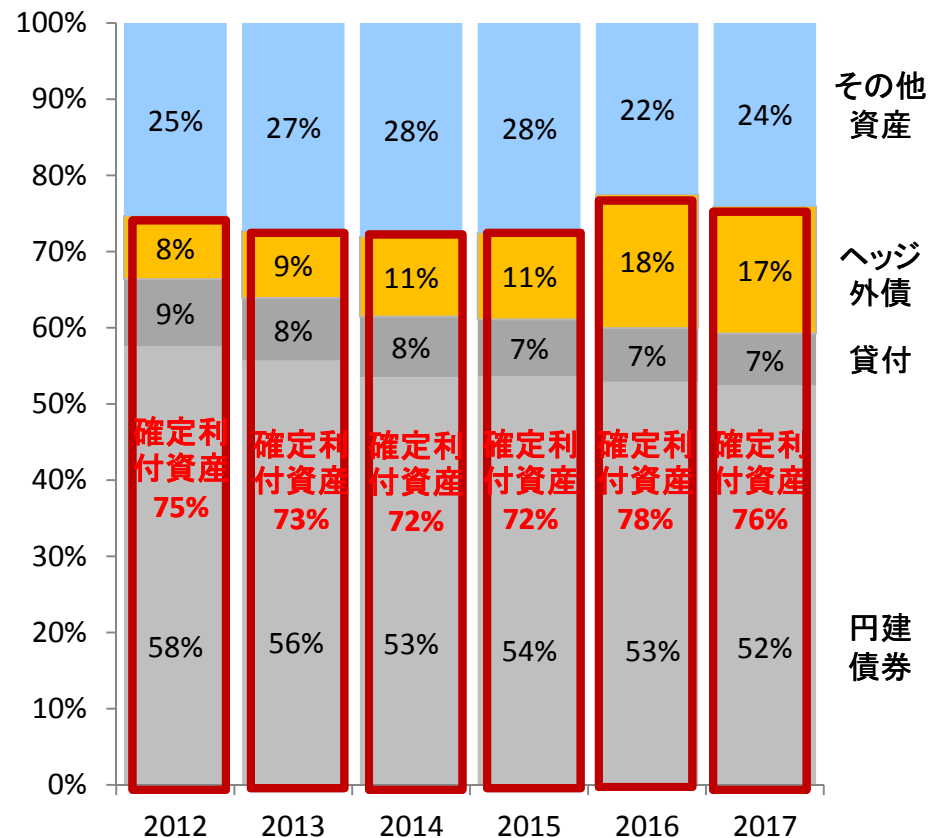


国内低金利環境下の運用戦略

運用戦略① 内外金利裁定による収益・分散強化

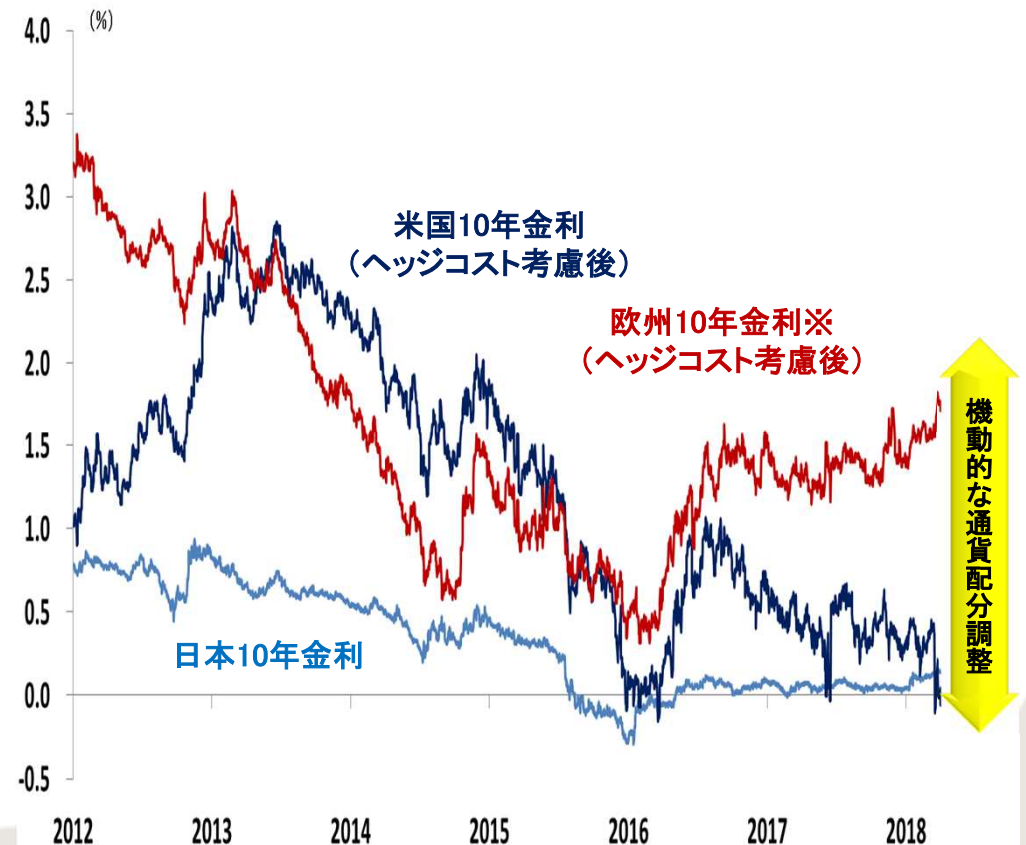
- 国内の低金利環境が進む中、円確利資産から比較的利益回りの高いヘッジ外債へ資金を配分
- 「収益力強化」と「リスク分散」の観点から、投資対象国・通貨を拡大(40ヶ国・25通貨)し、足元の米国のヘッジコスト上昇にも通貨配分変更により対応

一般勘定の資産別占率推移



※ 占率は社内資金配分基準(簿価基準)

内外金利差の推移

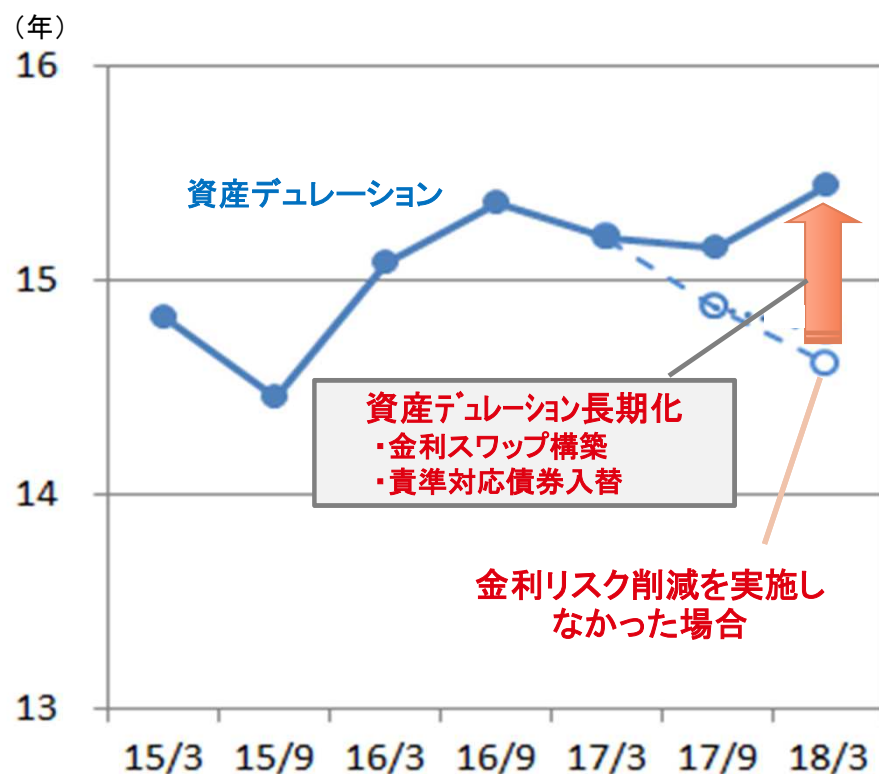


※ 欧州10年金利は独・仏・伊の単純平均

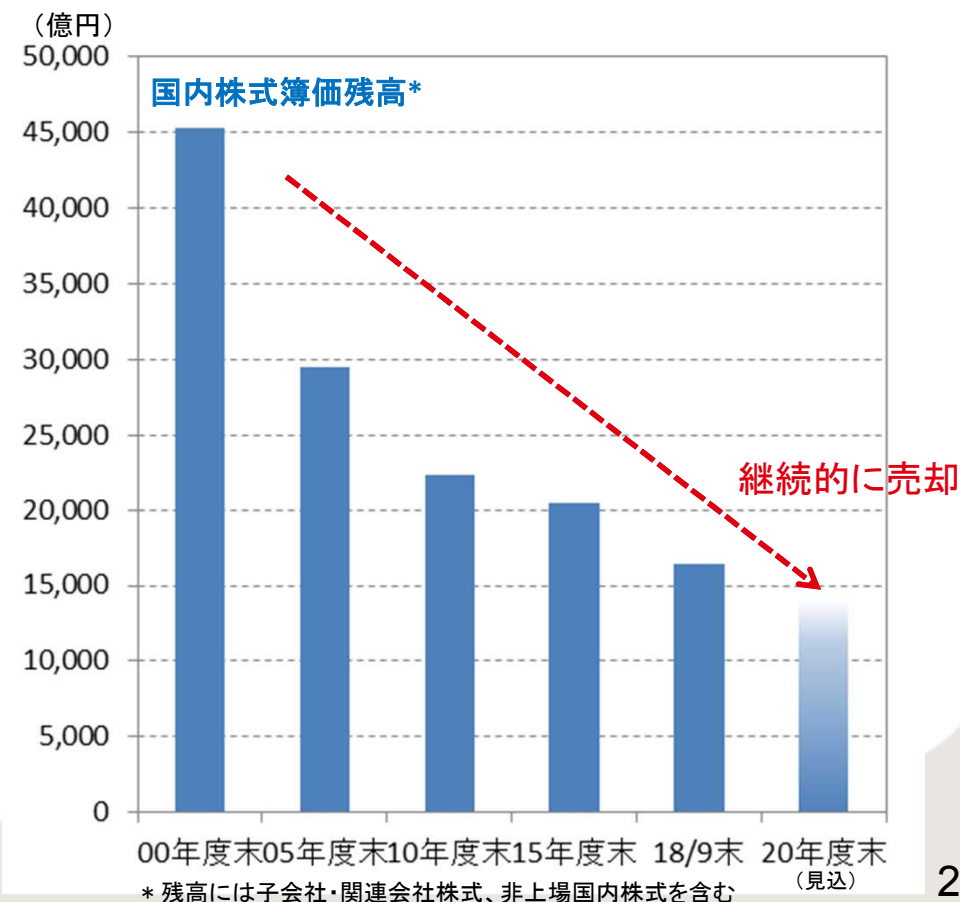
運用戦略② 市場リスクの計画的な削減

- 固定金利受け金利スワップ構築(7,000億円、2017年度末)、現物債入替の両手段を活用しながら、適切にデュレーションリスクをコントロール。2017年度は両手段の併用により、確定利付資産(円建)のデュレーションを長期化し、計画的に金利リスク削減を遂行
- 市場リスク削減を目的とした国内株式の売却も継続的に実施

デュレーションコントロールによる金利リスク削減



国内株式の継続的な売却



運用戦略③ デリバティブを活用した市場変動への対応

- 確定利付資産やリスク性資産においては相場見通しやリスク許容度を踏まえつつ、下値ヘッジポジション*によるリスクコントロールを実施
- 足元(9月末現在)では確定利付資産で約1.3兆円、リスク性資産で6,100億円の下値ヘッジポジションを保有し市場急変へ対応
- リスク性資産の下値ヘッジに関して様々な金融手法について更なる検討を模索

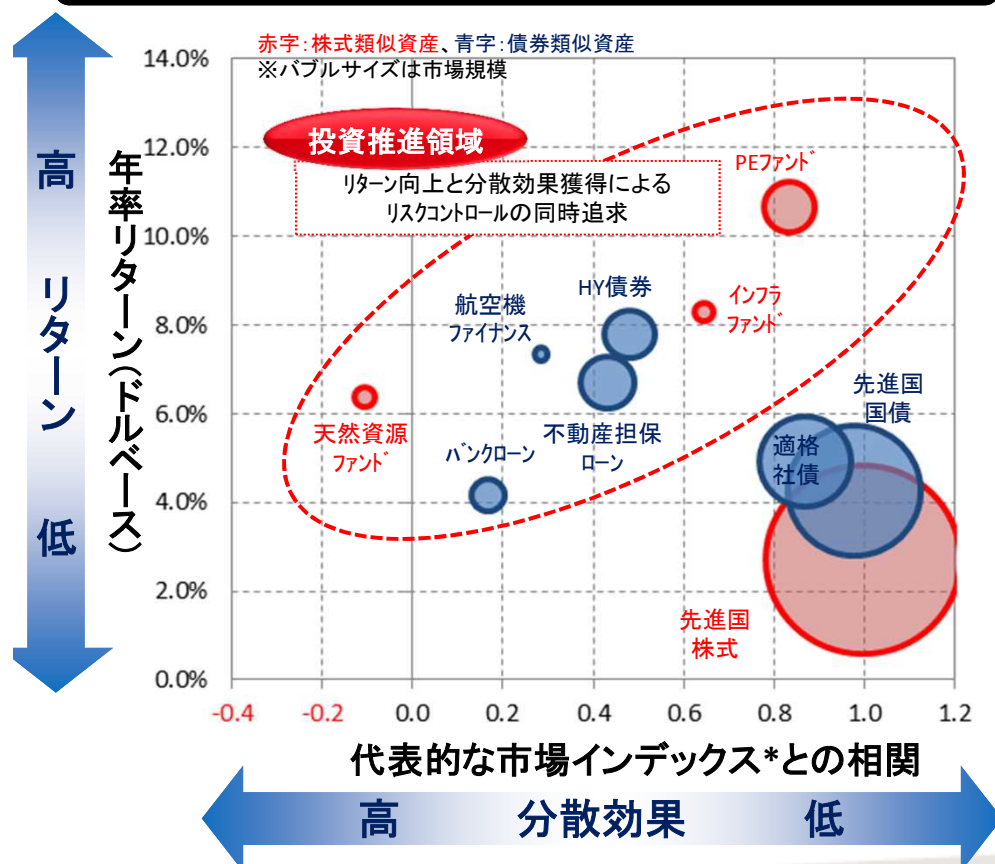
確定利付資産の下値ヘッジポジション*				リスク性資産の下値ヘッジポジション*			
資産		2018年9月末 簿価残高	下値ヘッジ ポジション*	資産		2018年9月末 簿価残高	下値ヘッジ ポジション*
確定利付 資産	円建債券 (国内金利上昇リスクの ヘッジ)	163,529億円	▲11,100億円	リスク性 資産	国内株式 (国内株式 下落リスクのヘッジ)	17,251億円	▲1,500億円
	ヘッジ外債 (海外金利上昇リスクの ヘッジ)	58,627億円	▲2,000億円		オープン外債 (円高リスクのヘッジ)	23,463億円	▲4,000億円
					外国株式 (海外株式 下落リスクのヘッジ)	5,717億円	▲600億円

*先物売建・プットオプション買建等、資産の将来価格変動リスクを軽減するポジション

運用戦略④ 資産分散の強化(成長分野投資)

- 先進国株式や先進国債券・投資適格社債等の伝統的投資対象に加え、従来から新興国投資やプライベートエクイティ投資等の組入れにより収益力の強化を図ってきた
- 同様の観点で、リスク特性が異なる領域である「インフラをはじめとした実物資産領域」への投資を近年は積極的に拡大しており、2018年度も継続して取り組み

成長分野投資による分散効果



(出所) 各種資料より当社作成、*代表的な市場インデックス: 株式はMSCI ACWI(除く日本)、債券はBloomberg Barclays Global Aggregate Bond Index(除くJPY)

成長分野に係る主な取組実績

対象地域/プロジェクトの拡大による投資推進

- **地域・プロジェクトを多様化しつつ、インフラ投資を推進**
 - トルコ共和国・病院整備運営事業プロジェクト(100億円)
 - 英国・高速鉄道線路コンセッションプロジェクト(メゾン約45億円)
 - 豪州・海水淡水化プロジェクト(約44億円)
 - 欧州中心の海外インフラデットファンド(約100億円)
 - 福岡空港コンセッションプロジェクト(金額非開示)

投資対象の多様化により分散強化を推進

- **航空機ファイナンスや不動産ファイナンス等の実物資産投資推進**
- **不動産投資対象の多様化推進(商業施設、海外不動産)**
 - 2017年度には26年ぶりに海外不動産投資再開(ファンドオブファンズ 100億円)
 - 食品スーパー等の生活密着型商業施設への投資

運用戦略⑤ ESG投資の推進

- 従前からESGファンドや再エネ投融資等、ESG投資を積極的に推進しており、2015年にはPRIに署名し体系的な取組みを開始。2017年度は推進態勢の整備に加え、インパクト投資を開始する等、取組の幅を拡大
⇒ 21世紀金融行動原則の2017年度ベストプラクティス(環境大臣賞)に選出
- 2018年度は、ESGインテグレーションを更に深化させるとともに、インパクト投資や地域活性化・地方創生を中心にESGテーマ型投資を積極推進

ESG投資の推進

	2010	2013	2014	2015	2016	2017
方針・態勢				PRI署名	ESG投資方針策定	責任投資会議
ESGテーマ型投資		再生可能エネルギー発電所関連投融資	国際開発金融機関のテーマボンドへの投資			インパクト投資
ESGインテグレーション	国内株ESGファンド(2010年～)					リサーチへの組込 ネガティブスクリーニング

2018年度の重点取組テーマ

1. ESGインテグレーションの深化

- ・ 昨年度体系化したESGリサーチ(株・債券)を更にレベルアップ
- ・ 社債投資家としてのエンゲージメントの検討

2. ESGテーマ型投資の積極推進

インパクト投資(※)	社会課題解決に資するイノベーションへの資金供給を通じて、 <u>運用収益獲得</u> を目指し、 <u>Instechへの裨益</u> も狙う
地域活性化・地方創生	全国に保険契約者を抱える生保(ユニバーサル・オーナー)として、地域活性化に繋がる投資を通じて、 <u>運用収益獲得と保険契約者のQOL向上</u> を目指す

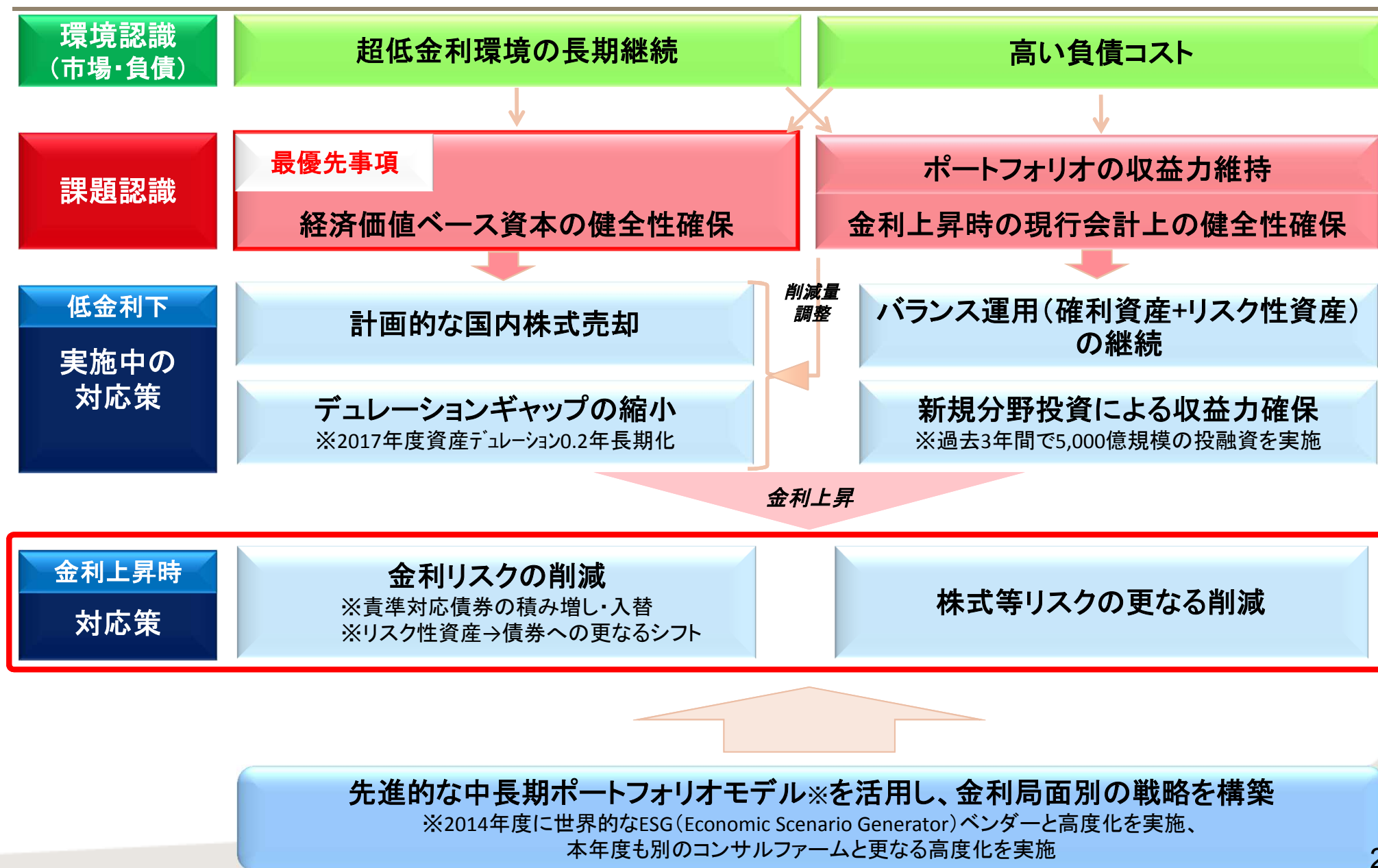
(※)運用収益獲得と社会的インパクト創出の両立を目指す投資手法

(参考)インパクト投資の実績

	投資金額 (リリース時期)	企業概要	社会的インパクト
Gojo & Company, Inc.	4億円 (2017/10)	発展途上国におけるマイクロファイナンス事業 	発展途上国における金融アクセス改善 
 Spiber	10億円 (2017/10)	新世代バイオ素材開発 	環境負荷軽減(温室効果ガス排出量削減等) 
 CureApp	2億円 (2018/2)	ニコチン依存症や生活習慣病等、各種疾患に対する「治療アプリ®」の研究・開発 	治療成績の飛躍的向上、健康寿命の延伸、医療費削減 
 CROWD CREDIT	1億円 (2018/4)	「融資型クラウドファンディング」サービス提供 	発展途上国の事業活動促進、雇用創出 
 SUSMED Sustainable Medicine	1億円 (2018/5)	不眠症治療用アプリの研究・開発	不眠症治療における副作用リスク低減、医療費削減 
 MELTIN	3億円 (2018/10)	世界初の「人の手に最も近い」アバターロボット等の研究・開発 	危険環境下での作業における事故リスク低減 

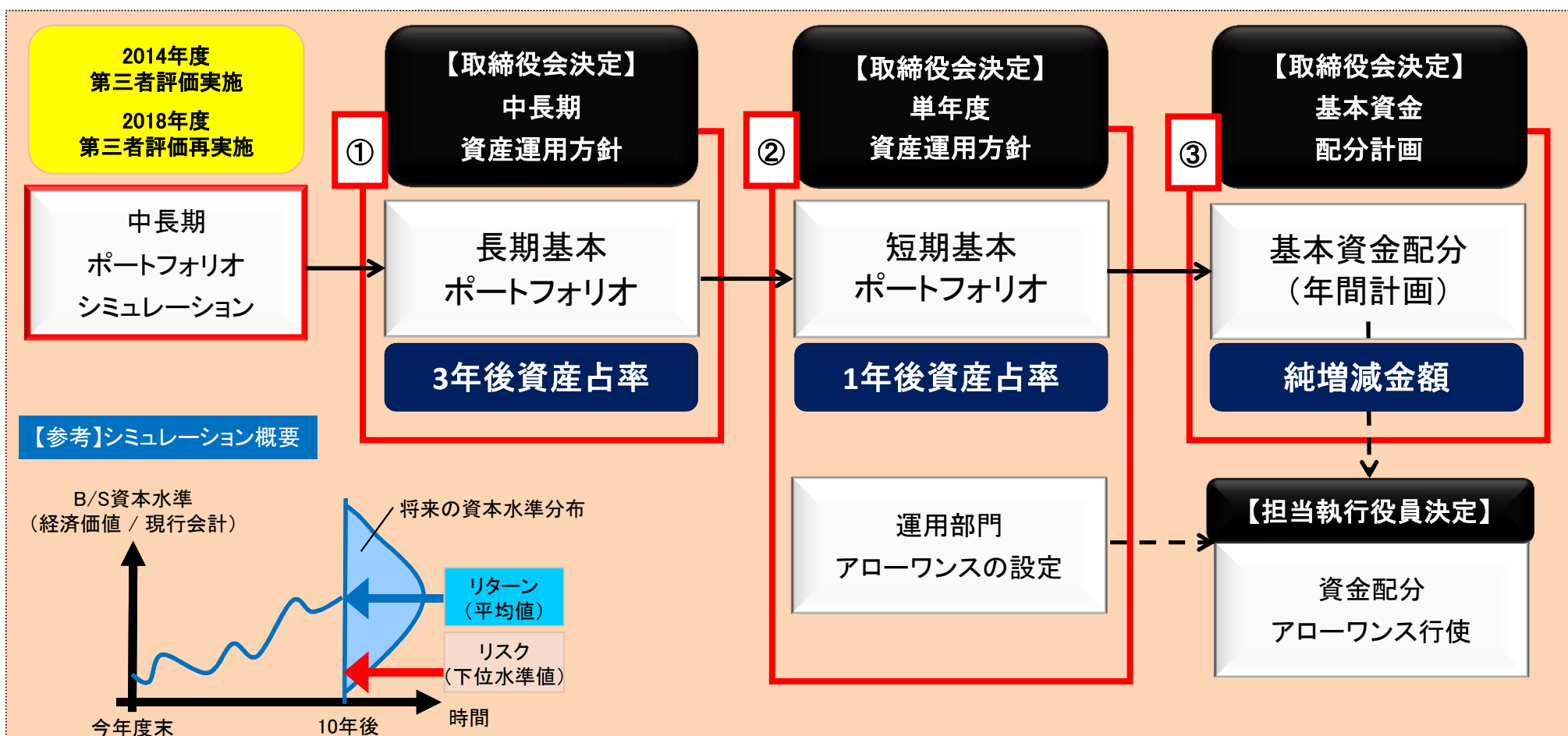
金利上昇等
環境変化への対応

当社運用方針の全体像

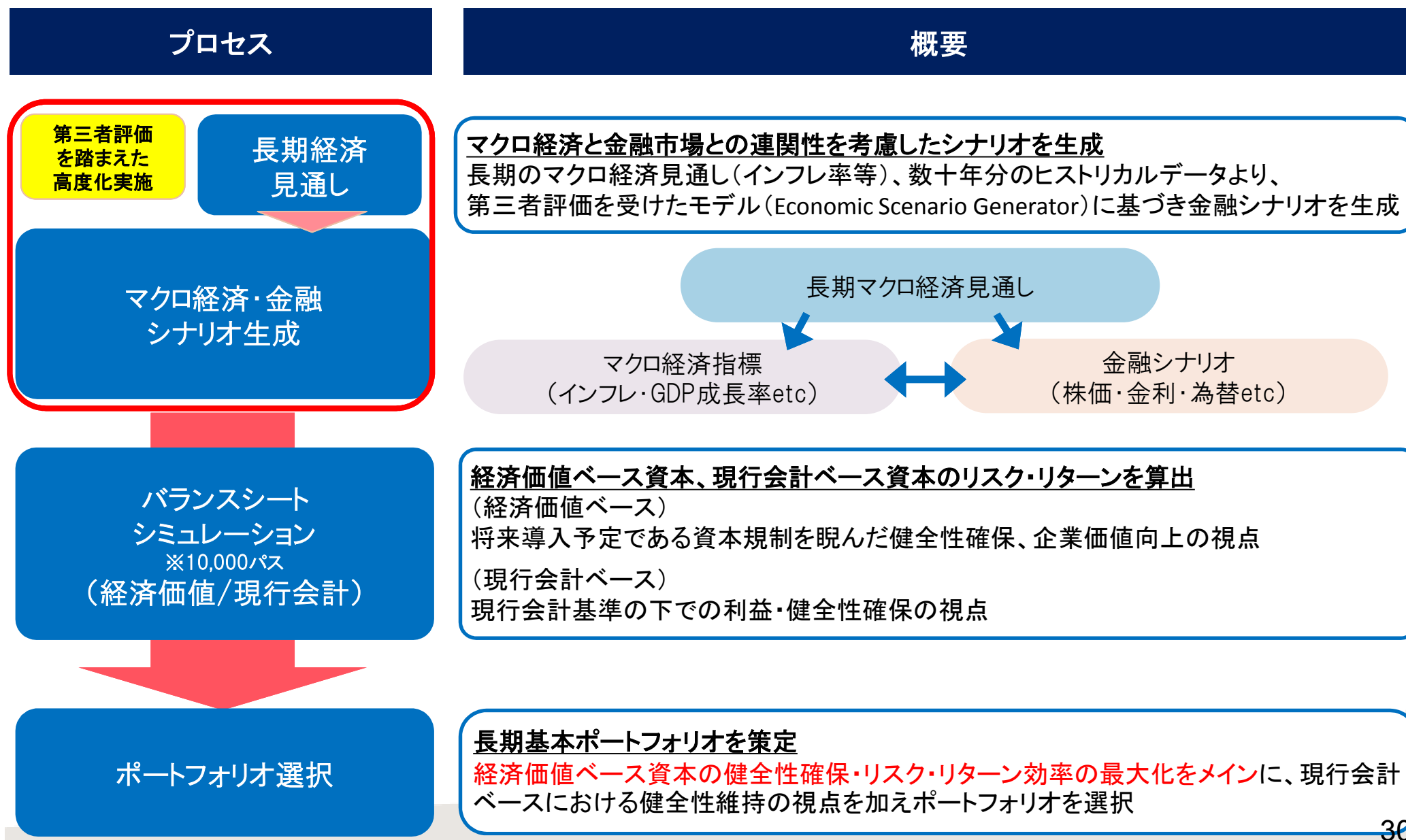


当社運用方針の策定プロセス

- 中長期ポートフォリオシミュレーションに基づき、長期/短期基本ポートフォリオ、基本資金配分計画（短期基本ポートフォリオ達成に向けた資産毎の純増減金額）を決定
- 上記シミュレーションでは保険商品区分毎に、**経済価値ベースの資本の健全性確保・リスクリターン効率の最大化をメイン**に、現行会計ベースの状況についても考慮しポートフォリオを選定



中長期ポートフォリオシミュレーションの概要



保険商品区分毎のALM戦略

- 中長期ポートフォリオシミュレーションに基づき、保険商品区分毎の負債特性(年限、予定利率等)に適した運用戦略を選択
- 負債が長期でかつ高い利回りが要求される商品群に対し、低金利環境下においてリスク性資産を加えたバランス型運用を維持

負債特性に応じた運用戦略

負債特性	年限	長期	短期～長期	短期
	予定利率 (配当有無)	高 (有配当中心)	中 (配当なし)	低 (配当なし)
	キャッシュフロー の安定性	低～中	中	高

運用戦略	バランス型運用※ 確利資産+リスク性資産運用	デュレーション マッチング運用 確利資産運用	キャッシュフロー マッチング運用 確利資産運用かつ 満期を特定した債券等を買入
------	---------------------------	------------------------------	--

長期基本ポート	確定利付資産 円債・貸付・ヘッジ外債等	78%	100%
	リスク性資産 内株・外株・オープン外債等	22% (うち国内株式5%)	非保有

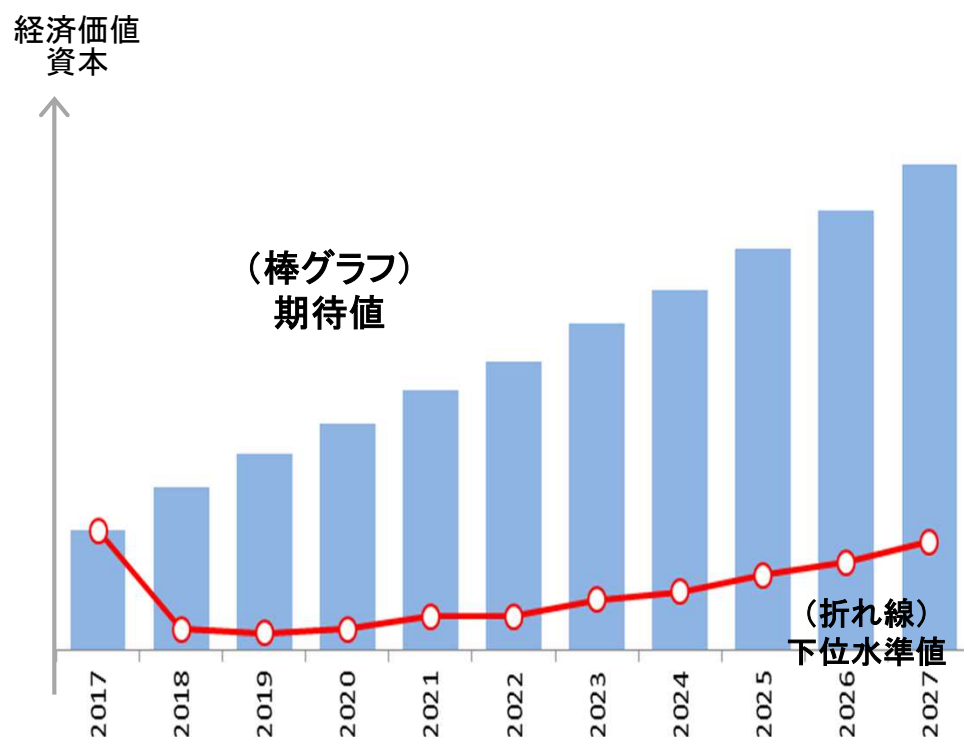
※ 当社責任準備金の87%はバランス型運用ファンドに含まれる

※ 長期基本ポートは3年後の目標占率(簿価基準)

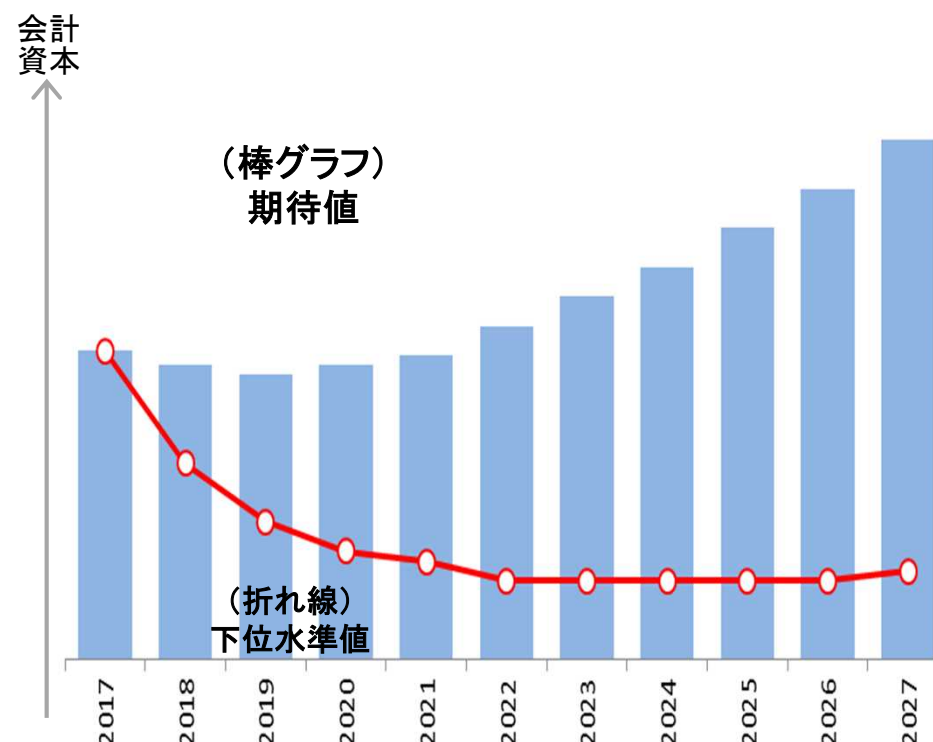
中長期ポートフォリオシミュレーションの結果概要

- 20年金利がゼロ近傍となるような金融環境下（経済価値ベースのリスクシナリオ）では、足元の経済価値ベース資本がマイナス圏に下落するリスクが高まるため、当社では足元の経済価値ベースの健全性改善に向けた運用方針を策定
- 一方で現行会計ベースで過少資本となるリスクにも留意しつつ、最適なポートフォリオを策定

〔経済価値ベース〕資本シミュレーション



〔現行会計ベース〕資本シミュレーション



※第一生命の一般勘定資産のうち個人保険・個人年金に関わる経理区分における10,000本の将来シミュレーションにおける資本の期待値と下位水準値を表示
 ※会計資本にはその他有価証券評価差額金や負債性内部留保（価格変動準備金、危険準備金）等を含む

低金利下におけるリスク性資産売却の影響

現行運用方針 (金利水準に応じた資産配分変更)			ケーススタディ (現環境下でリスク性資産から確定利付資産※へシフト)						
資産配分戦略	低金利下	バランス運用(確利資産+リスク性資産)の維持 ・資産ポートフォリオの分散 ・リスク性資産保有による収益性確保 ・資産デュレーションの維持・拡大 ・計画的な株式売却	低金利下	ALMの推進(市場リスクの大幅な削減) ・デュレーションギャップの解消 ・リスク性資産から確定利付資産へのシフト					
	金利上昇時	ALMの推進(市場リスクの大幅な削減) ・デュレーションギャップの解消 ・リスク性資産から確定利付資産へのシフト	金利上昇時	上記の資産配分を維持					
財務に与える影響	低金利下	経済価値資本	規制資本	フロー収益	経済価値資本	規制資本	フロー収益		
		△ 低金利下では一定のデュレーションギャップが残存	○ 現行の健全性水準を維持	△ 高い負債コストを上回る収益を確保(市場動向により変動)	○ 市場リスクが大幅に低下	△ リスク性資産売却により含み益が減少	×	運用利回りが負債コストを下回る	
	金利上昇時	○ 市場リスクが大幅に低下	○ 金利上昇時の財務健全性を確保	○ 負債コストを上回る安定収益を確保	○ 金利変動による影響は軽微	×	金利上昇時の財務健全性の毀損	×	運用利回りが負債コストを下回る(改善には実現損を計上)

※ 円債(その他有価証券)

金利上昇時の資産運用のあり方

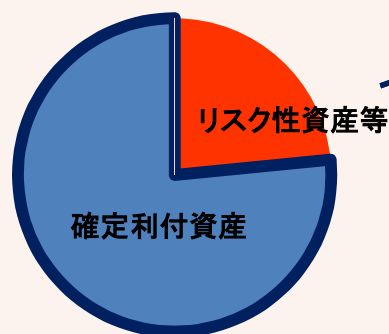
- 現在の低金利環境下においては、「金利上昇時の財務健全性の確保(着実な保険債務の履行)」と「負債コストを上回る収益の確保」に十分留意しながら、経済価値リスクの削減を進めていく
- 金利上昇後は、リスク性資産の削減額に影響を及ぼす負債の動向等を考慮しながら、金利リスクの削減(デュレーションギャップの解消)を推進する
- なお、リスク性資産の下値ヘッジについて様々な金融手法について更なる検討を模索

金利水準に応じたポートフォリオ推移のイメージ

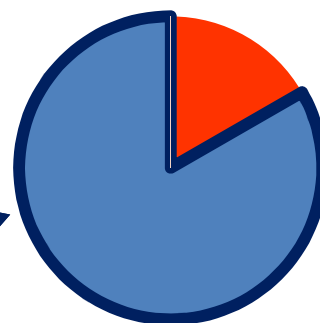
低金利環境下でバランス運用を維持する意義

金利上昇時の財務健全性の確保
(着実な保険債務の履行)

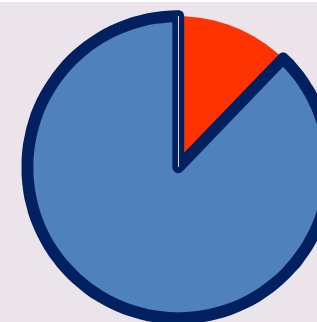
負債コストを上回る収益の確保



現在



金利上昇過程



金利上昇後

現行会計面での制約の減少により
リスク性資産から確定利付資産へのシフトが進展

※金利上昇後のポートフォリオは、将来の負債動向や購入できる円債の年限(現状最長40年)の制約等に依存

リスク性資産

株式リスクの削減

リスク性資産から確定利付資産への更なるシフト

確定利付資産

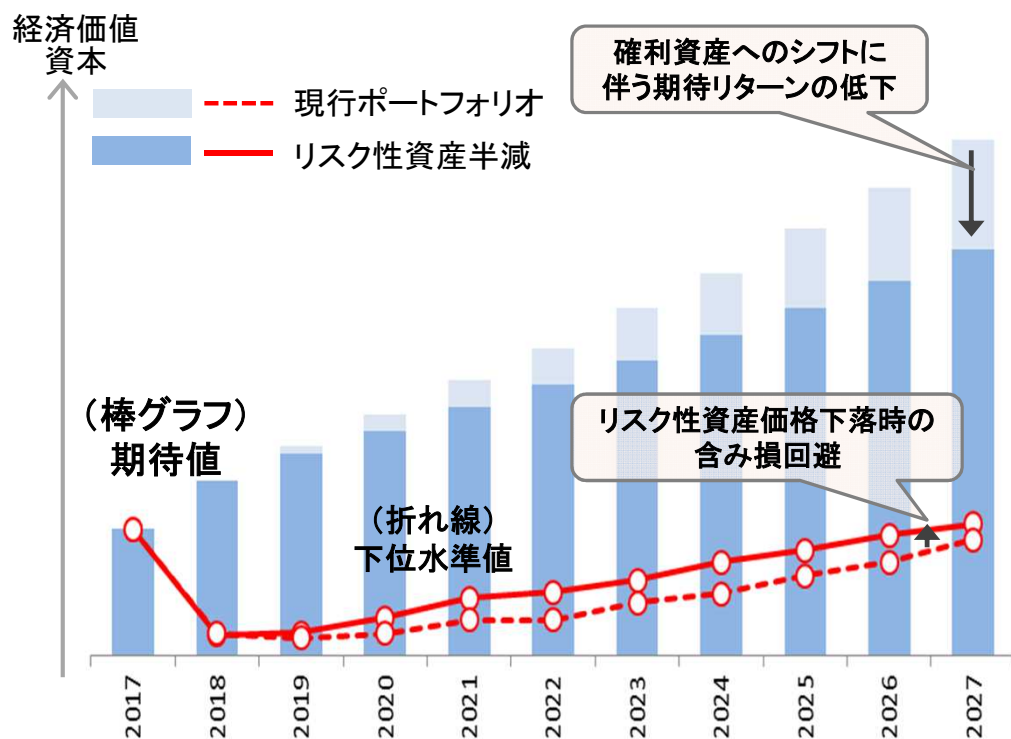
責準対応債券の長期化入替
金利スワップの構築

責準対応債券の積み増し/長期化入替

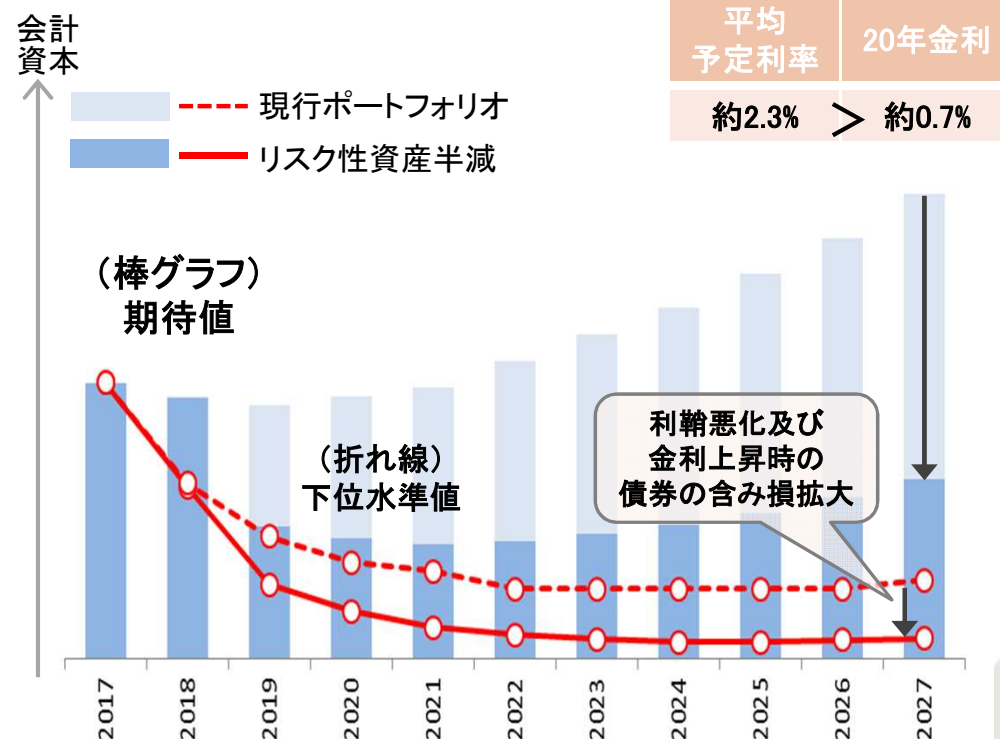
低金利環境下でリスク性資産を売却した場合の影響 (参考) 中長期ポートフォリオシミュレーション結果の変化

- 低金利環境下でリスク性資産を大幅に削減すると、現行会計ベースで過少資本となるリスクが高まるため、制約条件となる

〔経済価値ベース〕資本シミュレーション



〔現行会計ベース〕資本シミュレーション

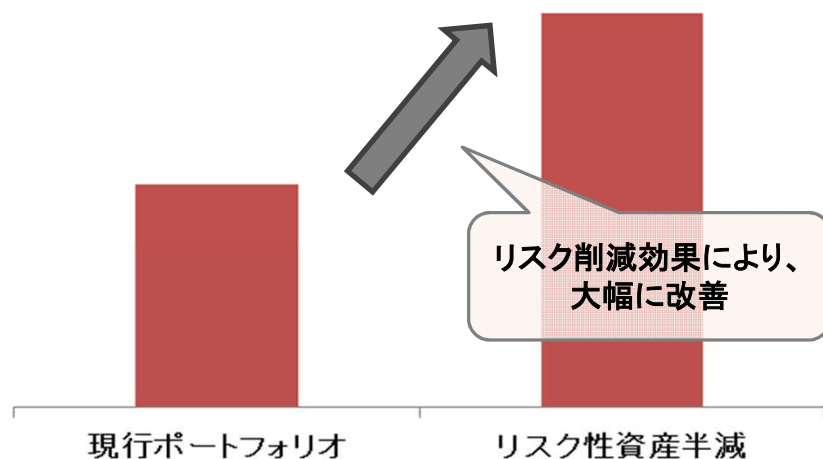


※第一生命の一般勘定資産のうち個人保険・個人年金に関わる経理区分における10,000本の将来シミュレーションにおける資本の期待値と下位水準値を表示
 ※会計資本にはその他有価証券評価差額金や負債性内部留保(価格変動準備金、危険準備金)等を含む
 ※平均予定利率は第一生命の一般勘定全体

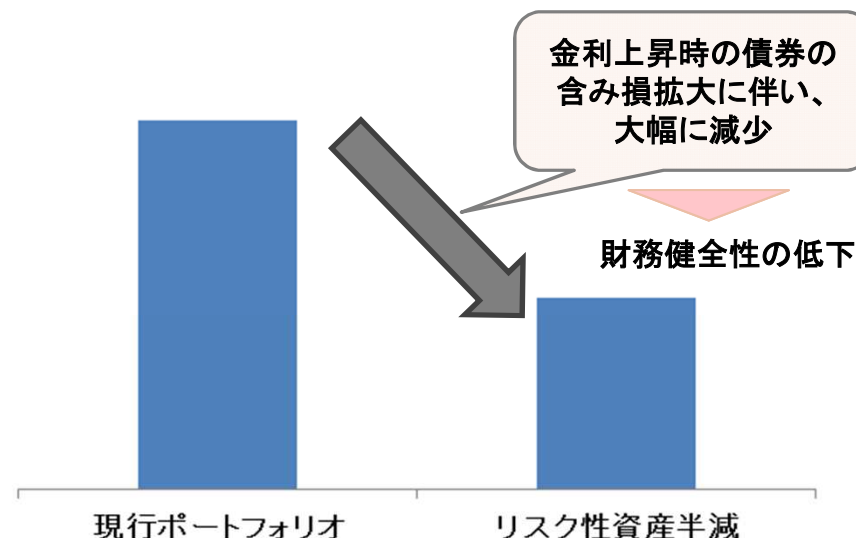
低金利環境下でリスク性資産を売却した場合の影響 (参考) 将来の金融環境悪化が財務指標に与える影響試算

- 足元の低金利環境下でリスク性資産を半減した場合、将来の金融環境悪化時(下表参照)に経済価値ベースでは資本充足率は改善するものの、現行会計ベースではストレスがかかった金利上昇時に実質純資産額の大幅な減少が見込まれる

〔経済価値資本〕資本充足率



〔規制資本〕実質純資産額



(参考) 中長期ポートフォリオシミュレーションにおける金融環境悪化シナリオ

	日経平均	20年金利	NYダウ	米10年金利	ドル円
2018年3月末	21,454	0.5%	24,103	2.7%	106
リスク性資産半減 (下位水準環境)	23,745	2.5%	25,818	4.4%	105

※現行ポートフォリオ、リスク性資産半減ケースとも、3年後の資本シミュレーション結果の下位水準シナリオ

※実質純資産額は時価ベースの資産から実質的な負債(価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高いものを除く)を控除した数値であり、マイナスとなると業務停止命令等の対象となる行政監督上の指標

参考資料



Dai-ichi Life
Holdings

第一生命グループ 中期経営計画

CONNECT 2020



Dai-ichi Life
Holdings



グループの成長に向けた重点取組

- 外部環境変化を踏まえ、下記の重点取組により「3つの成長エンジン」を強化

外部環境 認識

【国内生保】

ライフスタイル多様化

少子高齢化の加速

【海外生保】

アジア市場の高成長

米・豪市場の安定的拡大

【資産運用・アセットマネジメント】

世界各国での
旺盛な資産形成需要

【要素技術・競争関係】

医療・IT技術の進化
市場・競合のボーダレス化

【国際規制等】

金融環境の不確実性増大
新たな国際資本規制

「3つの成長エンジン」の強化

国内生保事業 の強化

- 健康等新たな価値を提供する商品・サービスの開発
- チャンネルの強化・多様化

海外生保事業 の強化

- (アジア) 中核チャネル強化を通じた市場シェア拡大
- (米・豪) チャネル多様化と新たな成長機会の追求

資産運用・ アセットマネジメント事業 の強化

- 生保・アセットマネジメント事業間での独自シナジー追求

- 事業を通じた、地域社会が抱える課題の解決

強化を支える仕組

イノベーションの創出

ERM ダイバーシティ & インクルージョン

- InsTechにおける異業種パートナーとの連携強化
- グローバルでの人的連携・交流の加速

CONNECT 2020

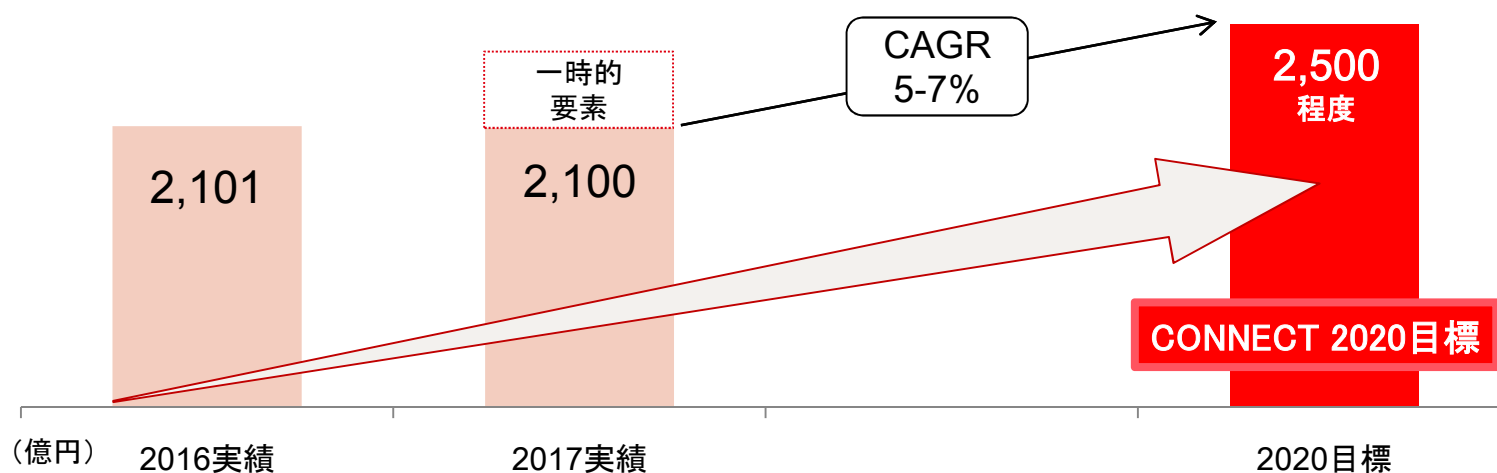
重点取組



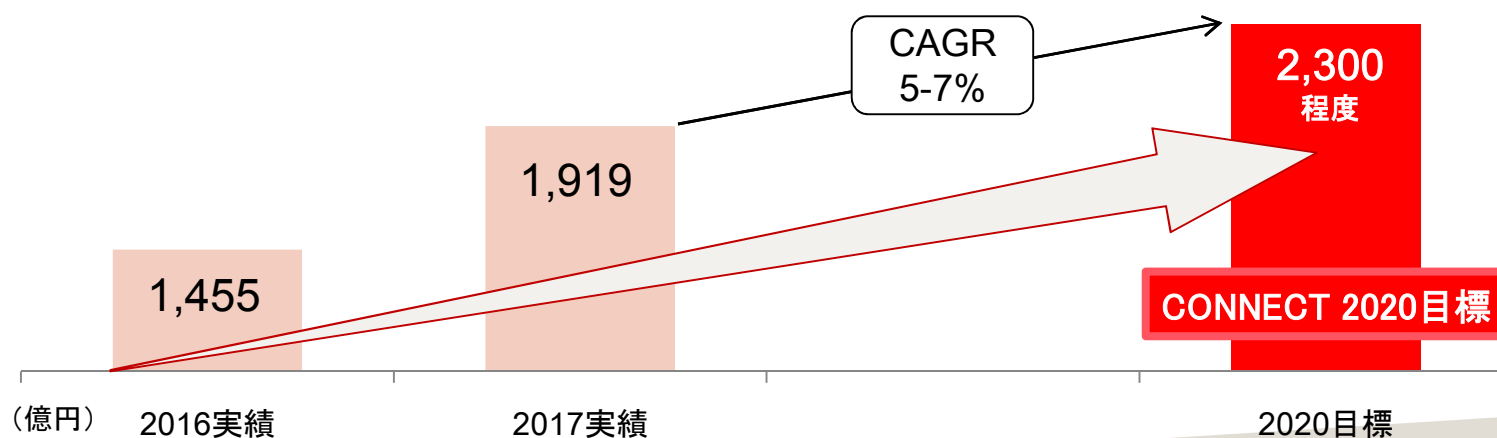
グループ修正利益・新契約価値の成長

- 2021年3月期のグループ修正利益は、現在の実質的な利益生成力2,100億円から2,500億円を目指す
- 将来利益の確保に向け、グループ新契約価値でも年平均5-7%成長となる2,300億円を目指す

グループ修正利益



グループ新契約価値※

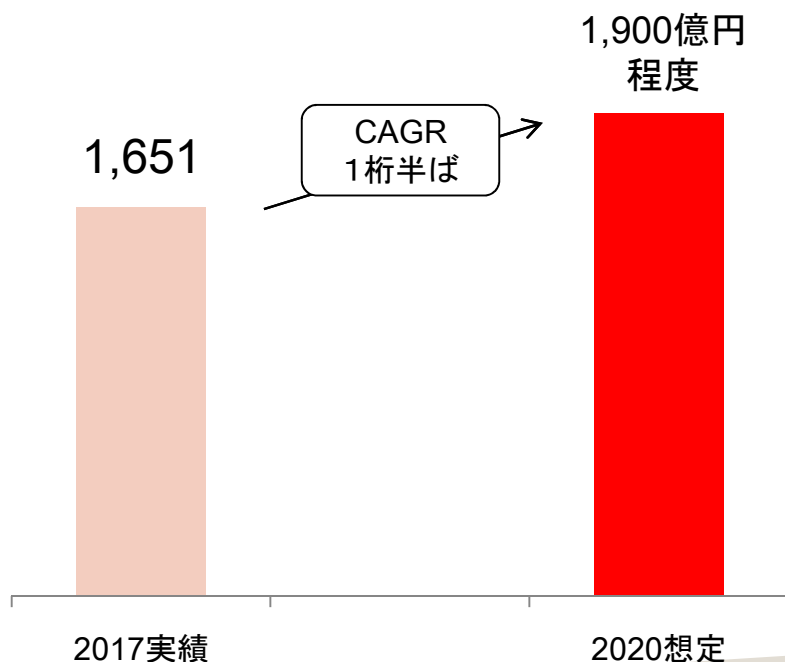


※中計経営目標の計測対象として、2017年度実績から第一生命ベトナム、スター・ユニオン・第一ライフ(インド)及びパニン・第一ライフ(インドネシア)を含めています。オーシャンライフ(タイ)の計測の取扱いを検討中ですが、グループ全体数値への影響に鑑み、同社の取扱いに関わらず2020目標は変更しない予定です。

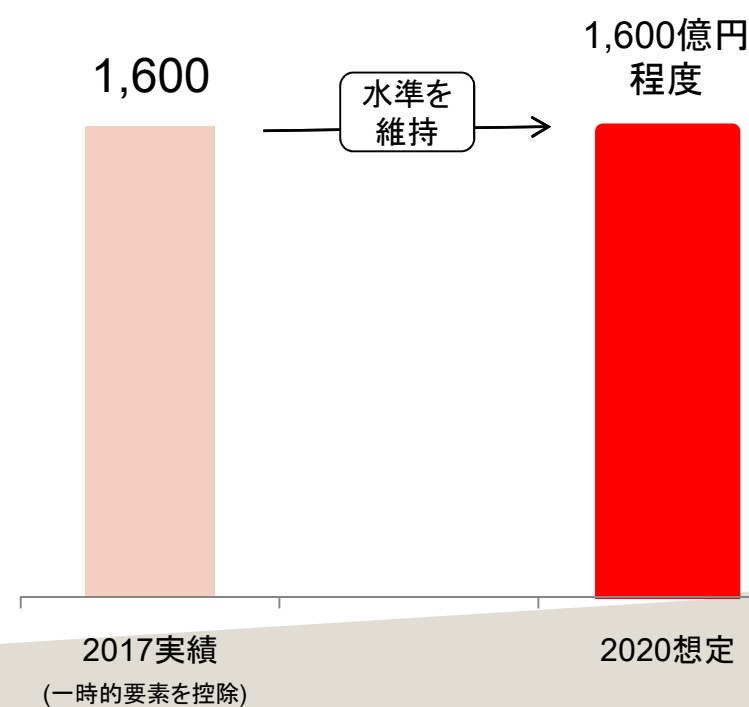
商品・サービス・チャネルの進化等に資源を投下、これにより新契約価値を向上しつつ、利益水準は維持

- 国内3ブランド体制は商品・サービスの相互活用を拡大する新たな次元へ
- 生涯設計デザイナーのコンサルティング力を強化、代理店の積極拡大によるマルチチャネル化も加速
- QOL向上を訴求する商品戦略を展開、加えてお客さま・社会のニーズの変化を先取りするパートナーシップを拡大

国内生保 新契約価値合計



国内生保 修正利益合計



海外生保・アセマネ事業

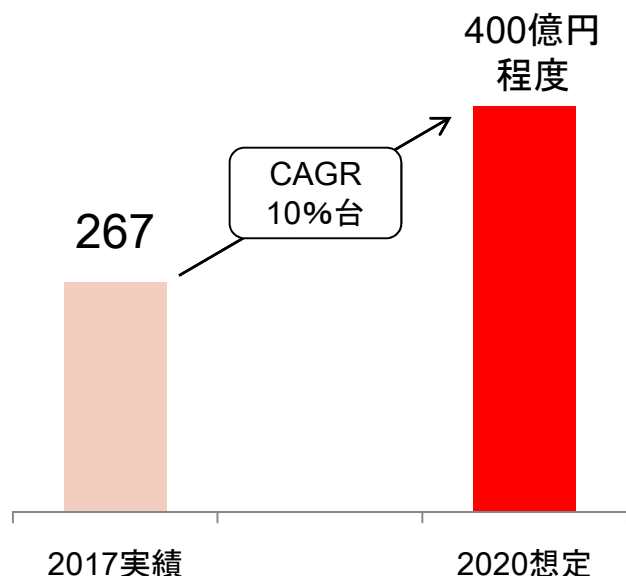


Dai-ichi Life
Holdings

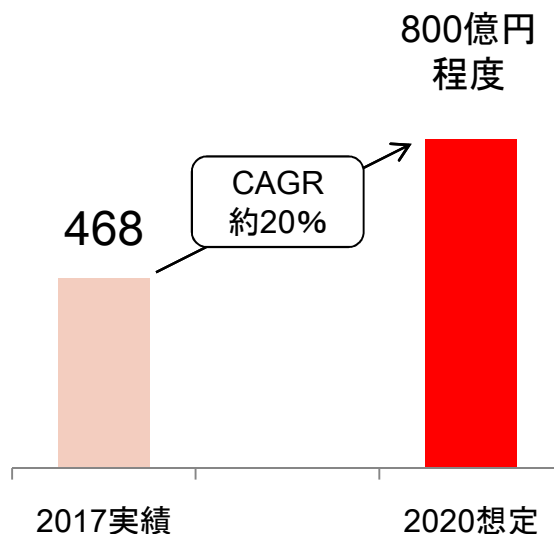
海外生保は各国の事業ステージに応じた戦略で高いオーガニック成長を目指すと共に、新たな成長機会も追求する
アセマネ事業はグローバル展開により世界の市場成長を享受しつつ、生保各社を含むシナジー創出を追求

- 先進国では持続的成長により海外生保の利益成長を牽引、新興国ではトップラインに軸を置き、チャネル強化等により市場シェア拡大
- アーリーステージにおける豊かな外部成長を求め、メコン地域での取組を本格化
- アセットマネジメント2社は経営統合により競争力を強化し、運用受託資産の拡大を通じて利益成長を加速
- 2社間のシナジーに加え、グループ生保会社も交えたグローバルなシナジー創出も追求

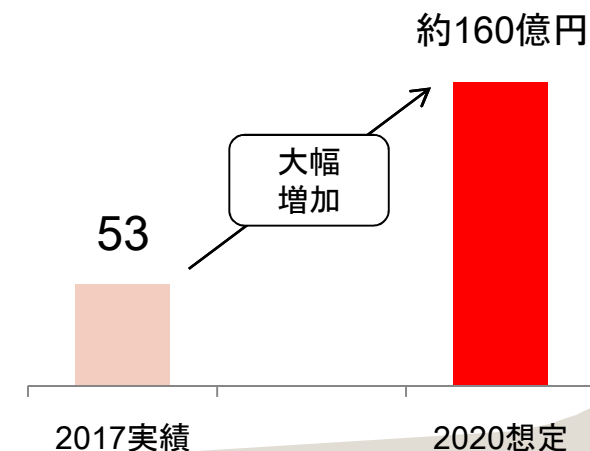
海外生保 新契約価値合計



海外生保 修正利益合計



アセットマネジメント事業
修正利益合計



第一生命の財務の状況・資産運用

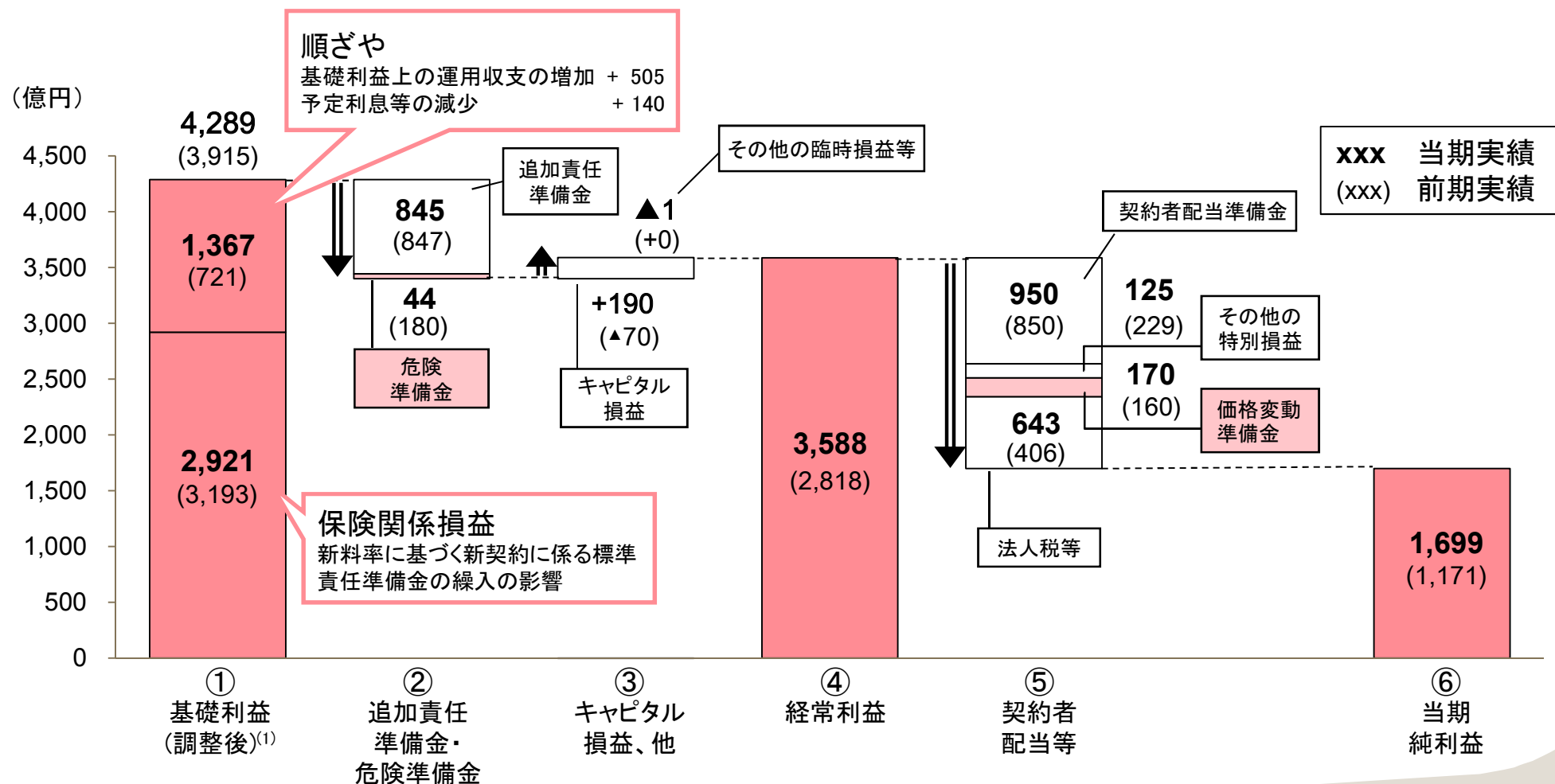


Dai-ichi Life
Holdings



第一生命：基礎利益～当期純利益の状況(2018年3月期)

■ 円安による利息配当金収入の増加、株高による投信分配金・解約益等の計上により順ざやは大幅に改善



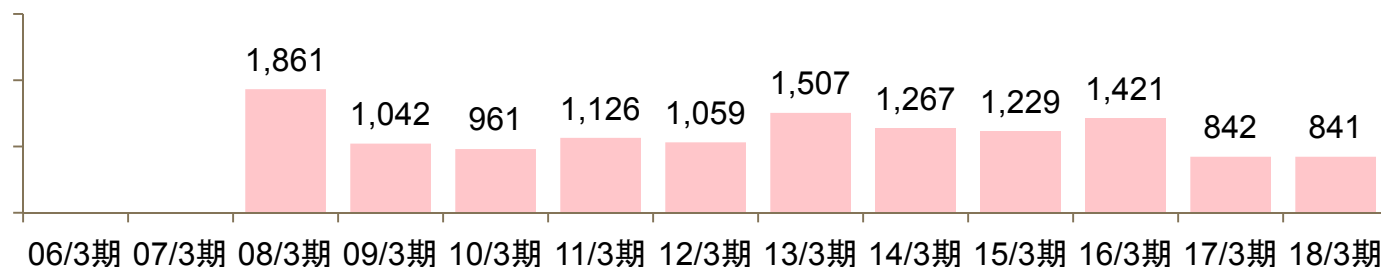
(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

なお、2017年度より、調整前の基礎利益から、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金の影響及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響を除いています。

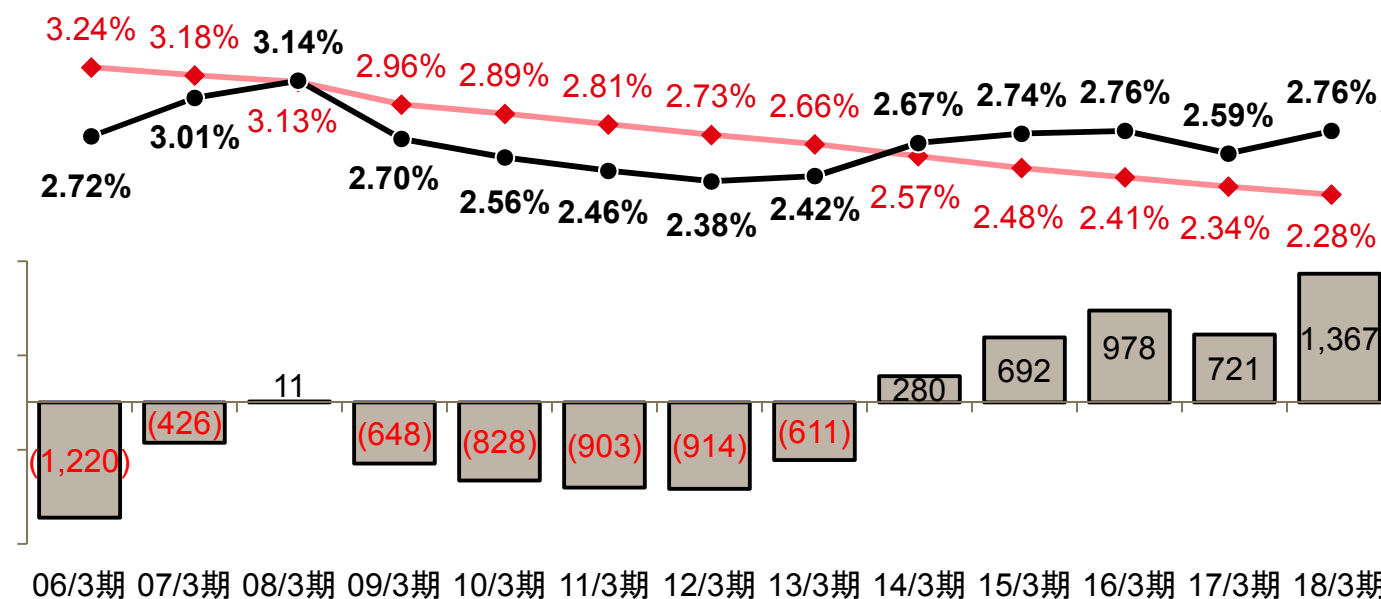


第一生命：順ざや・逆ざやと追加責任準備金

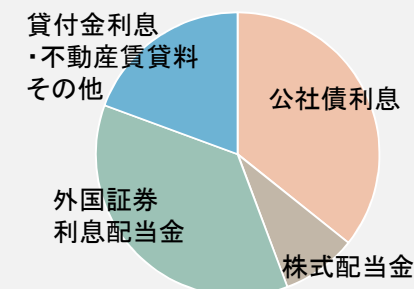
【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



【予定利率・基礎利回り・逆ざや／順ざや(億円)】



利息及び配当金等収入の内訳(18/3期)



◆ 平均予定利率
● 基礎利益上の運用収支等の利回り
■ 順ざや(マイナスは逆ざや)



第一生命：追加責任準備金の考え方

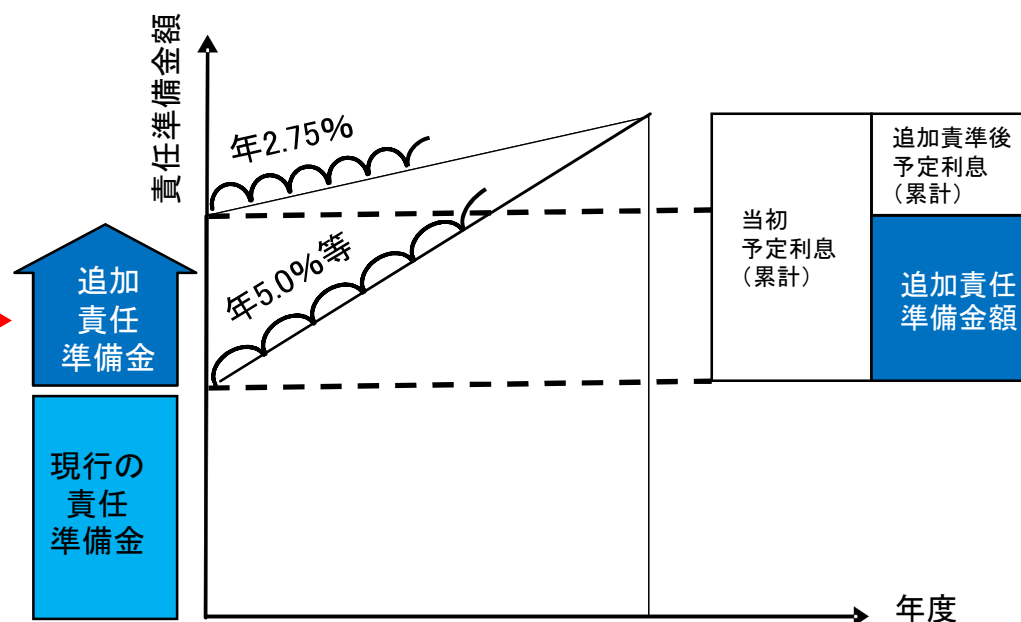
契約年度別・責任準備金残高⁽¹⁾

- 対象契約：1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等

(億円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 81/3期	6,486	2.75% ～ 5.50%
82/3 ～ 86/3期	11,796	2.75% ～ 5.50%
87/3 ～ 91/3期	45,963	2.75% ～ 5.50%
92/3 ～ 96/3期	42,685	2.75% ～ 5.50%
97/3 ～ 01/3期	14,822	2.00% ～ 2.75%
02/3 ～ 06/3期	16,264	1.50%
07/3 ～ 11/3期	30,491	1.50%
12/3 ～ 16/3期	48,782	1.00% ～ 1.50%
17/3 ～ 18/3期	14,487	0.25% ～ 1.00%

追加責任準備金の積み立てのイメージ⁽¹⁾

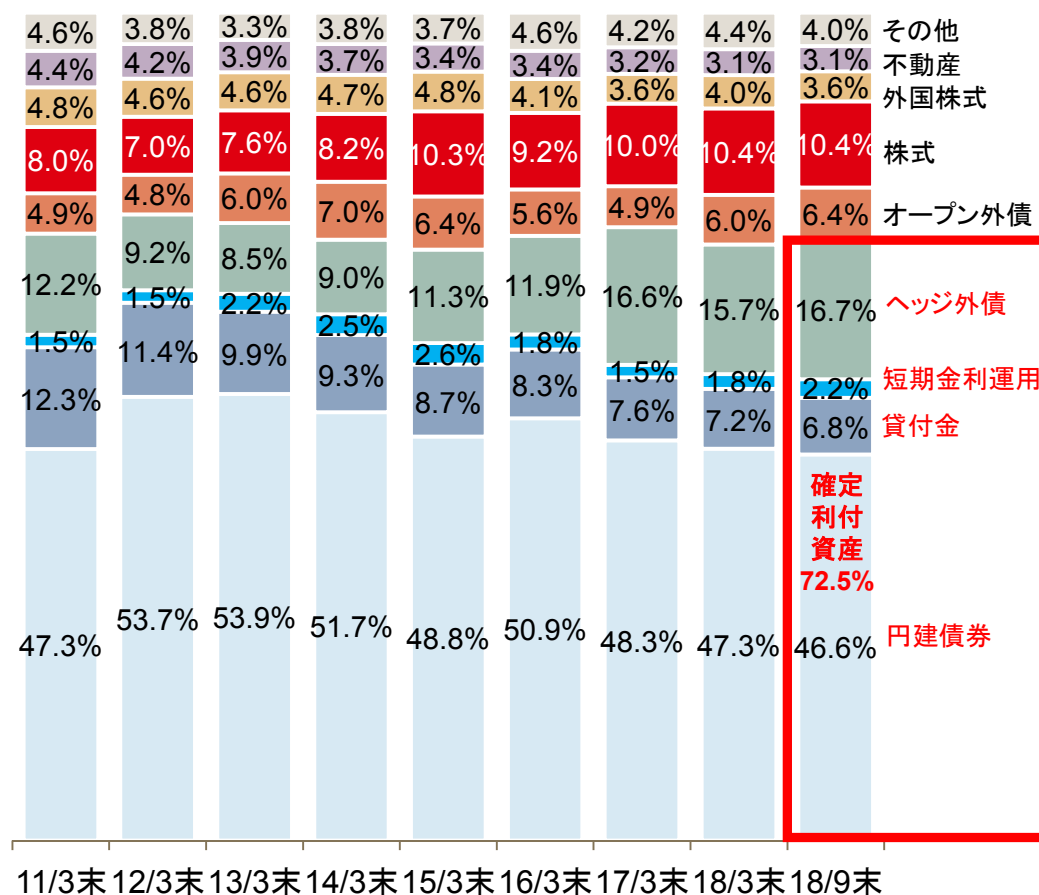


(1) 第一生命の、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。
契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

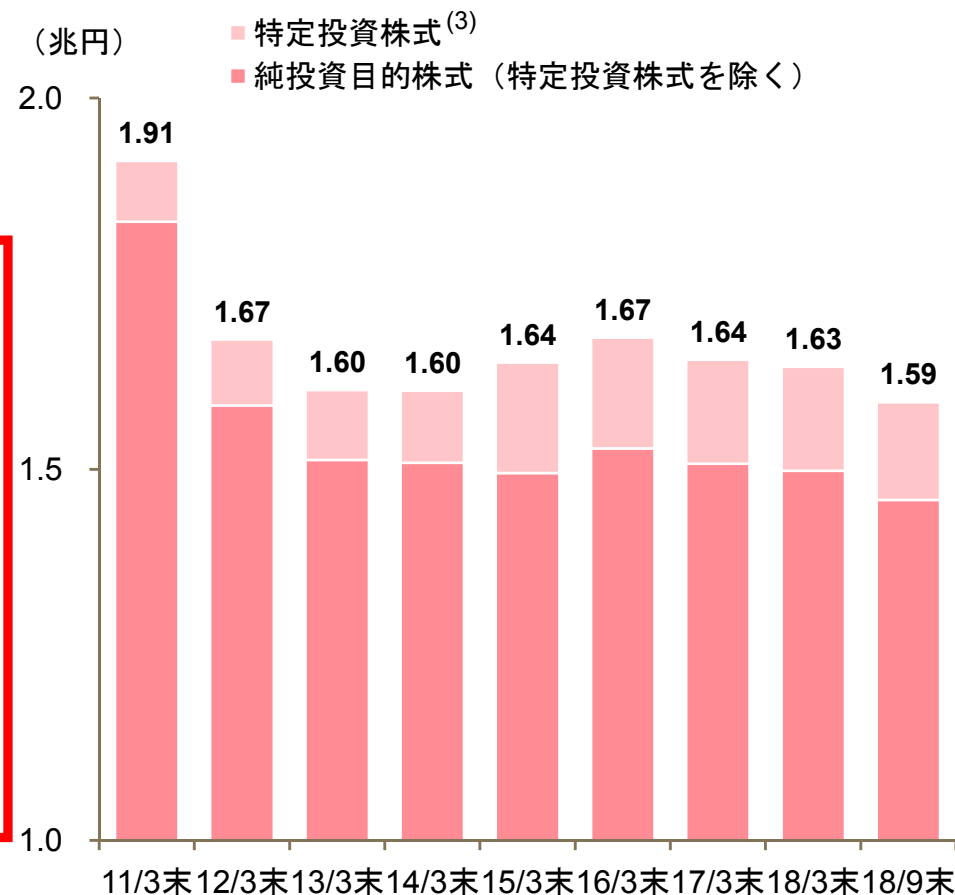


第一生命：一般勘定資産運用の状況(1)

資産の構成(一般勘定) (1)



国内株式の簿価 (2)

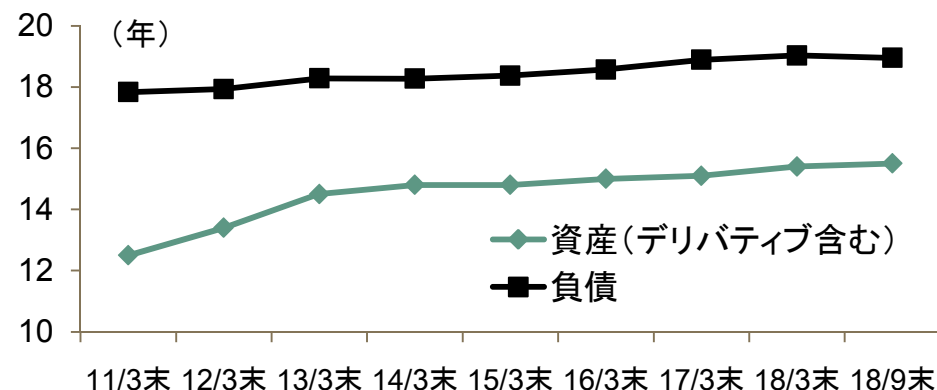


- (1) 貸借対照表価額ベース
 (2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)
 (3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)

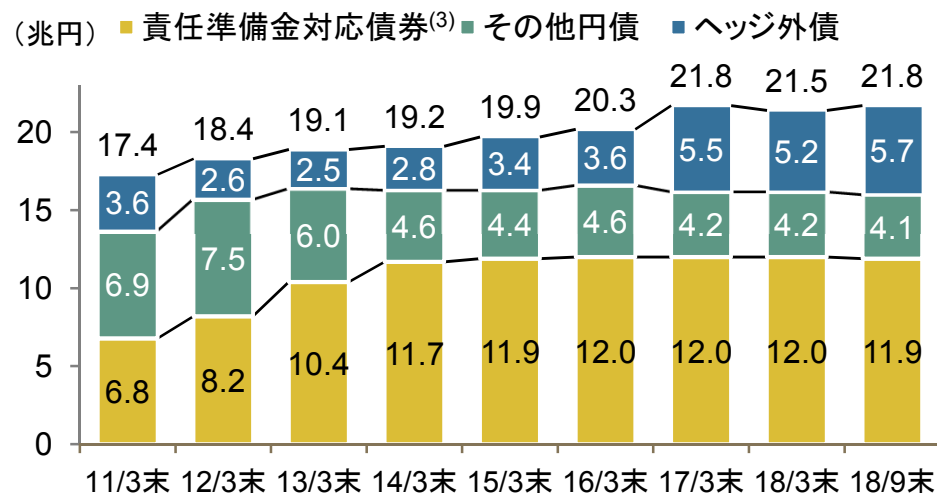


第一生命：一般勘定資産運用の状況(2)

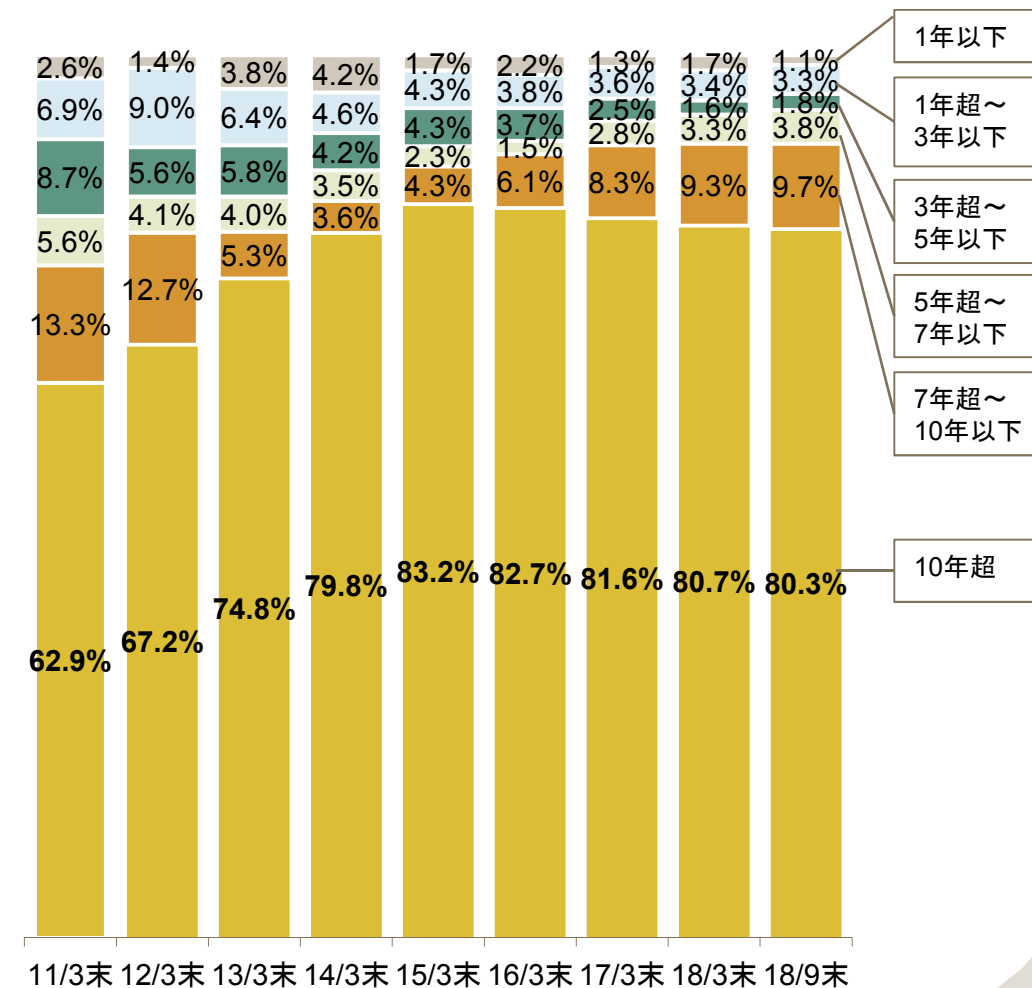
確定利付資産のデュレーション (1)



債券の積み増し状況 (2)



国内債券の残存期間 (4)

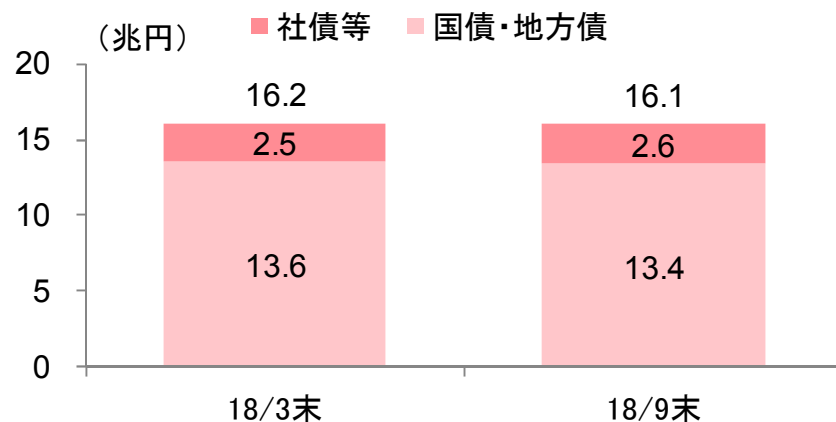


- (1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーション
 (2) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (3) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。
 (4) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

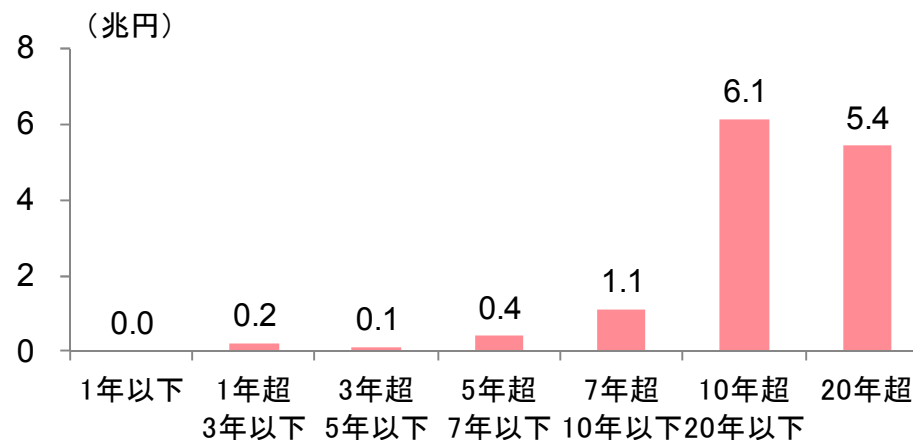


第一生命：一般勘定資産運用の状況(3) 保有債券の状況

円建債券の内訳 (1)

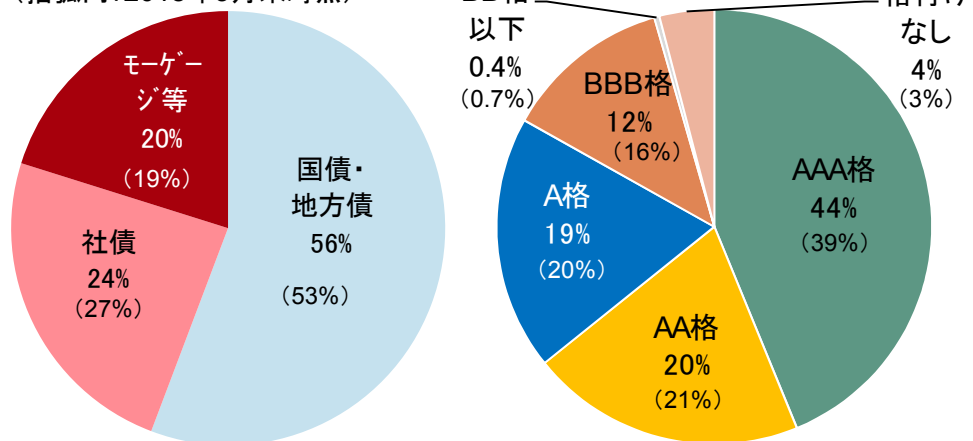


国債の残存期間別残高 (2) (2018年9月末)

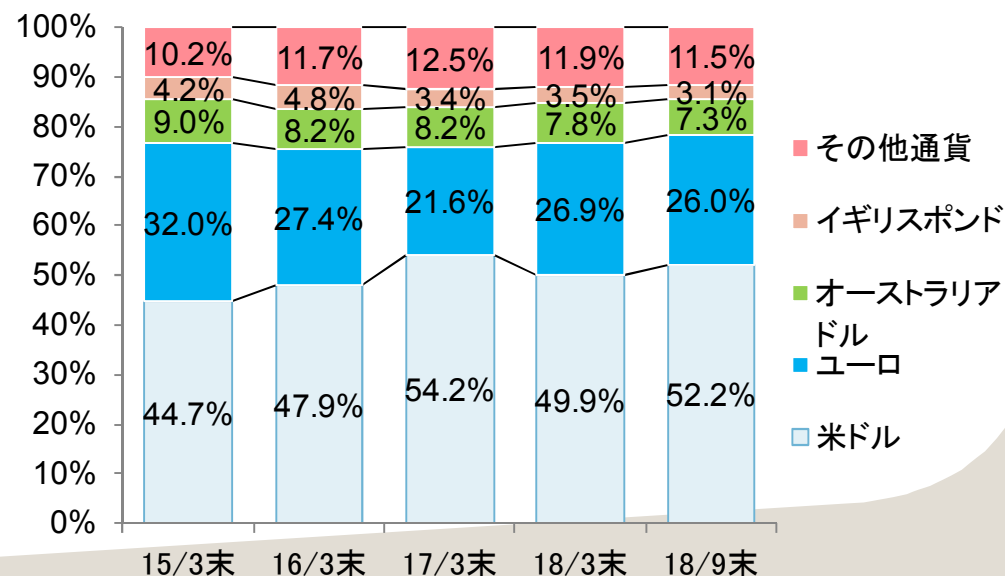


外貨建債券の内訳 (2)(3) (2018年9月末)

(括弧内: 2018年3月末時点)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



(1) 簿価ベース

(2) 貸借対照表価額ベース

(3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く



第一生命：金融市場への感応度(2018年9月末)

	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,500億円の増減 (2018年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥10,000 (2018年3月末: ¥9,500)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,500億円の増減※ (2018年3月末: 2,600億円) ※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2018年3月末: 300億円)	10年国債利回り 1.2%※ (2018年3月末: 1.2%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2018年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 270億円の増減 (2018年3月末: 270億円)	ドル／円 \$1 = ¥107 (2018年3月末: ¥103)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度を記載しています。

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準を記載しています。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準を記載しています。

アセットマネジメント事業



Dai-ichi Life
Holdings



当社アセットマネジメント事業のグループ会社とこれまでの変遷

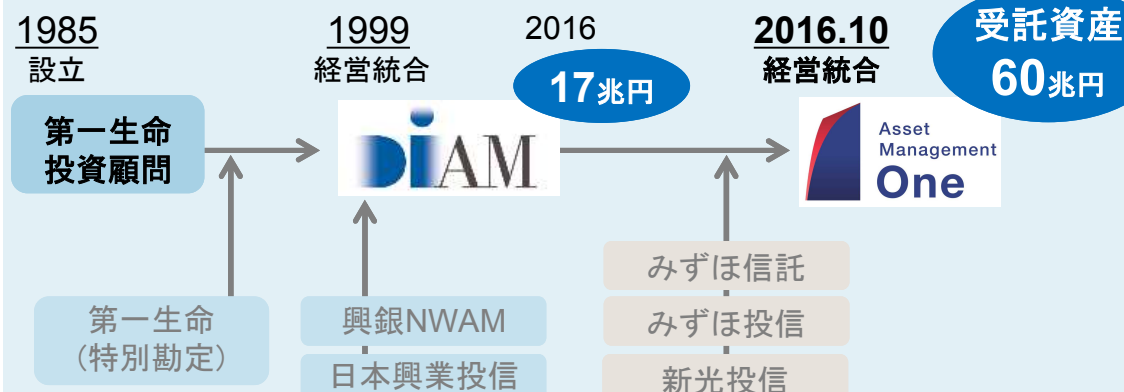
国内



アセットマネジメントOne

設立	2016年10月（経営統合）
出資比率	議決権: 49% みずほFGとの （経済持分: 30% ） 共同運営
本社・拠点	本社: 東京 海外拠点: 4 拠点（ 4 ヶ国）
従業員数	約 1,000 名
受託資産 (2018年9月末)	約 60 兆円 (投信: 16 / 投資顧問: 44)

経営統合を通じた国内事業基盤の強化



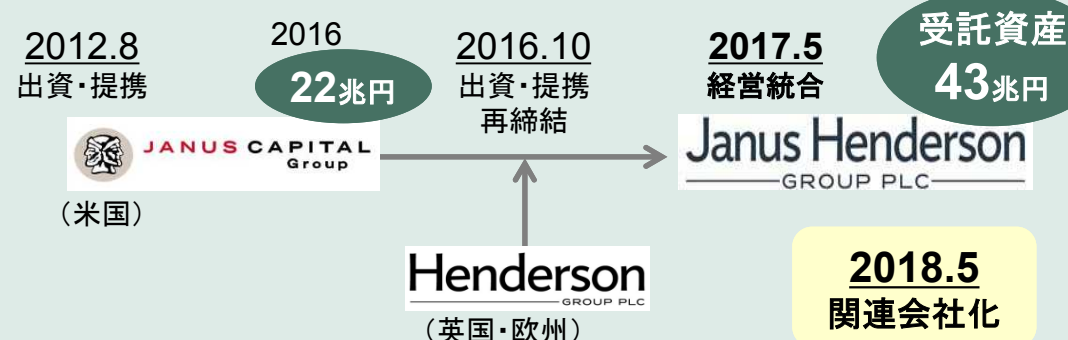
海外



(米・豪上場会社)

設立	2017年5月（経営統合）
出資比率	15.4%
本社・拠点	本社: ロンドン 拠点: 27 拠点（ 14 ヶ国）
従業員数	2,000 名超
受託資産 (2018年9月末)	約 43 兆円 (米: 23 / EMEA: 13 / アジア: 7)

戦略出資を通じた海外事業展開の拡大



*受託資産金額は各時点の為替レートにより円換算

アセットマネジメント事業と生命保険事業のグループシナジー



Dai-ichi Life
Holdings

グループ内“CONNECT”を通じた資産運用額

合計 **5兆円以上**

グループ会社

グループシナジーの取組み

アセットマネジメントOneとジャナス・ヘンダーソンの運用商品・販売網の相互活用



Janus Henderson
GROUP PLC

- アセットマネジメントOneの国内販売網を活用した、ジャナス・ヘンダーソン運用商品の販売
- アセットマネジメントOne運用商品の海外共同マーケティングの実施
- グローバル市場で相互販売が可能な共同運用商品の開発検討

国内グループ生保の一般勘定／特別勘定運用への運用ソリューション提供



Janus Henderson
GROUP PLC



- 国内グループ生保の一般勘定運用に対する、運用ポートフォリオのリスク・リターン向上に向けた運用商品・ソリューションの提供
- 特別勘定運用に対する、競争力ある運用商品の提供

海外グループ生保とのシナジー拡大

Janus Henderson
GROUP PLC



- 米プロテクティブの変額年金運用や豪TALの一般勘定運用に対する、競争力ある運用商品の提供

*資産運用金額には、かんぽ生命から当社グループ資産運用会社への運用委託額やその他当社グループ内での委託金額等も含まれています。

海外事業



Dai-ichi Life
Holdings

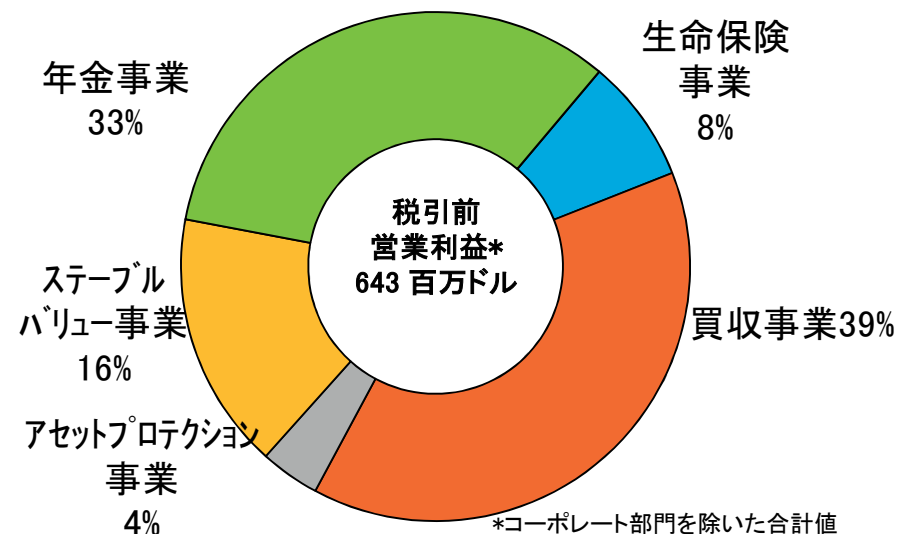


プロテクティブ: 会社概要

会社概要

- 設立年: 1907年
- 完全子会社化: 2015年
- 従業員数: 2,763名(2018年3月)
- 保有契約高: 862十億米ドル
- 保有契約数: 8.3百万契約(損保契約含む)
- 市場シェア: 0.5%(2017年12月, 正味収入保険料収入ベース)
- 市場順位: 48位(同上)
- 買収実績: 56件(アセットプロテクション事業を含む)

事業ポートフォリオ (2017 年)



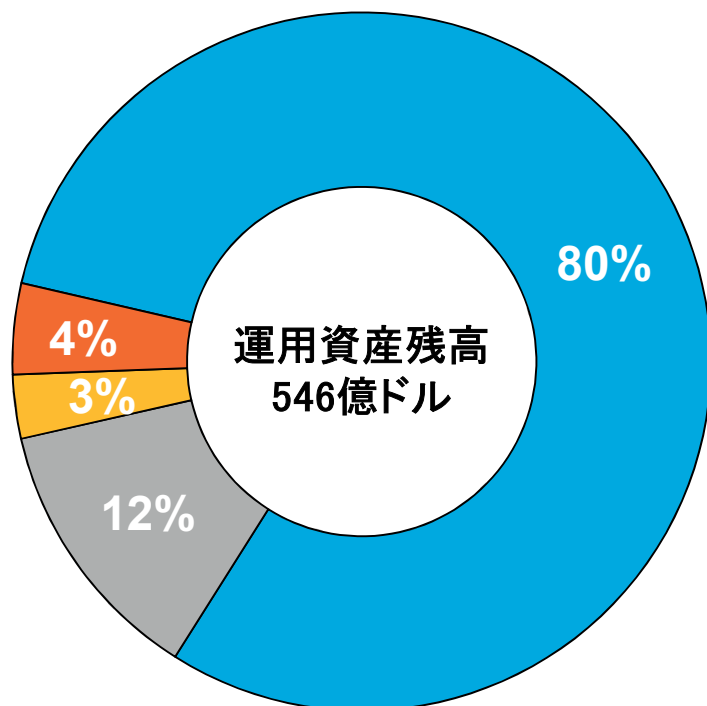
主な商品と販売チャネル

主な商品と販売チャネル		生命保険	年金	ステータブルバリュー	アセットプロテクション	買収事業
商品		ユニバーサル商品 伝統的商品	定額年金 変額年金	GIC・ファンディング アグリーメント	車両故障修理 費用保険	他社のビジネス
販売チャネル	独立営業員	○	○			主に 生命保険 年金
	銀行	○	○			
	証券会社	○	○			
	損保代理人	○	○			
	機関投資家			○		
	自動車ディーラー				○	
	提携パートナー	○				
	ダイレクト販売	○				



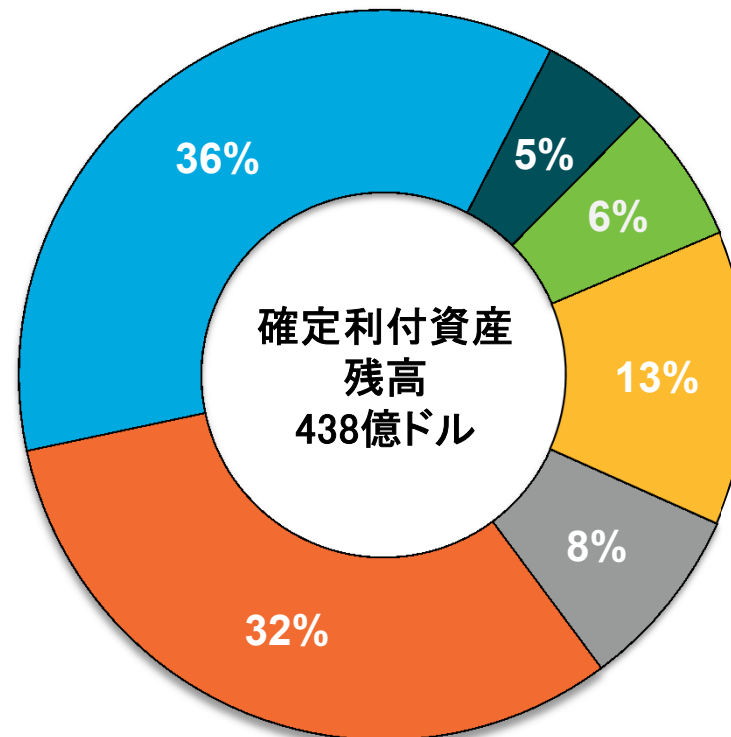
プロテクティブ: 資産運用構成

運用資産構成



- 確定利付資産
- モーゲージ貸付
- 契約者貸付
- その他

確定利付資産格付構成



- AAA
- A
- BB以下
- AA
- BBB
- 非格付*

2017年12月31日

*非格付の債券は、主にキャプティブ子会社のリザーブファイナンスに係るものです

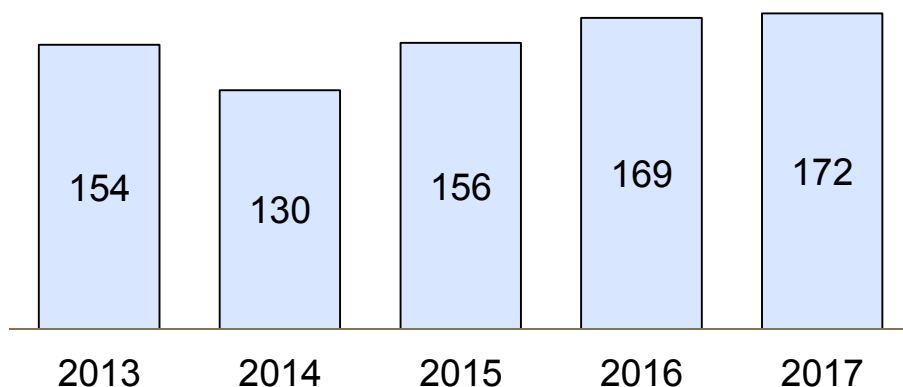
プロテクティブ: 営業業績推移



Dai-ichi Life
Holdings

生命保険事業

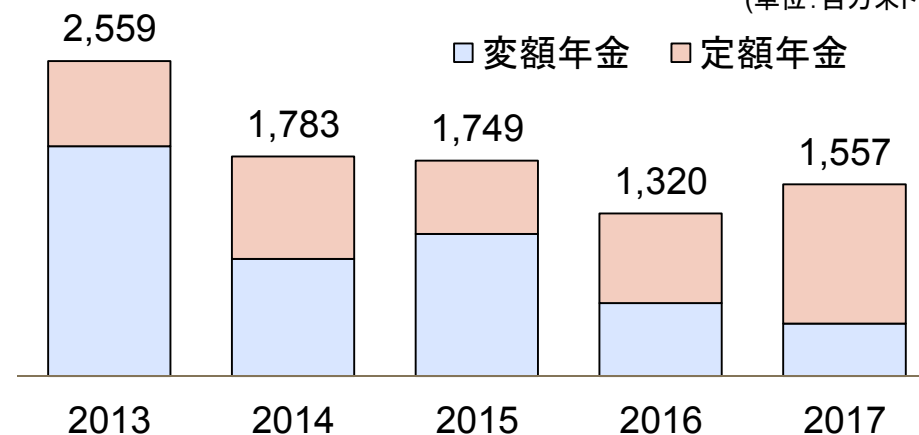
(単位: 百万米ドル)



※ 年換算保険料等をベースに集計

年金事業

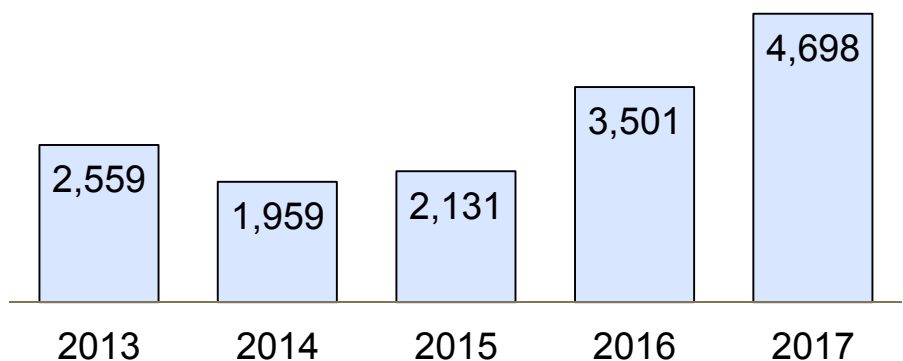
(単位: 百万米ドル)



※ 掛金収入等をベースに集計

ステーブルバリュー事業(期末顧客勘定残高)

(単位: 百万米ドル)



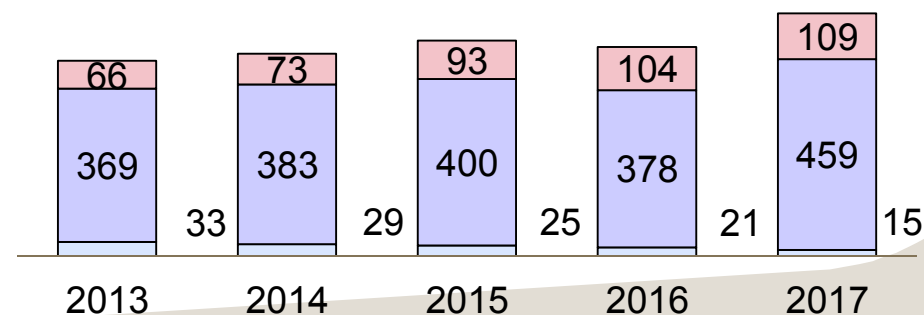
売上高 494 91 814 1,856 1,765

※ 売上高は、掛金収入をベースに集計

アセットプロテクション事業

(単位: 百万米ドル)

信用保険 事故・修理等補償 GAP(差額カバー) 保険



※ 一時払保険料および手数料をベースに集計

プロテクティブ:2018年度事業計画

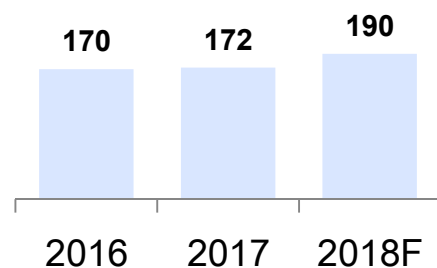


Dai-ichi Life
Holdings

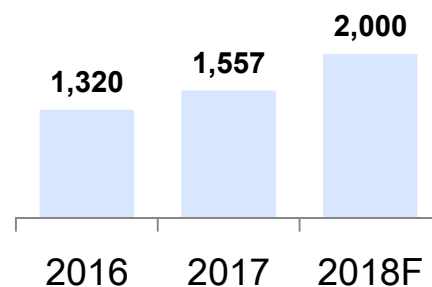
営業前提

(単位:百万米ドル)

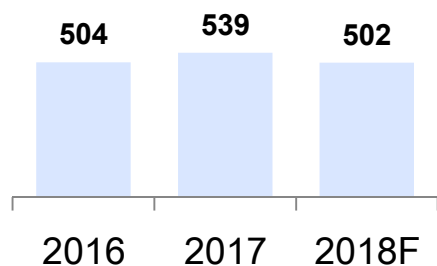
生命保険事業



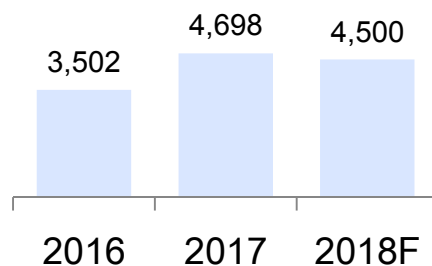
年金事業



アセットプロテクション事業



ステーブルバリュー事業



期末顧客勘定残高

財務モデル

	2018 計画
税引後営業利益	417 百万米ドル
純利益	376 百万米ドル
RBC比率	474 %
有利子負債比率	17 %
親会社への支払配当額	140 百万米ドル
資本量(RBC比率400%超相当)	7 億米ドル



プロテクトティブ会社概要および業績推移

■ リテール事業と買収事業の両輪により、着実に利益貢献を実現

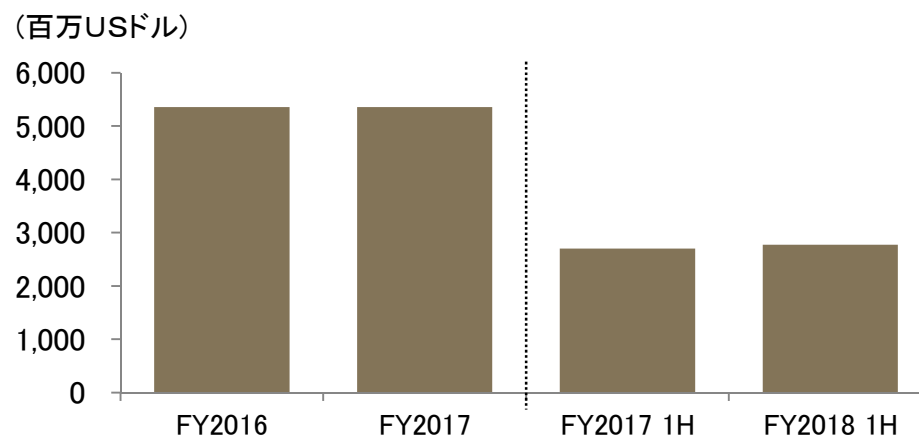
会社概要

- 設立年: 1907年
- グループ参入: 2015年(完全子会社化)
- 従業員数: 2,763名(2018年3月)
- 所在地: 米国 アラバマ州 バーミングハム
- 販売チャネル: 独立代理人、証券会社、損保代理人、銀行、ダイレクト等
- 商品: ユニバーサル保険、変額・定額年金、インデックス型年金、車両故障修理費用保険等
- 市場シェア: 0.5% (2017年12月末時点、正味収入保険料ベース)
- 市場順位: 48位 (同上)

市場概要

- 市場規模(2017年): [人口 327百万人、GDP 19,407十億米ドル、保険深度(生保) 2.82%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2018
- 主な会社: Metlife, Prudential, AIG 等

プロテクトティブ保険料等収入の推移 (1)



- これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)
既存の販売チャネルの強化に加え、Costco Wholesaleや大手金融機関などとの提携販売により、生保事業の成長を推進。買収事業では、過去最大級の投資規模となるLiberty Life Assurance Company of Bostonにおける個人保険・年金既契約ブロック買収を実現。
- 今後の施策
新たな提携先の強化・拡大に加え、InsTechの活用により、オーガニックな成長に向けた基盤を強化。また、買収事業では引き続き新規買収によるさらなる利益貢献を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。



TAL会社概要および業績推移

■ 保険料等収入は順調に伸展。販売チャネル強化、商品多様化を通じ、更なる成長を志向

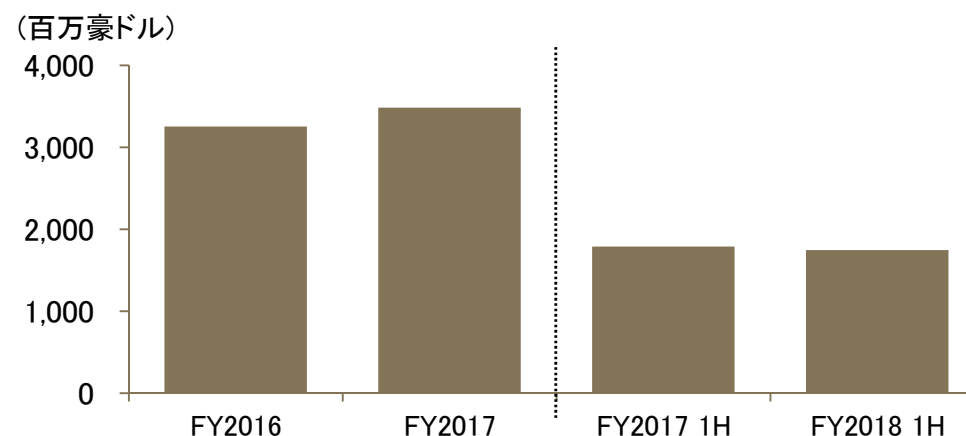
会社概要

- 設立年: 1869年
(当初はNZ政府系保険会社として設立)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
2011年(完全子会社化)
- 従業員数: 1,588名(2018年3月)
- 所在地: オーストラリア シドニー
- 販売チャネル: 独立アドバイザー(IFA)
ホールセール(団保)
ダイレクト(コールセンター・提携)
- 商品: 死亡・高度障害・所得補償等
- 市場シェア: 17.5% (2017年12月末時点、保障性
市場の保有年換算保険料ベース)
- 市場順位: 1位(同上)

市場概要

- 市場規模(2017年): [人口 25百万人、
GDP 1,378十億米ドル、保険深度(生保) 2.33%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2018
- シェア10%超を有するトップ5社で市場の70%近く
を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, AMP, NAB/MLC 等

TAL 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)
独立アドバイザーとの関係強化や大型団体の獲得など、
従来の販売チャネルの強化に加え、販売提携チャネルの
拡充等により、さらにチャネル基盤を強化。
- 今後の施策
規制強化や競争激化などマーケット環境が厳しくなる中、
販売チャネルの強化やコスト効率化策を通じて、強固な
事業基盤を構築するとともに、商品の多様化や顧客サー
ビスの改善を推進し、継続的な成長を目指す。

(1) 会計年度は4月～3月。



第一生命ベトナム会社概要および業績推移

■ 成長に向けた事業基盤の強化を背景に、収入保険料は持続的に伸展

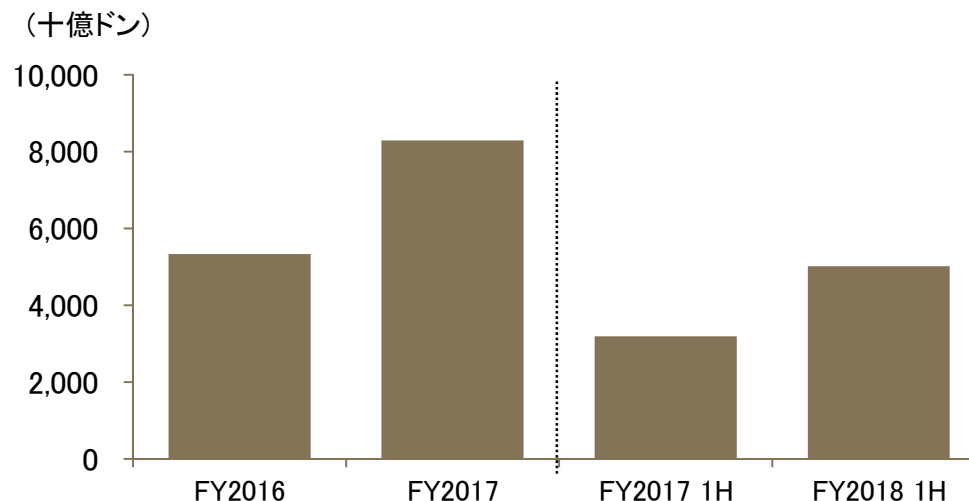
会社概要

- 設立年: 1999年
(当社参入前は豪越合併のバオミンCMG社)
- グループ参入: 2007年(完全子会社化)
- 従業員数: 内勤1,253名(2018年3月)
個人代理人約7.5万人(非専業)
- 所在地: ベトナム ホーチミン
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル、
ベトナム郵便・銀行窓販チャネル等
- 商品: ユニバーサル保険
利率変動型養老保険、各種特約等
- 市場シェア: 12.2%(2017年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 4位(同上)

市場概要

- 市場規模(2017年): [人口 95百万人、
GDP 222十億米ドル、保険深度(生保) 1.29%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2018
- トップ7社で市場の約92%を占める寡占市場。
- 主な会社: Prudential, Bao Viet, Manulife 等

第一生命ベトナム 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)
個人代理人の育成強化・販売ネットワークの拡大などを通じた個人代理人チャネルの増強、戦略商品の投入、オルタナティブチャネルの展開などにより、市場シェアを着実に拡大。
- 今後の施策
個人代理人チャネルのさらなる増強に加え、チャネル多様化などの取組み(サコムバンクを筆頭に複数の現地銀行などとの業務提携)により、持続的成長の実現を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。



スター・ユニオン・第一ライフ会社概要および業績推移

■ 銀行員による販売モデルの着実な進展、営業職員（固定給）チャネルを高能率化

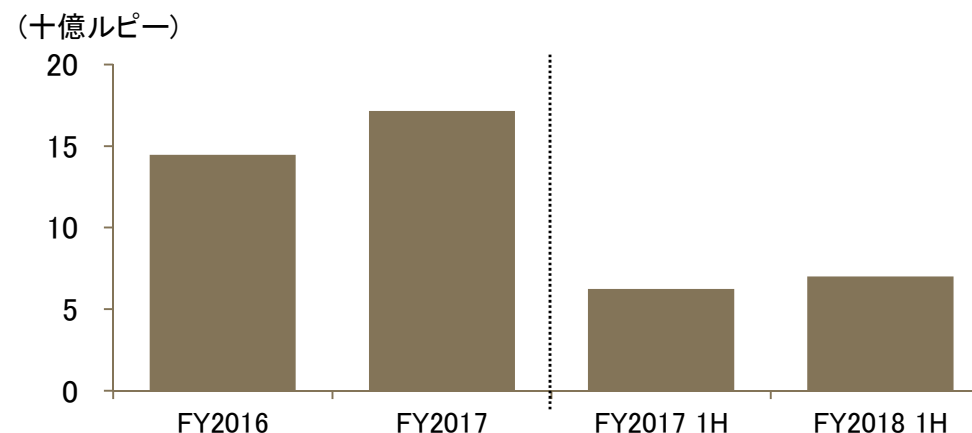
会社概要

- 設立年: 2009年開業
- グループ参入: 2009年
(現地国有銀行: バンクオブインディア,
ユニオンバンクオブインディアとの合併)
- 出資比率: 45.94%
- 従業員数: 内勤2,600名(2018年3月)
- 所在地: インド ナビムンバイ
- 販売チャネル: 銀行窓販チャネル、
営業職員(固定給)・個人代理人チャネル
- 商品: 無配当養老保険、無配当年金保険等
- 市場シェア: 1.8%(2017年12月末時点、換算初年度
保険料、LICを除く民間ベース)
- 市場順位: 12位(同上)

市場概要

- 市場規模(2017年): [人口 1,341百万人、
GDP 2,655十億米ドル、保険深度(生保) 2.76%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2018
- 国営生保LICが市場の約44%(2018年3月末時点、換算初
年度保険料ベース)を占め、民間生保が追随する市場。
- 主な会社: ICICI Prudential(Prudential(UK)), SBI Life
(Cardif), HDFC Life(Standard Life) 等

スター・ユニオン・第一ライフ換算収入保険料の推移⁽¹⁾⁽²⁾



- これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)
合併パートナーとの協業による銀行窓販チャネル運営の強化、営業職員チャネルではフルコミッション型から固定給型へのシフト、ユニットリンクから伝統的商品への主力商品のシフトなどにより、収入保険料の増加と収益性の向上を推進。
- 今後の施策
合併パートナーとのさらなる協業、ホールセラーの見込み管理推進、営業職員(固定給)チャネルにおける高能率職員の育成、継続率向上への取組みにより、収入保険料と収益力のさらなる成長を目指す。

(1) 会計年度は4月～3月。持分考慮前。

(2) 換算収入保険料: 換算初年度保険料(個人保険のうち一時払商品保険料は1/10のみ計上かつ団体保険のうち年金保険料を除外したもの)と更新保険料の和



パニン・第一ライフ会社概要および業績推移

■ 2013年の関連会社化後、各販売チャネルや陣容の拡大、教育体制を強化

会社概要

- 設立年: 1974年
- グループ参入: 2013年(関連会社化)
- 出資比率: 40%
- 従業員数: 内勤377名(2018年3月)
個人代理人約5.7千人(非専業)
- 所在地: インドネシア ジャカルタ
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル
銀行窓販(主にパニン銀行)
- 商品: ユニットリンク、
一時払短期預金代替商品等
- 市場シェア: 2.2%(2016年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 13位(同上)

市場概要

- 市場規模(2017年): [人口 264百万人、
GDP1,016十億米ドル、保険深度(生保) 1.90%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2018
- トップ10社で市場の約7割を占める、比較的寡占化が進んだ市場。
- 主な会社: Prudential(UK), INDOLIFE, JIWasRAYA, AIA 等

パニン・第一ライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾

(十億ルピア)



- これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)
持続的な成長の実現に向け、営業基盤の確立・拡大を図るべく、チャネルの強化を推進(グループ銀行における販売支援体制の強化、エージェントの採用・育成の強化など)。
- 今後の施策
銀行窓販・個人代理人の両チャネルのさらなる強化(銀行チャネル販売員の教育体制整備・活動管理、エージェントの陣容拡充など)を中心に、現行の取組みを継続し、収益性の向上を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。



オーシャンライフ会社概要および業績推移

■ 主力の個人代理人チャネルにおける採用・育成取組みが奏功し、前年プラス成長

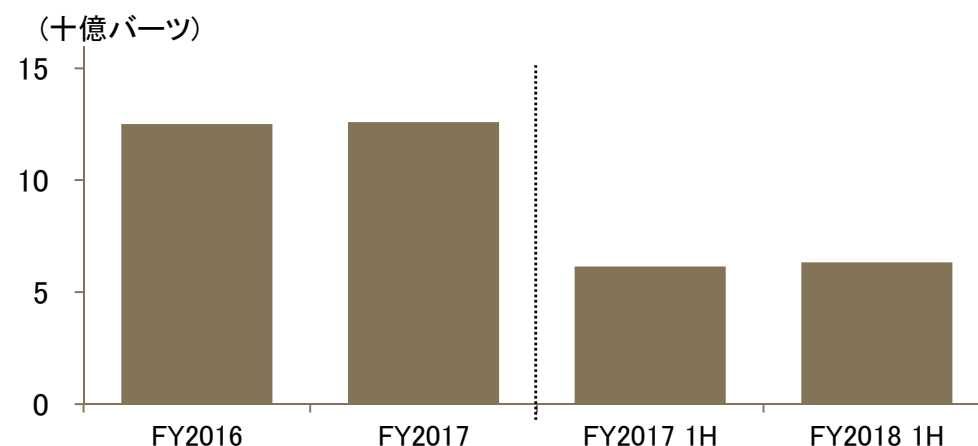
会社概要

- 設立年: 1949年創業
(当初損保, 1951年生保進出、1992年生保分離)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
- 出資比率: 24%
- 従業員数: 内勤1,889名(2018年3月)
個人代理人約1.6万人(非専業)
- 所在地: タイ バンコク
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル等
- 商品: 養老、終身、年金、各種特約等
- 市場シェア: 2.1%(2017年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 10位(同上)

市場概要

- 市場規模(2017年): [人口 69百万人、
GDP 455十億米ドル、保険深度(生保) 3.59%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2018
- トップ10社で市場の大部分を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, Muang Thai Life(Ageas), Thai Life(明治安田生命), Bangkok Life(日本生命) 等

オーシャンライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)
2016年下期以降好調な採用業績の維持、新人育成取組みの強化、将来の成長に関わる基盤整備(職域開拓、タイポストとの提携販売、投資性商品開発)。
- 今後の施策
個人代理人チャネルにおける新人採用・育成取組の継続及びその担い手となるリーダー層の拡充、将来の成長に関わる基盤整備の更なる推進を通じて持続的な成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

第一生命グループのサステナビリティ 取組み・ESG取組み



Dai-ichi Life
Holdings



第一生命グループの重要課題

- 生命保険事業は、社会保障制度を補完するという役割を担う公共性・社会性の高い事業であるとともに、環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していくことが求められています。
- こうした期待や要請に応えるために、当社グループが取り組むべき重要課題を選定しました。これまで以上にQOL向上を通じた社会課題解決へ貢献し、社会の持続可能な発展に裨益するとともに、当社グループの成長性と持続可能性を高めていきます。

テーマ	関連する当社グループの重要課題	対応ページ
① 健康の増進	 あらゆる人々の健康の増進	—
	 安心を広げる先端技術の創出	—
② 商品・サービスの充実	 保険普及等による生活の安定	—
	 人生100年時代の安心した老後	—
③ 地域課題の解決	 安心・安全で住みやすい地域づくり	67
	 地方振興	
④ 機関投資家としての責任	 社会の発展への貢献	68-71
⑤ 働きやすい職場づくり	 女性の活躍推進	72
	 労働者の権利保護	
⑥ 地球環境の保護	 気候変動への対応	73
	 クリーンエネルギーの普及 エネルギー利用効率の改善	
⑦ ガバナンスの強化	 企業ガバナンス・リスク管理の向上	74

(注) 各重要課題に対する取組みの詳細については、当社ホームページをご覧ください。

③地域課題の解決 地域・社会への取組み



Dai-ichi Life
Holdings

- 当社グループは、社会性・公共性の高い生命保険事業を通じて、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努めつつ、「良き企業市民」として地域・社会とともに持続的に発展することを目指しています。
- 生命保険事業と親和性のある中心テーマを掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、地域の課題解決に貢献していきます。

主な取組み

● 自治体と連携し、地域課題の解決に貢献

第一生命では、全国47都道府県の全てに約1,400の営業拠点と約4万名の生涯設計デザイナーを有している強みを活かし、全都道府県と協定等を結び、各地域の課題解決に取り組んでいます。



● 自社保有不動産への保育所誘致

第一生命では、保育所待機児童の受け皿拡大のため、2011年より、全国に保有する不動産物件を活用した保育所誘致取組みを開始しました。また、遊具などの購入費用の助成事業や学童保育誘致にも取組みを拡げています。



2018年4月現在
21施設
1,224名受入

● 専門医療機関とのネットワークを活かした情報提供

すべてのナショナルセンターとの連携をもとに、病気についての正しい知識や予防法など幅広い医療情報をお客さまへ提供しています。



● 開発途上国への支援

海外グループ会社を通じて、インフラ整備や住民の生活水準向上などを課題とする開発途上国に対して、継続的な支援活動を実施しています。



橋の建設現場（第一生命ベトナム）



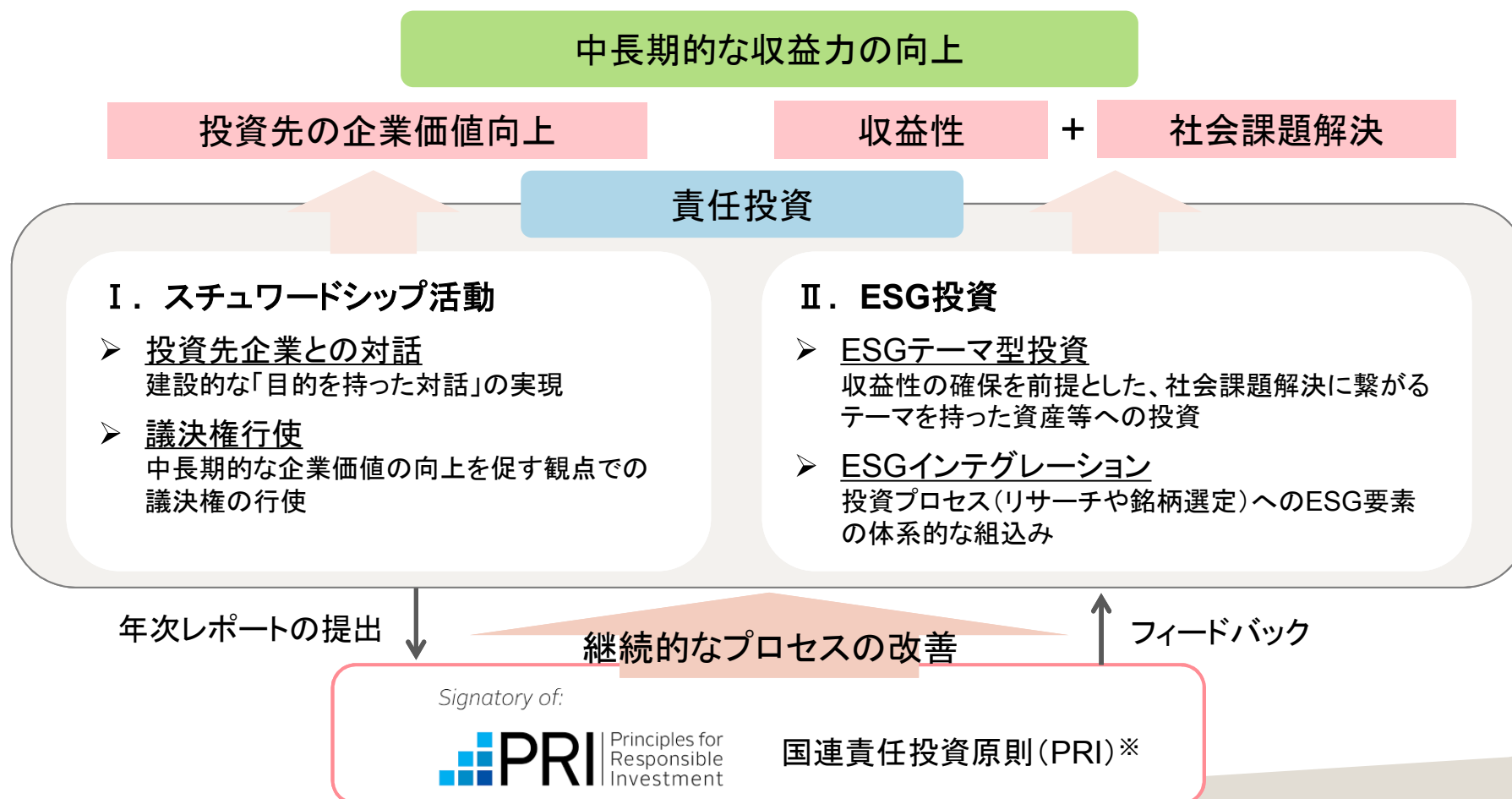
灌漑事業支援（スター・ユニオン・第一ライフ）



④ 機関投資家としての責任

第一生命の資産運用：責任投資の推進態勢

- 第一生命では、投資先企業の持続的な企業価値向上を目指す「スチュワードシップ活動」と、収益性を確保しつつ社会の持続的発展に寄与する「ESG投資」を柱として、機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資（責任投資）を積極的に推進しています。
- また、PRI年次アセスメントを通じて、継続的なプロセスの改善を目指しています。



(※)第一生命は2015年に署名



④ 機関投資家としての責任

第一生命の資産運用： スチュワードシップ活動の取組状況

- 第一生命では、「建設的な目的を持った対話」と「議決権の行使」により、投資先企業の持続的な成長を促し、中長期的な株式投資リターン拡大を図ることを目的に、対話活動を重視したスチュワードシップ活動を推進してきました。
- スチュワードシップ活動の専担組織設立を通じた体制強化や、議決権行使結果の個別開示等を通じたスチュワードシップ活動の実効性・透明性向上に取り組んでいます。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
組織体制		株式部 スチュワードシップ活動推進グループ		責任投資推進室	
	体制強化			責任投資委員会	
対話企業数	110社	233社	277社	271社	230社(予定)
対話テーマ	SSC受入表明	コーポレートガバナンス強化、業績・資本効率の持続的向上、株主還元の充実	コーポレートガバナンスコードへの対応状況	社外取締役との対話	ESG対話
	実効性向上				ESG対話の充実
議決権行使結果の開示	集計表の開示			個別開示(四半期毎)	
	透明性向上			詳細基準の開示	



④ 機関投資家としての責任

第一生命の資産運用： 機関投資家としてのESG取組状況

- 第一生命では、収益性・安全性・流動性に加えて、公共性に配慮した資産運用を実施しており、従前よりESG投資を積極的に推進しています。
- 2015年のPRI署名以降、ESG投資の推進態勢を強化し、ESGテーマ型投資（収益性を前提とした社会課題解決に繋がる投資）、ESGインテグレーション（投資プロセスへのESG要素の組込）の高度化を図っています。

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
投資方針・態勢			PRI署名	ESG投資方針の策定	責任投資会議		
E S G テ ー マ 型 投 資	主な 投資事例	再生可能エネルギー発電所関連投融資(2013年～)					
				メガソーラー	風力発電		
		国際開発金融機関発行のテーマボンドへの投資					
				グリーンボンド	ジェンダー ボンド	ソーシャル ボンド	
					インパクト投資	QOL 向上	マイクロ ファイナンス
						地方創生	空港等
		テーマ型投資の取組幅の拡大					
ESGインテグレーション		国内株特金ESGファンド(2010年～)					
					株式・クレジットリサーチへのESG要素組込		
					ネガティブスクリーニングの体系化		
		インテグレーションの更なる高度化					

④ 機関投資家としての責任

第一生命の資産運用：（参考）今年度の主なESG投資事例



Dai-ichi Life
Holdings

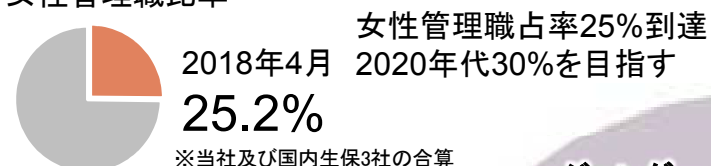
リリース時期	概要	投資金額
2018/4	【インパクト投資】クラウドクレジット株式会社への投資 ・「融資型クラウドファンディング」サービスで途上国の事業者へ融資を行うベンチャーへの投資 	1億円
2018/5	【インパクト投資】サスメド株式会社への投資 ・スマートフォンを通じた不眠症治療アプリの研究・開発を行うベンチャーへの投資	1億円
2018/6	世田谷区とシェア園庭スペース提供に関する協定締結 ・世田谷区に保有する「第一生命グラウンド」の未利用時間帯を、同区内の複数の保育所が共同利用する園庭（シェア園庭）として提供 	-
2018/8	株式会社メトセラへの投資 ・心不全向けの再生医療等製品の研究開発を行うベンチャーへの投資（慶應義塾大学先端生命科学研究所と、先端科学技術を活用した社会課題の解決および地域社会の発展に貢献することを目的とした包括連携協定を締結し、その一環として投資実行）	1億円
2018/10	【インパクト投資】株式会社メルティンMMIへの投資 ・世界初の「人の手に最も近い」アバターロボット等の研究・開発を行うベンチャーへの投資 	3億円
2018/10	福岡空港民営化・空港設備拡充に関するシンジケートローンへの参加 ・福岡国際空港が行う国内最大規模の空港コンセッション事業に対するプロジェクトファイナンスのシンジケートローンに参加	-



⑤ 働きやすい職場づくり ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- 当社グループは、人財のダイバーシティ(多様性)をお互いにインクルージョン(包摂)することが持続的成長の原動力であるとの考えのもと、各種取組みを推進しています。
- また、新たな価値創造の実現に向けて、「共に尊重し、共に学びあい、共に成長する」をコンセプトとし、グループの人的リソースの総力を結集したシナジー創出も加速していきます。

女性管理職比率※



ノーマライゼーションの
さらなる実現



「障害者活躍企業」認証
(第一生命チャレンジド)(2017)



LGBT「PRIDE指標」
Gold受賞(2017)

LGBTフレンドリー
企業の実現



- ・グローバル規模での人財交流をさらに加速
- ・海外CEO等のグループ経営参画も本格運営へ



豊富なスキル・経験を
各事業で最大限に発揮



新たな世代の価値観・考え方を
各事業で活用



健康経営銘柄
Health and Productivity

働きがい・健康の追求による
社員のQOLの向上

「健康経営銘柄」選定(2015)

個人・組織の生産性・競争力向上

経営目標の達成

持続的成長の実現



⑥ 地球環境の保護

第一生命グループの環境取組

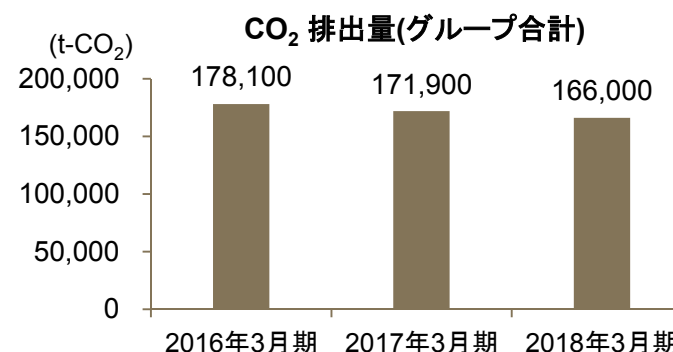
- 第一生命グループは「第一生命グループ企業行動原則(DSR憲章)⁽¹⁾」の一つとして環境保護の取組みを掲げています。
- 社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するため、「グループ環境取組方針⁽²⁾」を制定し、環境負荷低減と環境保護・保全にグループ一体となって取り組んでいます。

主な取組み

● CO₂削減への取組み

当社グループは、地球温暖化防止に向けて、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減など、温暖化ガス排出量の削減に取り組んでいます。また、当社グループにおける総排出量「対前年比1%削減」を目標に掲げると共に、第一生命では中長期の目標を設定の上、グループ丸となって取組みを推進しています。

目標	
第一生命グループ	対前年比1%削減
第一生命	中期:2030年度40%削減 長期:2050年度70%削減 (2013年度比)



✓ 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同

当社は、金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」)の提言に賛同しています。これまで推進してきた地球環境保護と環境負荷低減の取組みやESG投資等に加え、TCFDの提言を踏まえ、気候変動を起因とした自然災害・感染症の拡大などによる生命・健康への影響や、低炭素社会への移行に伴う政策変更等による経済・社会への影響等、当社グループの事業に与えるリスクと機会について分析を深め、更なる情報開示に取り組んでいきます。

※ TCFDの提言: 気候関連のリスクと機会が企業財務にもたらす影響を投資家等へ開示することを推奨するもの

(1) 第一生命グループ従業員の行動の拠り所となる大切な価値観。詳細は当社ホームページをご覧ください。

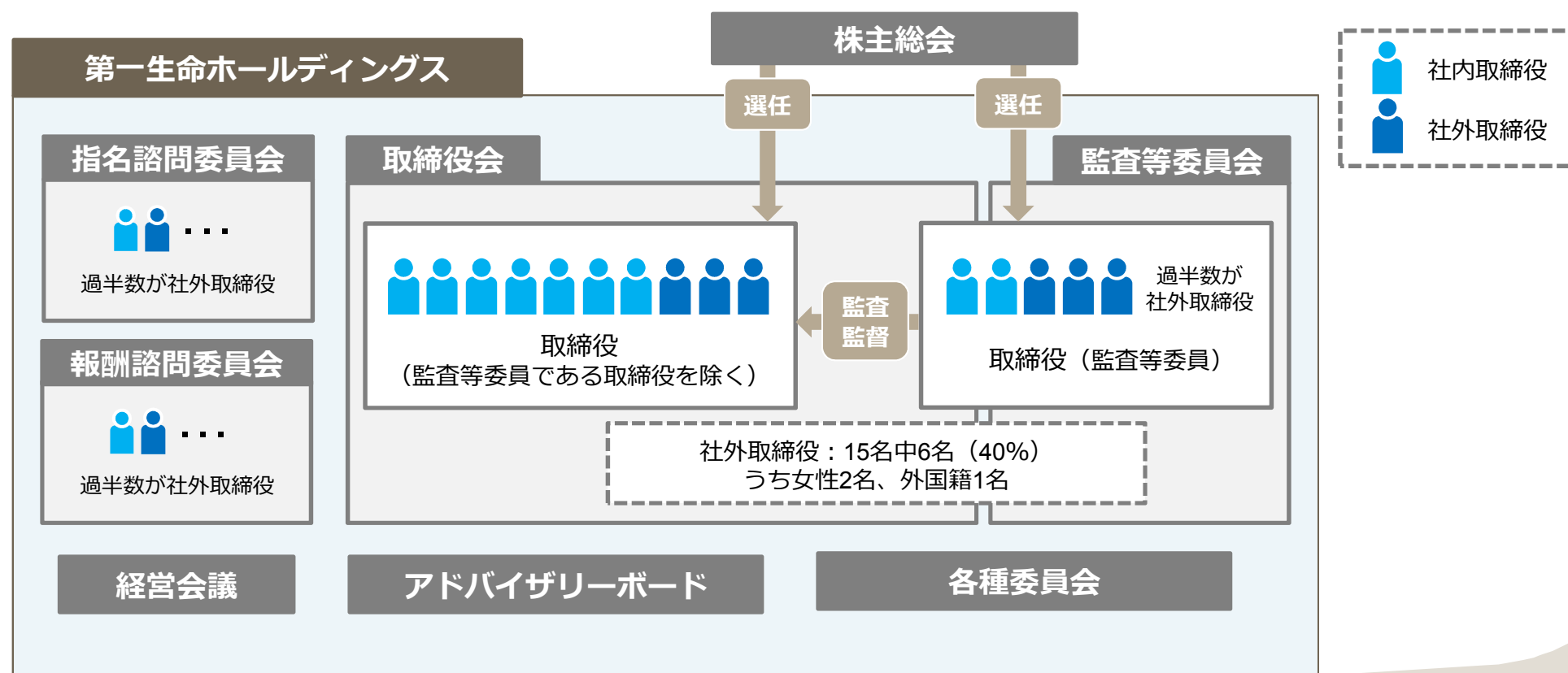
(2) グループ環境取組方針については、当社ホームページをご覧ください。

⑦ ガバナンスの強化 第一生命グループのガバナンス体制



Dai-ichi Life
Holdings

- 生命保険事業の専門性やグループの多様性を踏まえ、「保険事業に精通した社内取締役」と、「広い経験・知見を有する社外取締役」とのバランスをとり、高い独立性を持つ監査等委員会を設置することでビジネスの実情に根ざした適切な経営判断を可能としています。
- 指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置を定款で規定し、経営の透明性・客観性を担保しています。





(参考) 第一生命グループの特定投資株式の考え方

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について

- 業務提携による関係強化等、純投資以外のグループ戦略上重要な目的を併せ持つ株式を政策保有株式として保有
- 保有目的の適切性や資本コスト対比の収益性を、取締役会で毎年度確認。保有の適切性・合理性が認められない場合に加え、純投資としての保有意義も認められない場合、売却を行う

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(2018年3月末)

銘柄数 10銘柄
貸借対照表上の合計額 1,381億円

- 特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(億円)
株式会社りそなホールディングス	125,241	726
株式会社みずほフィナンシャルグループ	255,691	496
SOMPOホールディングス株式会社	3,688	151



2007年に業務提携。

保険分野において、高度化・多様化するお客さまニーズに対して、より良い商品やサービスを提供していくために、事業競争力を強化することを両社で目指す。第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、りそなホールディングス傘下銀行(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)にて販売。



1998年に全面業務提携。

「みずほ第一フィナンシャルテクノロジー」や「アセットマネジメントOne」などに両社で共同出資しているほか、第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、みずほフィナンシャルグループ傘下の各社(みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券)にて販売。



2000年に包括業務提携。

両社の独自性を維持しつつ、対等なパートナーとして「最強・最優の生損総合保険グループ」を形成していくことを共に目指す。損害保険分野においては、当社のお客さまに損保ジャパン日本興亜の自動車保険などを販売。生命保険分野においては、損保ジャパン日本興亜の代理店にて当社商品を販売。

会計基準の比較



Dai-ichi Life
Holdings

会計基準の比較



Dai-ichi Life
Holdings

	主な変動項目	IFRS		J-GAAP	US-GAAP
		一般モデル	変動手数料モデル		
BS	責準対応債券	時価評価		簿価評価	時価評価
	未上場株式	純資産のボラティリティ大	純資産への影響なし(※1)	簿価評価	
	保険負債			契約時に固定	
PL	トップライン	保険契約収益		保険料等収入	保険料等収入 (貯蓄性商品は マージン部分)
	株式の売却損益 (※2)	OCI(その他の包括利益)で計上		純利益で計上	純利益で計上
	外債の為替変動	純利益で計上		資本直入	資本直入
	ファンド・投信の時価 変動	ボラティリティ大	ボラティリティ小 (※1)	資本直入	純利益で計上
	株式の時価変動 (※2)	資本直入		資本直入	純利益で計上

(※1) 変動手数料モデル: B/S上の金利・為替変動は保険負債で吸収。P/L上の運用損益は保険契約収益と一体で平準的に計上。

(※2) J-GAAPにおける「その他有価証券」の前提。なお新US-GAAPでは含み損益・売却損益も全て純利益に計上。



保険負債価値評価方法の比較

	IFRS		J-GAAP	US-GAAP
	一般モデル	変動手数料モデル		
計算前提の更新 (死亡率・事業費率等)	毎期更新 保険負債の一部(将来利益部分: CSM)に反映	毎期更新 保険負債の一部 (将来利益部分: CSM)に反映	契約時固定	原則ロックイン (損失認識テストあり(抵触時見直し))
計算前提の更新 (割引率)	毎期更新 保険負債の一部 (キャッシュフロー)に反映		なし	予想投資利回りを使用
新契約費	なし		発生時に費用計上	資産計上後、期間を通して償却
危険準備金	なし(純資産↑)		負債計上	リスクマージンを計上
契約者配当	保険負債(キャッシュフロー)に含める ※裁量部分は将来利益部分(CSM)で調整	保険負債(キャッシュフロー)に含める ※全て将来利益部分(CSM)で調整	保険計理人が確認の下、契約者配当準備金として別に計上。 繰入はPL上の費用	
価格変動準備金	なし		負債計上	なし

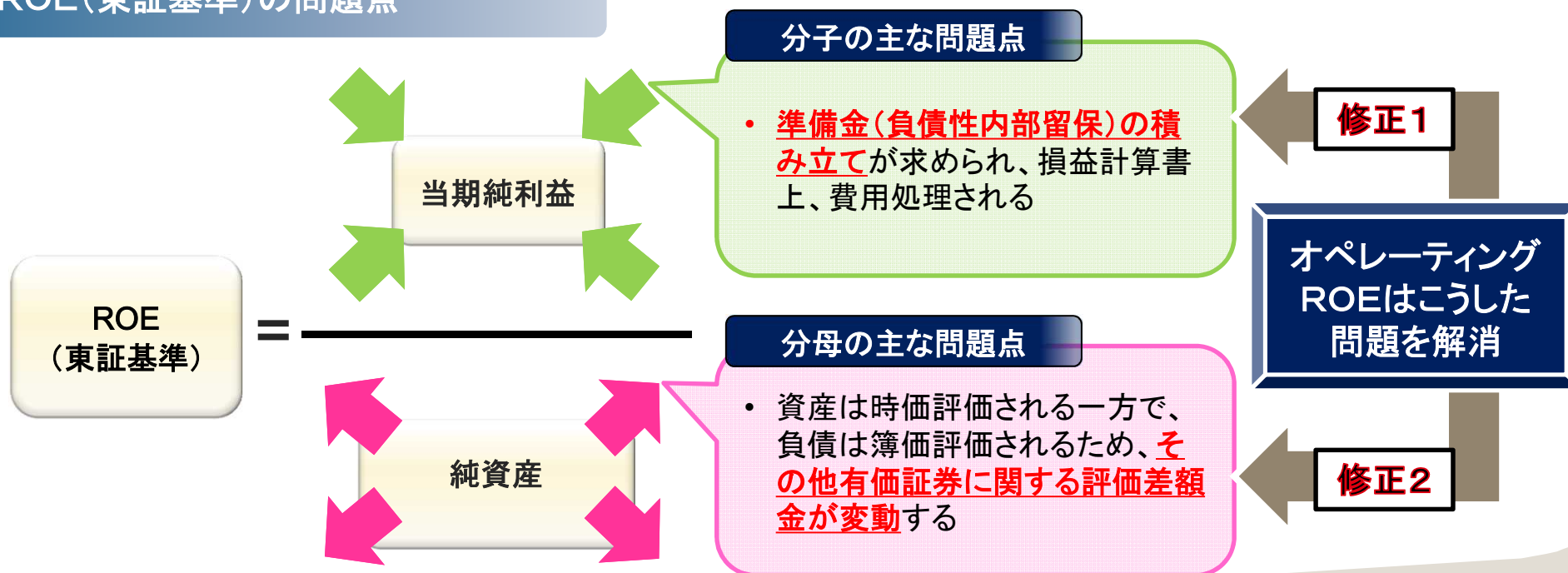


【参考】オペレーティングROE

資本効率性指標に関する基本認識

- ROE(東証基準)では長期のキャッシュフローからなる生命保険事業の特殊性をとらえることができないため、資本効率を表す指標はROEVが最も適切というスタンスに変わりなし
- 一方、ROEに対する投資家の関心が引き続き高いことを踏まえ、東証基準のROEでは表現できない生命保険事業の特殊性に関する一定の修正を加えた「オペレーティングROE」を、会計ベースの資本生産性に関する参考指標として開示

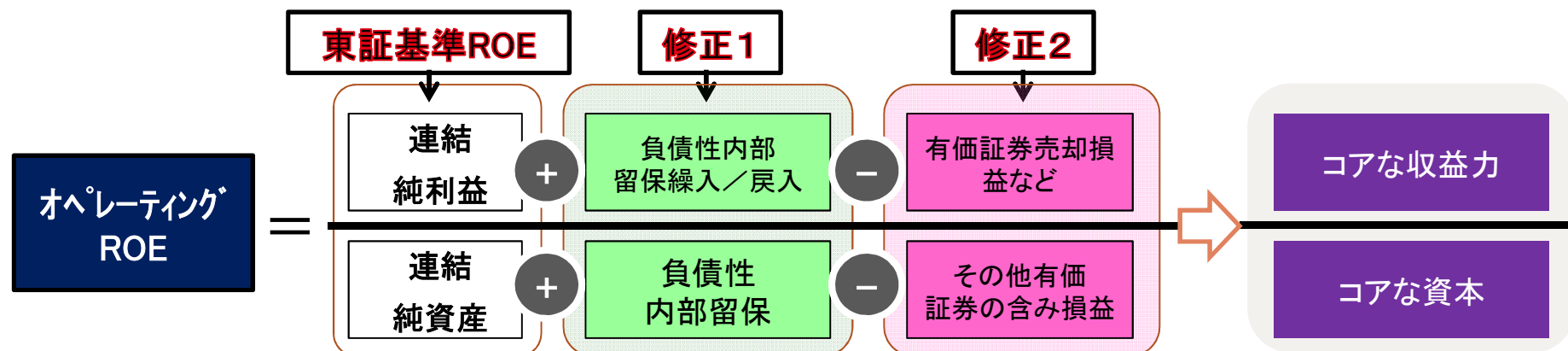
ROE(東証基準)の問題点



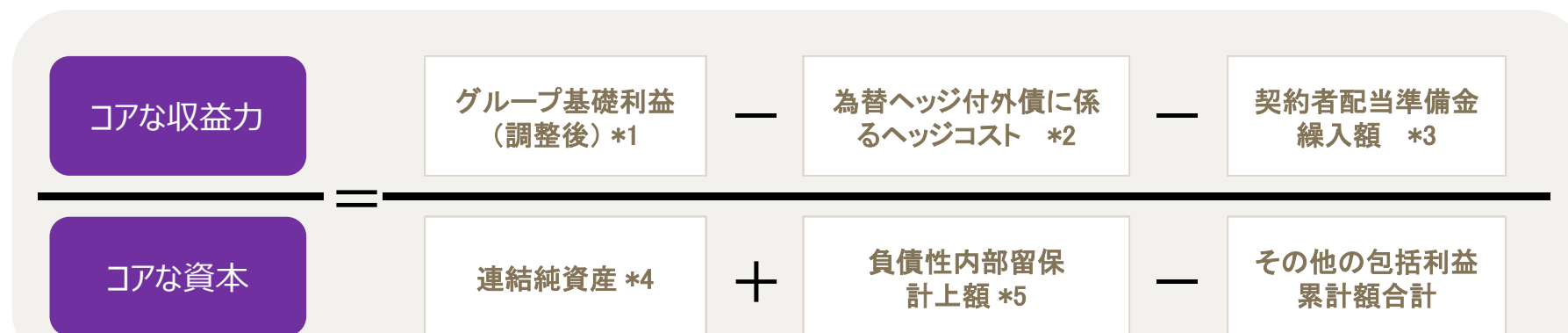


【参考】オペレーティングROE(2) 算出プロセス

オペレーティングROEの基本的な考え方



オペレーティングROEの計算式(詳細)



- *1: 第一生命、第一フロンティア生命における、最低保証に係る責任準備金及び市場価格調整に係る責任準備金繰入／戻入を調整(税引後換算)
- *2: 第一生命の為替差損の大半は経常的に生じるヘッジコストのため、基礎利益から控除し、コアな収益力の構成要素とする(税引後換算)
- *3: 第一生命分(税引後換算)
- *4: 連結純資産(除く新株予約権・非支配株主持分)
- *5: 税引後換算



【参考】オペレーティングROE(3) 過去の推移

(決算期、単位: 億円)

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
グループ基礎利益	4,511	5,311	5,572	5,286	5,738
(-) 最低保証に係る責任準備金の増減による影響	△ 64	△ 17	△ 317	△ 28	47
グループ基礎利益(調整後)	4,575	5,328	5,890	5,314	5,690
(-) 為替差損 第一生命	199	380	538	810	750
(-) 契約者配当準備金繰入額 第一生命	940	1,122	975	850	950
(-) 最低保証関連損益(最低保証責任準備金増減以外) 第一フロンティア生命	△ 0	△ 0	△ 1	△ 4	△ 2
(-) その他	—	—	△ 21	△ 115	△ 5
(-) 税金相当分等	1,052	1,029	1,210	1,024	1,148
【分子】コアな収益力	2,384	2,796	3,189	2,749	2,850

純資産の部合計 [年度末]	19,476	35,899	29,329	31,372	37,492
(-) 新株予約権	5	7	9	12	13
(-) 非支配株主持分	0	0	0	—	—
(-) その他の包括利益累計額合計	13,184	25,594	18,026	18,352	21,583
純資産(上記控除後)	6,285	10,296	11,292	13,007	15,896
(調整) 危険準備金・価格変動準備金残高 [税引後換算]	5,578	6,165	6,441	6,724	6,991
コアな資本 [年度末]	11,864	16,461	17,733	19,732	22,888
【分母】コアな資本(期始・期末の和半)	11,190	14,162	17,097	18,732	21,310

オペレーティングROE	21.3%	19.7%	18.7%	14.7%	13.4%
--------------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

(注) コアな収益力は、生命保険事業の資本生産性指標としての東証基準のROEにおける問題点を修正するために作成したものの分子であり、株主帰属利益とは別の概念。

第一生命について



Dai-ichi Life
Holdings

第一生命グループの特徴



Dai-ichi Life
Holdings

- 日本で最初の相互会社として設立(1902年)
- 日本の大手生命保険会社として最初に株式会社化(2010年)

- 国内第2位の生命保険会社
(保険料等収入ベース : 4兆8,845億円)
(2018年3月期)

- 純利益は着実に成長
(2018年3月期の純利益 : 3,639億円)

- 3つの成長エンジン:
 - ・国内生命保険事業
 - ・海外生命保険事業
 - ・資産運用・アセットマネジメント事業

- 国内生保事業では成長分野に戦略的に進出し、業績は着実に進展

- 先駆的に海外事業に進出し、7カ国に事業展開

- 資産運用とERMに関する高い専門性

- 良好な資本水準と格付
S&P: A+
Moody's: A1
Fitch: A+
※第一生命の格付け

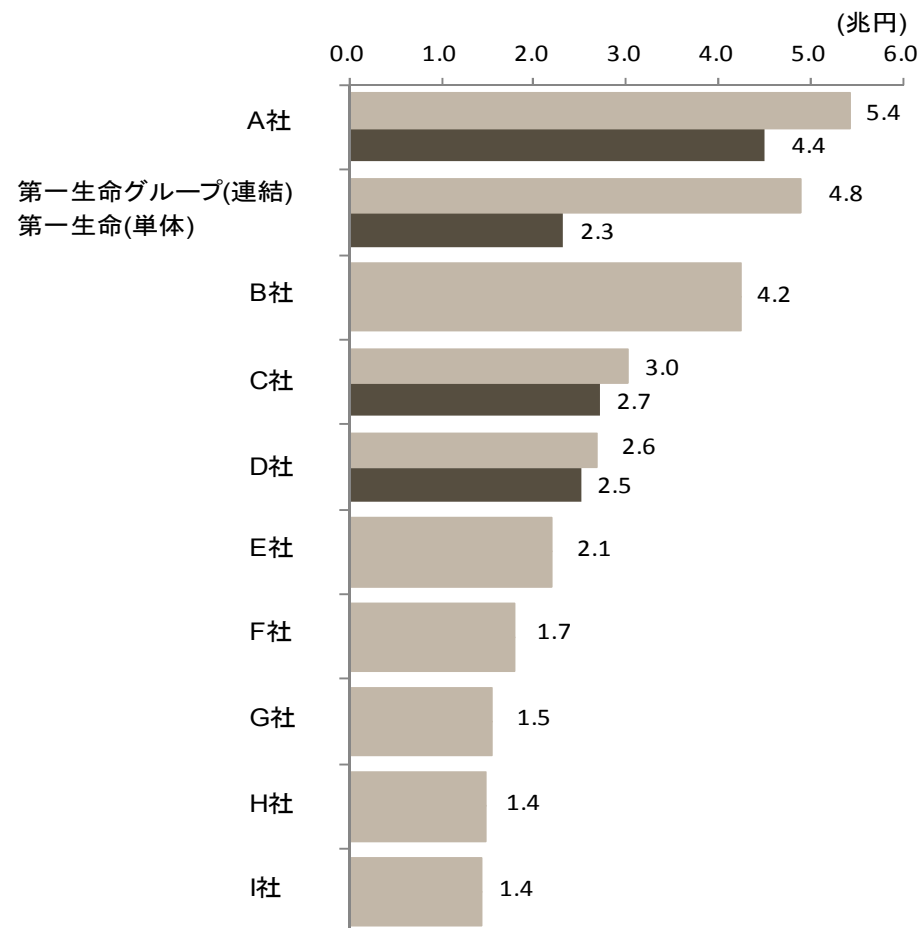
- マルチブランド戦略の展開と、グループ総合力の最大化を実現すべく、持株会社体制へ移行

第一生命グループの状況



Dai-ichi Life
Holdings

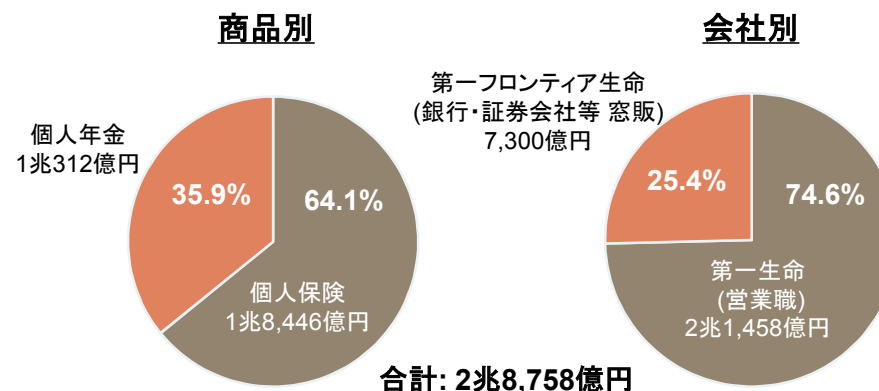
保険料等収入(1)



主な業績指標等(2)

保険料等収入 (連結ベース)	4兆 8,845億円
総資産 (連結ベース)	53兆 6,030億円
グループEEV	6兆 941億円
営業職数 (第一生命) ⁽³⁾	44,626 名
ソルベンシー・マージン比率 (第一生命)	881.8 %
保険財務力 格付 ⁽⁴⁾ (S&P / ムーディーズ / フィッチ)	A+ / A1 / A+

保有契約年換算保険料(ANP)⁽⁵⁾



出典: 各社公表資料

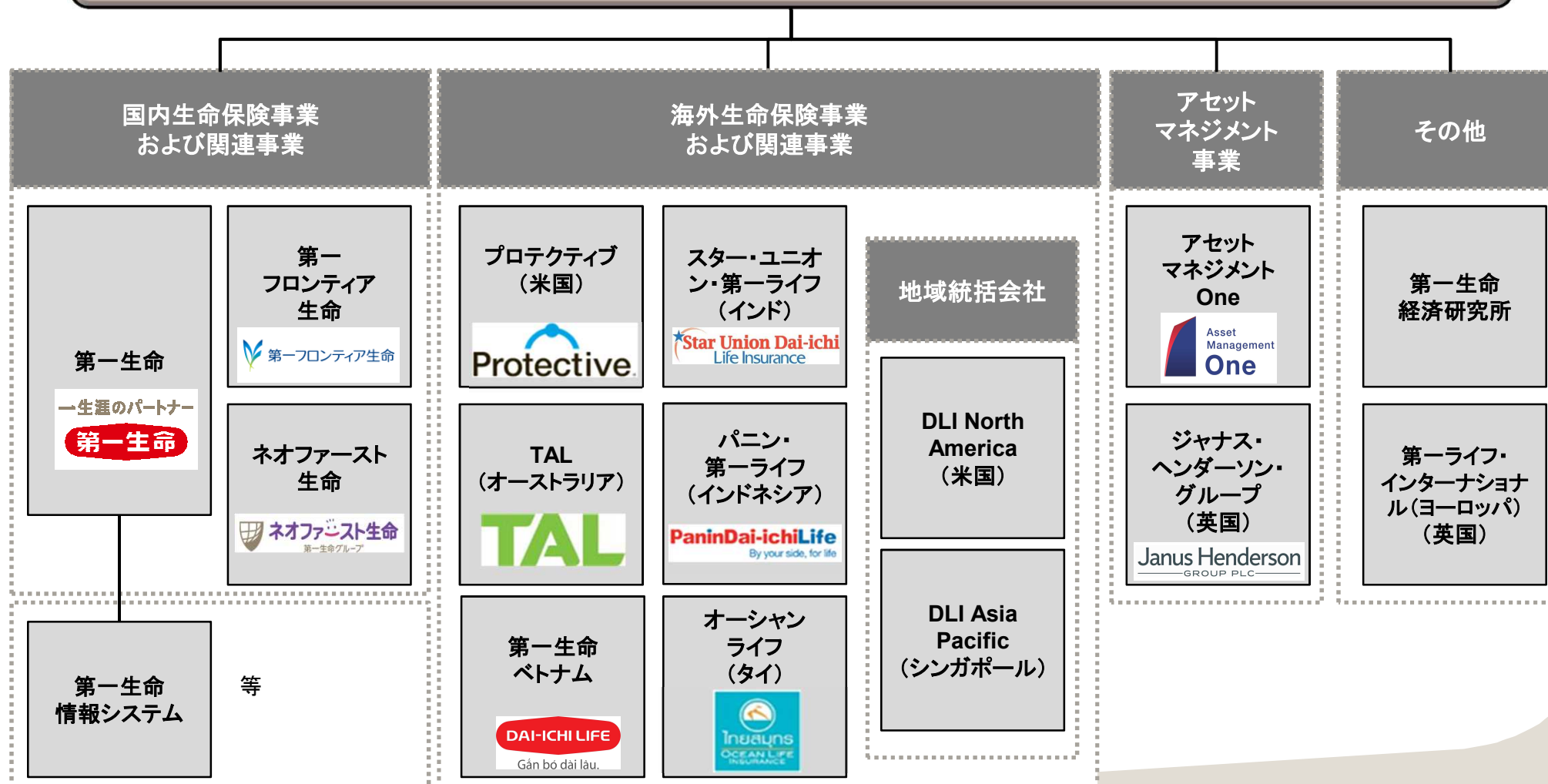
- (1) 国内の保険会社における2018年3月期の数値を記載。
 (2) 2018年3月期の数値(別途記載がある場合を除く)
 (3) 第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事している者を除く。
 (4) 第一生命の格付(2018年4月末時点)
 (5) 2018年3月31日時点。第一生命と第一フロンティア生命における、個人保険、個人年金の集計。

第一生命グループ構成



Dai-ichi Life
Holdings

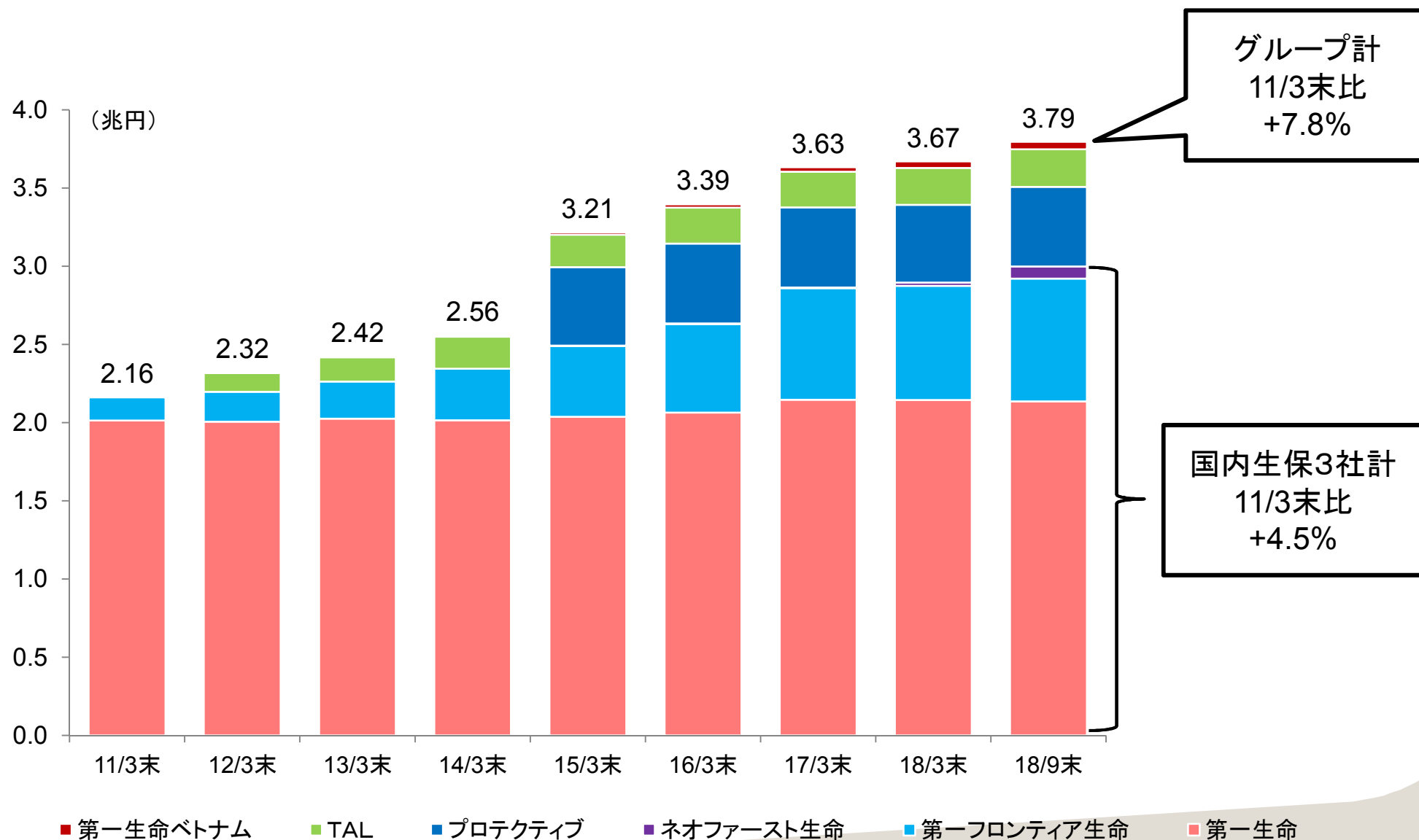
第一生命ホールディングス



保有契約年換算保険料の推移



Dai-ichi Life
Holdings

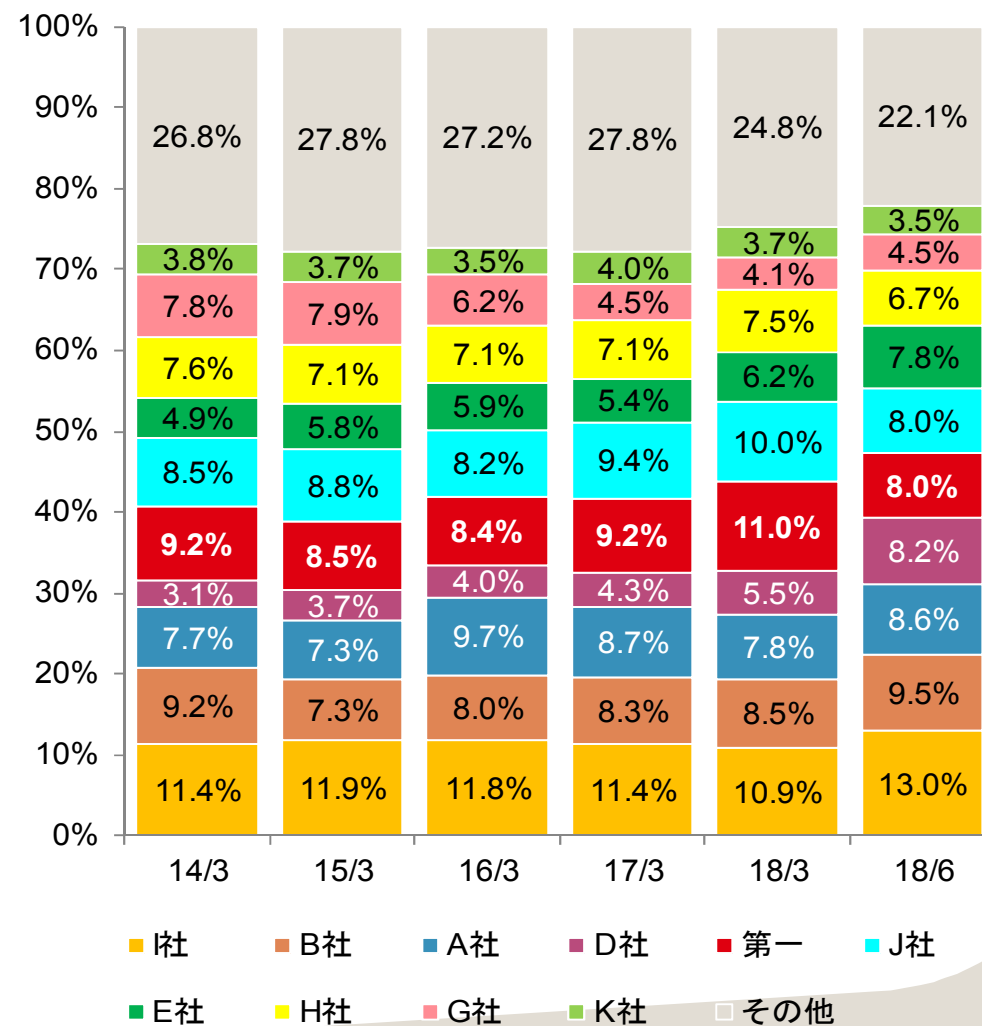
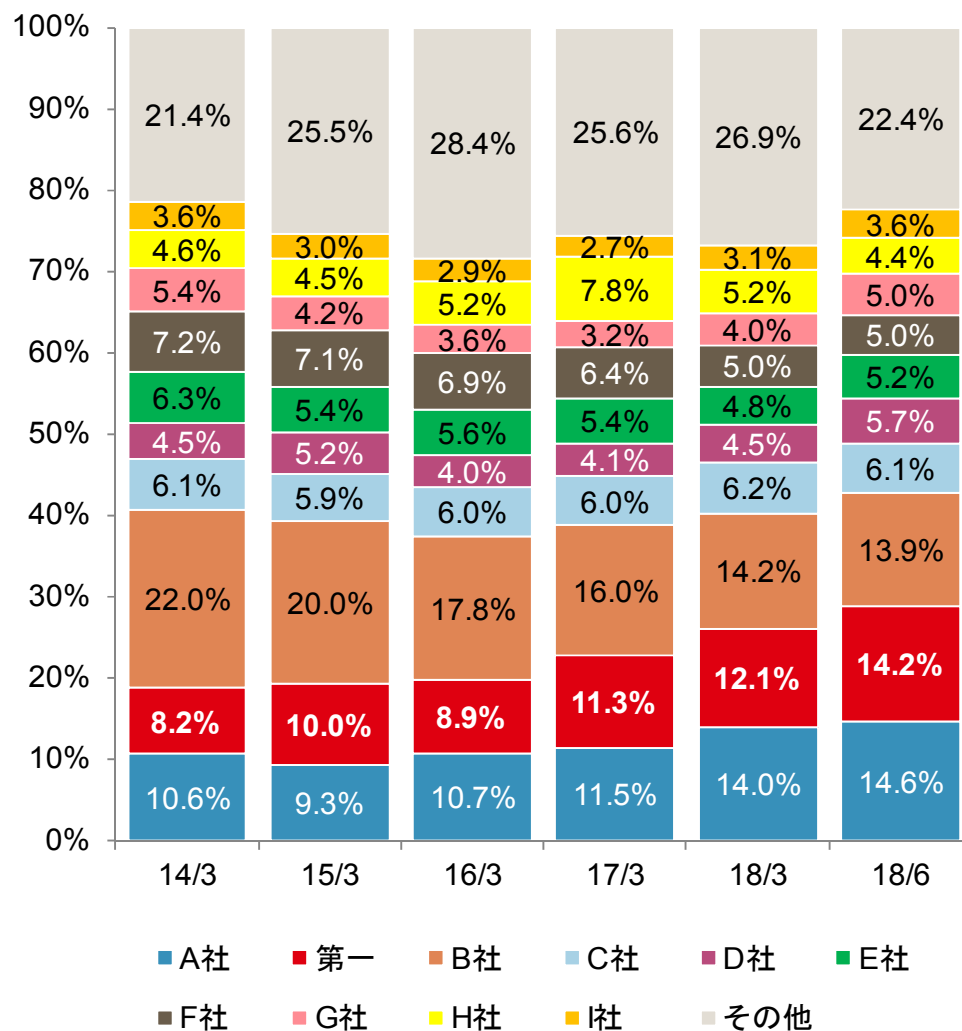




市場シェア(新契約年換算保険料ベース)

新契約年換算保険料シェア推移

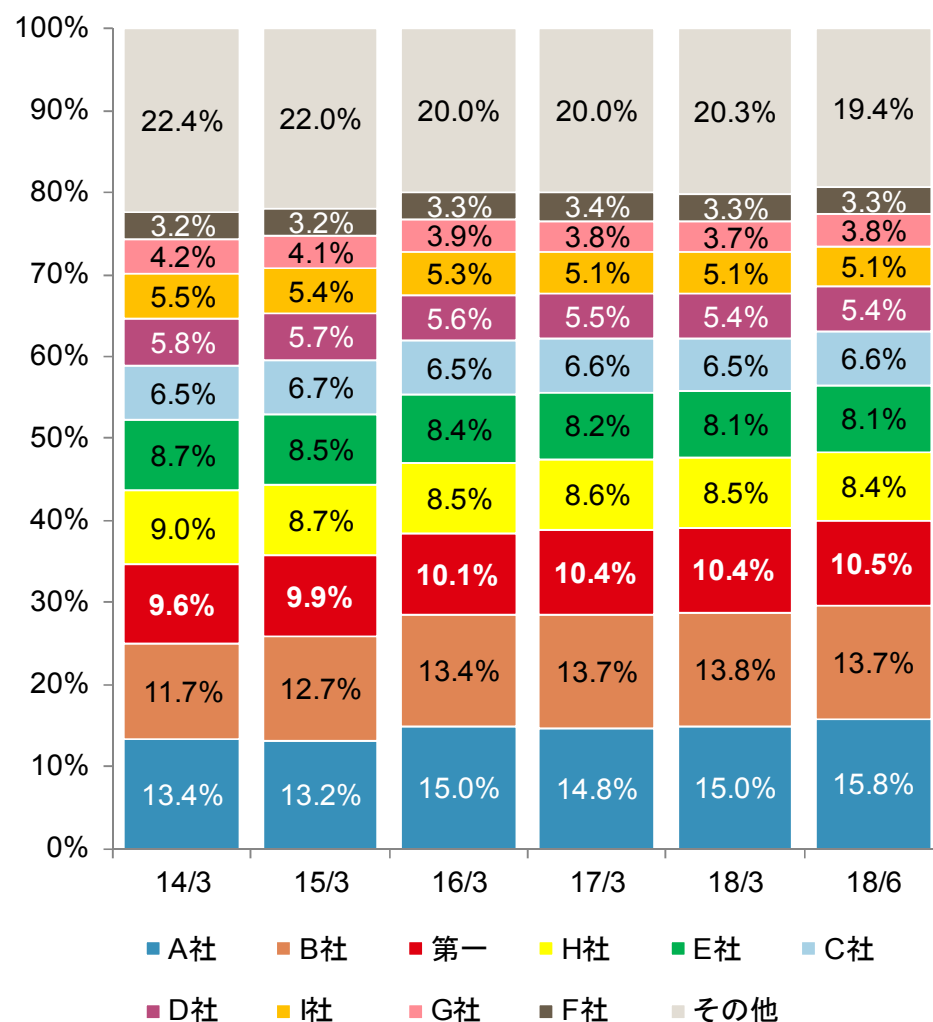
第三分野 新契約年換算保険料シェア推移



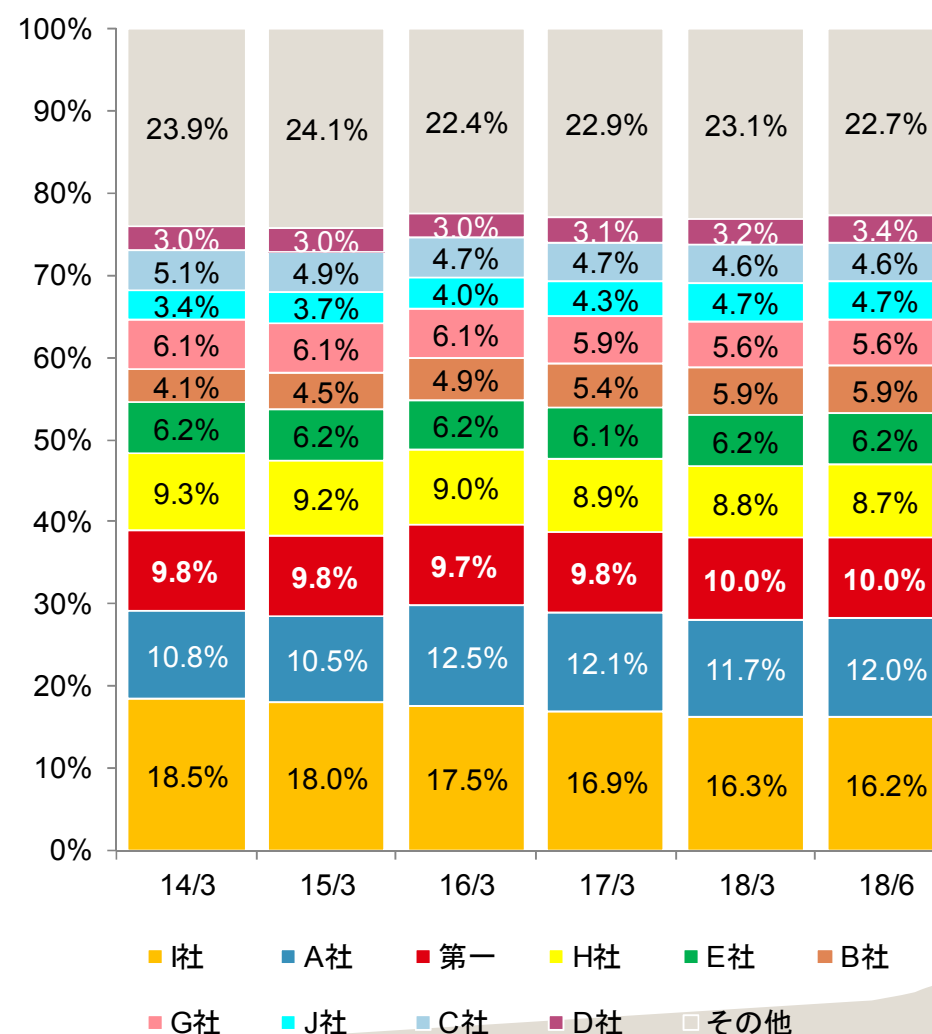


市場シェア（保有契約年換算保険料ベース）

保有契約年換算保険料シェア推移



第三分野 保有契約年換算保険料シェア推移



グループ修正利益



Dai-ichi Life
Holdings

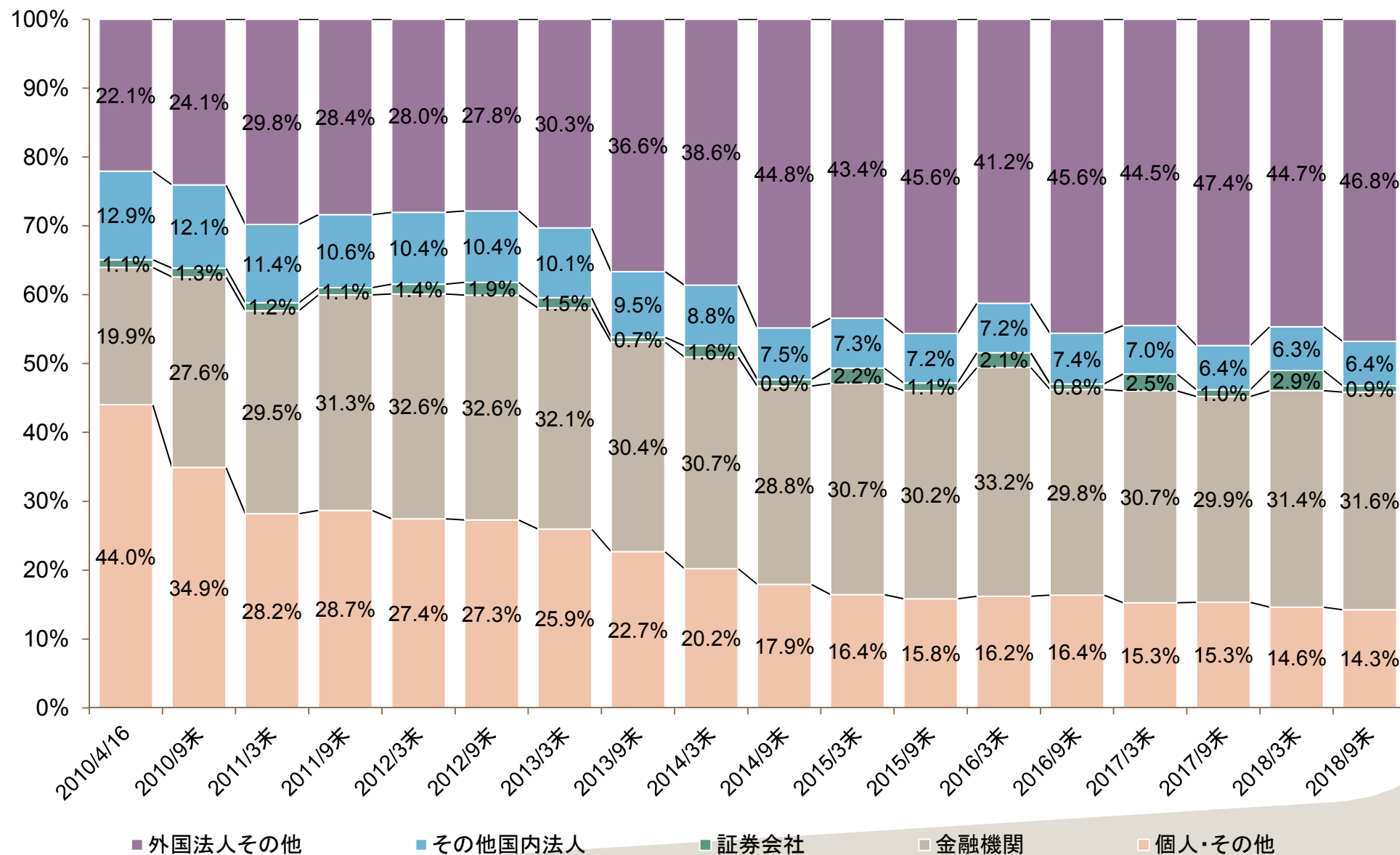
(億円)

項番		13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
	国内生命保険事業						
1	第一生命	当期利益	514	855	1,521	1,291	1,171
2		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過分、税後)	499	249	192	129	129
3		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過分、税後)	—	97	—	—	—
4		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後)	0	△ 6	△ 2	△ 4	△ 2
5		調整額合計	499	340	189	125	127
6		修正利益	1,013	1,195	1,711	1,416	1,299
7	第一フロンティア生命	当期利益	△ 265	△ 152	△ 219	243	502
8		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後)	153	—	—	—	—
9		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後)	—	—	—	—	—
10		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後)	1	△ 9	469	75	△ 270
11		調整額合計	154	△ 9	469	75	△ 270
12		修正利益	△ 111	△ 161	249	318	232
13	ネオファースト生命	当期利益	—	—	4	△ 71	△ 59
14		修正利益	—	—	4	△ 71	△ 59
15	国内生命保険事業修正利益	902	1,034	1,966	1,664	1,471	1,906
	海外保険事業						
16	プロテクト	修正利益	—	—	—	323	457
17	TAL	修正利益	89	86	121	103	127
18	海外保険事業修正利益	98	108	157	457	615	468
19	アセットマネジメント事業	修正利益	18	44	61	59	58
20	持株会社	修正利益	—	—	—	—	0
21	連結調整	調整(1) 受け取り配当相殺	17	27	36	135	44
22		調整(2) のれん償却額	38	51	86	63	56
23		調整(3) 持分変動益	—	—	—	—	△ 124
24		調整(4) 米国法人税減税	—	—	—	—	—
25		調整(5) その他	△ 14	△ 1	△ 22	△ 3	0
26	グループ修正利益(項番26=15+18+19+20-21)	1,000	1,160	2,147	2,046	2,101	2,432
27	連結当期純利益(項番27=26-5-11-22-23-24-25)	324	779	1,424	1,785	2,312	3,639

株主構成の動向



Dai-ichi Life
Holdings





本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。